令和6年度第1回幕別町防災会議 次第

日時:令和7年3月24日(月)14時00分から

場 所:幕別町役場3階ABC会議室

- 1 開 会
- 2 会長挨拶
- 3 議 題
 - (1) 議案 第1号 幕別町地域防災計画の修正について 資料(1)-1 幕別町地域防災計画(本編)新旧対照表
 - 資料(1)-2 幕別町地域防災計画(地震·津波編)新旧対照表
 - (2) 議案 第2号 幕別町水防計画の修正について
 - 資料(2) 幕別町水防計画新旧対照表
- 4 その他
- 5 閉 会

幕別町地域防災計画の修正について

1 本編の修正について

【 第4章 災害予防計画 】

◆第1節 防災思想・知識の普及・啓発及び防災教育の推進に関する計画

被災時の男女のニーズの違い等男女双方の視点に十分配慮するよう、女性防災リー ダーの育成など男女共同参画の取組を進めるよう記載

◆第4節 相互応援(受援)体制整備計画

- ・被災地に派遣される職員が現地において自活できるよう、必要な資機材や装備品等 を携帯させることに努めるよう記載
- ・他の市町村に対する応援が迅速に行えるよう、応援職員の宿泊場所等として活用可能な施設や空き地のリスト化に努めるよう記載
- ・災害ボランティアセンターの運営者や設置予定場所、運営に係る費用負担等の明確 化に努める旨を記載

◆第6節 避難体制整備計画

- ・広域避難等が円滑に実施できるよう、避難先との連携協定や避難者への周知方法等 の基本となる対応手順等の整備を図るよう記載
- ・避難所における冷房の確保に留意する旨、また、被災者の多様なニーズに配慮し、 避難所における生活環境の整備を図るよう記載

◆第7節 要配慮者対策計画

- ・個別避難計画の作成に当たり、積雪寒冷等の課題に留意する旨や必要に応じて更新 するとともに適切な管理に努める旨を記載
- ・支援物資の入手方法や広域避難の案内等、外国人に対する広報の充実に努めるよう 記載

【 第5章 災害応急対策計画 】

◆第1節 災害情報収集及び伝達計画

町及び防災関係機関は、それぞれが無人航空機(ドローン)やSAR衛星、衛星通信を活用したインターネット機器の整備、活用に努めるよう記載

◆第5節 避難対策計画

・避難所内を良好な生活環境にするために、開設当初からパーティションや段ボール ベッド等の簡易ベッドの設置に努めるよう記載

- ・簡易トイレやトイレカー等のより快適なトイレの設置に配慮するよう記載
- ・在宅避難等の支援拠点が設置された際、必要な物資や被災者支援に係る情報を拠点 の利用者に対して提供するよう記載

◆第35節 災害応急金融計画

被災者台帳、避難行動要支援者名簿の作成にあたっては、被災者支援業務の迅速化・ 効率化のため、デジタル技術の活用を検討する旨を記載

2 地震・津波防災計画編の修正について

【第1章 総則】

◆第7節 幕別町における地震の想定

町内で起こり得る主要な活断層や海溝型地震における地震発生率等の長期評価の変 更を反映

【 第2章 災害予防計画 】

◆第3節 地震・津波に関する防災知識の普及・啓発

被災時の男女のニーズの違い等男女双方の視点に十分配慮するよう、女性防災リー ダーの育成など男女共同参画の取組を進めるよう記載

◆第6節 相互応援(受援)体制整備計画

- ・被災地に派遣される職員が現地において自活できるよう、必要な資機材や装備品等 を携帯させることに努めるよう記載
- ・他の市町村に対する応援が迅速に行えるよう、応援職員の宿泊場所等として活用可能な施設や空き地のリスト化に努めるよう記載
- ・災害ボランティアセンターの運営者や設置予定場所、運営に係る費用負担等の明確 化に努める旨を記載

◆第8節 避難体制整備計画

- ・広域避難等が円滑に実施できるよう、避難先との連携協定や避難者への周知方法等 の基本となる対応手順等の整備を図るよう記載
- ・避難所における冷房の確保に留意する旨、また、被災者の多様なニーズに配慮し、 避難所における生活環境の整備を図るよう記載

◆第9節 要配慮者対策計画

- ・個別避難計画の作成に当たり、積雪寒冷等の課題に留意する旨や必要に応じて更新 するとともに適切な管理に努める旨を記載
- ・支援物資の入手方法や広域避難の案内等、外国人に対する広報の充実に努めるよう 記載

◆第16節 積雪・寒冷対策計画

・避難所床面の寒冷に伴う低体温症の発症を予防するために、開設当初からパーティションや段ボールベッド等の簡易ベッドの設置に努めるよう記載(第3章 第5節 にも同様に記載)

【 第3章 災害応急対策計画 】

◆第2節 地震・津波情報伝達計画

緊急地震速報の発表基準の変更を反映(長周期地震動階級3以上を予想した場合を 追加)

◆第5節 避難対策計画

- ・避難所内を良好な生活環境にするために、開設当初からパーティションや段ボール ベッド等の簡易ベッドの設置に努めるよう記載
- ・簡易トイレやトイレカー等のより快適なトイレの設置に配慮するよう記載
- ・在宅避難等の支援拠点が設置された際、必要な物資や被災者支援に係る情報を拠点 の利用者に対して提供するよう記載

◆第32節 災害救助法の適用と実施

災害救助法が適用された市町村に対し、北海道が実施する救助の種類や主な対象者、 実施者区分について一覧を修正

【 第4章 災害復旧計画 】

◆第3節 災害応急金融計画

被災者台帳、避難行動要支援者名簿の作成にあたっては、被災者支援業務の迅速化・ 効率化のため、デジタル技術の活用を検討する旨を記載

幕別町地域防災計画(本編)新旧対照表 頁 改正案 備考 行 (令和5年12月) 第1章 総 第1章 総 順 頂 第1節 計画策定の目的 第1節 計画策定の目的 この計画は、災害対策基本法(昭和 36 年法律第 223 号。以下「基本法」という。)第 42 条及び幕別町防災会 この計画は、災害対策基本法(昭和 36 年法律第 223 号。以下「基本法」という。)第 42 条及び幕別町防災会 1-1-1 北海道地域防 議条例(昭和38年条例第2号)第2条第1号の規定に基づき、幕別町防災会議が作成する計画であり、本町に 議条例(昭和38年条例第2号)第2条第1号の規定に基づき、幕別町防災会議が作成する計画であり、本町に 災計画の修正 おける災害に関し、災害予防、災害応急対策及び災害復旧等の災害対策を実施するにあたり、防災関係機関がそ おける災害に関し、災害予防、災害応急対策及び災害復旧等の災害対策を実施するにあたり、防災関係機関がそ に伴う修正 の機能の全てを挙げて住民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、次の事項を定め、本町防災の万全を の機能の全てを挙げて住民をはじめ観光客や外国人等、本町に滞在するあらゆる人々の生命、身体及び財産を災 期することを目的とする。 害から保護するため、次の事項を定め、本町防災の万全を期することを目的とする。 (略) なお、本計画は「持続可能な開発目標 (SDGs)」の主にゴール1、2、3、5、6、7、9、11、13、15、17 なお、本計画は「持続可能な開発目標 (SDGs) | の主にゴール1、11、13、17 の達成に資するものであ の達成に資するものである。 3 MACHINE 5 MRL29 6 SERBALL 7 SLASS-BALL 9 SERBALL 13 REPORT 15 SOURCE 17 INTERPORT 18 SOURCE 18 S 第2節 略 第2節 略 第3節 計画の効果的促進 第3節 計画の効果的促進 1-3-1 新型コロナウイルス感染症の発生を踏まえ、災害対応に当たる職員等の感染症対策の徹底や、避難所における 災害対応に当たる職員等の感染症対策の徹底や、避難所における避難者の過密抑制など感染症対策の観点を取 北海道地域防 避難者の過密抑制など新型コロナウイルス感染症を含む感染症対策の観点を取り入れた防災対策の推進を図らな り入れた防災対策の推進を図らなければならない。 災計画の修正 に伴う修正 ければならない。 (新設) 東日本大震災や令和6年能登半島地震など、これまでに我が国で発生した大規模災害の教訓等を踏まえ、積雪 寒冷地である本道の地域特性を加味し、複合災害も考慮した防災対策の推進を図らなければならない。 効果的・効率的な防災対策を行うため、AI、IoT、クラウドコンピューティング技術、SNSの活用な ど、災害対応業務のデジタル化を促進する。デジタル化に当たっては、システムを活用したデータ収集・分析・ 加工・共有の体制等の整備を図らなければならない。 第4節~第5節 略 第4節~第5節 略 第6節 防災関係機関等の処理すべき事務または業務の大綱 第6節 防災関係機関等の処理すべき事務または業務の大綱 1 幕別町及びとかち広域消防事務組合 1 幕別町及びとかち広域消防事務組合 1-6-1 北海道地域防 災計画の修正 機関名 事務または業務の大綱 機関名 事務または業務の大綱 に伴う修正 (1) ~(3) 略 (1) ~(3) 略 幕別町教育委員会 幕別町教育委員会 (新設) (4) 町立学校における防災教育に関すること。 2~5 略 2~5 略

頁	現 行 (令和5年12月)	改 正 案	備考
	6 指定公共機関	6 指定公共機関	
1-6-3	機関名事務または業務の大綱	機関名事務または業務の大綱	北海道地域防
	(略)	(略)	災計画の修正
	東日本電信電話(株) (1) 北党及び緊急通信の取扱しな行うほか、以東に内に乗起電話の利用制限な	東日本電信電話(株) (1) 通信記借笠の陸災対策に関すること	に伴う修正
	(1) 非常及び緊急通信の取扱いを行うほか、必要に応じ電報電話の利用制限を 北海道東支店 また。 ままる信のなります。	(1) 通信設備等の防災対策に関すること 北海道東支店 (2) 重要には、1 は 1 は 1 は 1 は 1 は 1 は 1 は 1 は 1 は 1	
	実施し、重要通信の確保を図ること (㈱NTT東日本北海道	(機NTT東日本北海道 (2) 重要通信の確保に関すること。	
	-北海道東支店) (新設)	-北海道東支店) (3) 災害時における通信の疎通確保と通信設備の復旧に関すること。	
	(略)	(略)	
	(1) 電気通信施設の維持、補修に関すること	(出) マス・テノ・ドゥ (1) 通信記供館の間(() 対策)と関するとし	
	(株) エヌ・テイ・ティ・ドコ (2) <u>災害時における通信の確保及びに修繕を行うこと</u>	株工ヌ・テイ・ティ・ドコ (1) <u>通信設備等の防災対策に関すること</u>	
	モ北海道支社帯広支 (3) 非常及び緊急通信の取扱いを行うほか、必要に応じ電話の利用制限を実施	モ北海道支社帯広支 (2) <u>重要通信の確保に関すること</u>	
	店 し、重要通信の確保を図ること	店 (3) 災害時における通信の疎通確保と通信設備の復旧に関すること。	
	(略)	(略)	
	7~8 略	7~8 略	
		 第7節 住民及び事業者の基本的責務	
	第7節 住民及び事業者の基本的責務 (略)	新・前 住人及び事業者の基準的負債 (略)	
	1 住民の責務		
	(略)	(略)	
	(1) 平常時の備え	(1) 平常時の備え	
	ア~ク 略	$r\sim$ ク 略	
1-7-1	(新設)	ケ SNS等の情報の発信元を確認するなど、情報リテラシーの向上	北海道地域防
	(2) 災害時の対策	(2) 災害時の対策	 災計画の修正
	ア〜カー略	ア \sim カ 略	に伴う修正
	(新設)	キ インターネット上における真偽の不確かな情報の拡散防止	
	2~3 略		
	4 町民運動の展開	 4 町民運動の展開	
1-7-3	災害に関する知識と各自の防災対策に習熟し、その実践を促進する町民運動が継続的に展開されるよう、災害	 災害に関する知識と各自の防災対策に習熟し、その実践を促進する町民運動が継続的に展開されるよう、災害	北海道地域防
	予防責任者をはじめ、町民個人や家庭、事業者や団体等、多様な主体の連携により、防災の日、防災週間、水防	 予防責任者をはじめ、町民個人や家庭、事業者や団体等、多様な主体の連携により、防災の日、防災週間、水防	災計画の修正
	月間、土砂災害防止月間、山地災害防止キャンペーン、津波防災の日、防災とボランティアの日、防災とボラン	 月間、土砂災害防止月間、山地災害防止キャンペーン、津波防災の日、火山防災の日、防災とボランティアの	に伴う修正
	ティア週間等のあらゆる機会を活用し、防災意識を高揚するための様々な取組を行い、広く町民の参加を呼びか	 日、防災とボランティア週間等のあらゆる機会を活用し、防災意識を高揚するための様々な取組を行い、広く町	
	けるものとする。	民の参加を呼びかけるものとする。	
	第2章 幕別町の概況	第2章 幕別町の概況	
	第1節 自然的条件	第1節 自然的条件	
	$1\sim4$ 略	$1\sim4$ 略	H. N
2-1-1	(新設)	<u>5 防災対策</u>	北海道地域防
		本町における防災対策は、上記の地理的条件や地域構造、人口構成等に加え、気候変動等による将来に見込ま	
		れる災害リスクも勘案して、総合的に検討し、取り組んでいかなければならない。	に伴う修正

頁		現 行 (令和5年12月)	改 正 案	備考		
		第3章 防災組織	第3章 防災組織			
	第1節~第2節 略		第1節~第2節 略			
	第3節 気象業務に関す	- ス卦両	第3節 気象業務に関する計画 略 1 略			
	略	<u>्र । जि</u>				
	1 略					
		警報・警報・注意報、土砂災害警戒情報、指定河川洪水予報及び火災気象通報	^ _ ^* 2 気象等に関する特別警報・警報・注意報、土砂災害警戒情報、指定河川	洪水予報及び火災気象通報 		
	略		略			
	(1) 気象等に関する	特別警報・警報・注意報の種類、発表基準及び伝達	 (1) 気象等に関する特別警報・警報・注意報の種類、発表基準及び伝達			
	ア 種類及び発表基	<u>定</u> 準	アー種類及び発表基準			
	(ア)気象等に関す	る特別警報(発表基準は、資料編2-2 特別警報発表基準参照)	(ア)気象等に関する特別警報 (発表基準は、資料編2-2 特別警報発表	支基準参照)		
	予想される現	象が特に異常であるため重大な災害が起こるおそれが著しく大きい場合、その旨を	予想される現象が特に異常であるため重大な災害が起こるおそれが	著しく大きい場合、その旨を		
3-3-2	警告して行う予	報。発表は市町村単位で発表される。	警告して行う予報。発表は市町村単位で発表される <u>(一部の市町村は</u>	分割)。 北海道地域防		
	現象の種類	基準	現象の種類 基準	災計画の修正		
	大雨特別警	大雨が特に異常であるため重大な災害が発生するおそれが著しく大き	大雨が特に異常であるため重大な災害が発	生するおそれが著しく大きに伴う修正		
	八阳付加書:	いときに発表される。(以下略)	いと予想されたときに発表される。(以下略)			
		暴風が特に異常であるため重大な災害が発生するおそれが著しく大き	暴風が特に異常であるため重大な災害が発 暴風特別警報	生するおそれが著しく大き		
	2K/2K/11/01 = -	いときに発表される。	いと予想されたときに発表される。			
		雪を伴う暴風が特に異常であるために重大な災害が発生するおそれが 黒雪特別警報	雪を伴う暴風が特に異常であるために重大 暴風雪特別警報	な災害が発生するおそれが		
	3,7,2,1,1,7,1	著しく大きいときに発表される。	著しく大きい <u>と予想された</u> ときに発表される。			
	大雪特別警	大雪が特に異常であるため重大な災害が発生するおそれが著しく大き	大雪が特に異常であるため重大な災害が発 大雪特別警報	生するおそれが著しく大き		
		いときに発表される。	い <u>と予想された</u> ときに発表される。			
		略				
	※ <u>地面現象</u> の特別警報は、大雨特別警報に含めて「大雨特別警報(土砂災害)」として発表される。 (イ) 気象等に関する警報(発表基準は、資料編2-2 警報発表基準参照)					
			(イ) 気象等に関する警報(発表基準は、資料編2-2 警報発表基準			
	大雨警報	(略)大雨警報(土砂災害)は、高齢者等 <u>は危険な場所からの避難が必要</u> と	(略)大雨警報(土砂災害)は、高齢者等 <u>が危険</u> 大雨警報	な場所から避難する必要が		
	される警戒レベル3に相当。		<u>ある</u> とされる警戒レベル3に相当。			
3-3-3	(水) 与角体に関	略 おおお おお お	略 (ウ) 気象等に関する注意報(発表基準は、資料編2-2 注意報発表	其進会昭\ 北海道地域防		
	(別) X(家寺に関	大雨により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表され	大雨による土砂災害や浸水害が発生するおそれ	(学科画の検エ		
		る。ハザードマップによる災害リスクの再確認等、避難に備え自らの避難		に伴る修正		
	大雨注意報	行動の確認が必要とされる警戒レベル2である。	大雨注意報			
		1737° / REBUN 21-3 C C 4 0 0 E /N 0 / 2 C C 0 0 0 0				
		大雪により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表され	降雪や積雪による住家等の被害や交通障害など			
	大雪注意報	る。	大雪注意報 するおそれがあると予想されたときに発表される			
	<u> </u>	略	強風注意報略			
		雪を伴う強風により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発	雪を伴う強風により災害が発生するおそれがあ	っると予想されたときに発		
		表される。強風による災害のおそれに加え、強風で雪が舞って視界が遮ら	表される。強風による災害のおそれに加え、強風	して雪が舞って視界が遮ら		
	風雪注意報	れることによる災害のおそれについても注意を呼びかける。	風雪注意報 れることによる災害のおそれについても注意を呼	びかける。 <u>ただし、「大</u>		
			雪+強風」の意味ではなく、大雪により災害が発	生するおそれがあると予		
			想されたときには大雪注意報が発表される。			
			2 / 22			

頁		現 行 (令和5年12月)		改 正 案	備考
	濃霧注意報	濃い霧により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表され る。	濃霧注意報	濃い霧により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。対象となる災害として、濃い霧により見通しが悪くなることによる交通障害等の災害があげられる。	
	雷注意報	落雷のほか、急な強い雨、竜巻等の突風、ひょうといった積乱雲の発達 に伴い発生する激しい気象現象により災害が発生するおそれがあると予想 されたときに発表される。	雷注意報	落雷のほか、急な強い雨、竜巻等の突風、 <u>降</u> ひょうといった積乱雲の発達に伴い発生する激しい気象現象によ <u>る人や建物への被害によ</u> り災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。	
	乾燥注意報	略	乾燥注意報	略	
	なだれ注意 報	なだれによ <u>り</u> 災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。	なだれ注意 報	なだれによ <u>る</u> 災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。 <u>山などの斜面に積もった雪が崩落することによる人や建物の被害が発</u> 生するおそれがあると予想したときに発表される。	
	着氷注意報	著しい着氷により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。具体的には、通信線 <u>や</u> 送電線 <u>へ</u> の被害が <u>起こる</u> おそれ <u>が</u> あるときに発表される。	着氷注意報	著しい着氷により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。具体的には、水蒸気や水しぶきの付着・凍結による通信線・送電線の断線、船体着氷による転覆・水没等の被害が発生するおそれのあるときに発表される。	
	着雪注意報	著しい着雪により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表 される。具体的には、 <u>通信線や送電線への被害が起こる</u> おそれ <u>が</u> あるとき に発表される。	着雪注意報	著しい着雪により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。具体的には、 <u>雪が付着することによる電線等の断線や送電鉄塔等</u> の倒壊等の被害が発生する(気温0℃付近で発生しやすい)おそれ <u>の</u> あるときに発表される。	
		融雪により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。具体的には、 <u>浸水害、</u> 土砂災害 <u>等の災害</u> が発生するおそれがあるときに発表される。	融雪注意報	融雪により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。具体的には、 <u>積雪が融解することによる</u> 土砂災害 <u>や浸水害</u> が発生するおそれがあるときに発表される。	
	霜注意報	霜により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。 具体的には、 <u>早霜や晩霜により</u> 農作物 <u>へ</u> の被害が <u>起こ</u> るおそれのあるとき に発表される。	霜注意報	霜により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。 具体的には、 <u>春・秋に気温が下がって</u> 霜 <u>が発生することによる</u> 農作物 <u>や果</u> <u>実</u> の被害が <u>発生す</u> るおそれのあるときに発表される。	
	低温注意報	低温により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。具体的には、低温による農作物への著しい被害や、 <u>冬季の</u> 水道管凍結や破裂による著しい被害 <u>が</u> 発生するおそれ <u>が</u> あるときに発表される	低温注意報	低温により災害が発生するおそれがあると予想されたときに発表される。具体的には、低温による農作物への著しい被害や、水道管 <u>の</u> 凍結や破裂による著しい被害が発生するおそれ <u>の</u> あるときに発表される	
	(エ) 洪水警報及	び注意報	(エ) 洪水警報及	び注意報	
	洪水警報	(略) 高齢者等 <u>は危険な場所からの避難が必要</u> とされる警戒レベル3に相当。	洪水警報	(略) 高齢者等 <u>が危険な場所から避難する必要がある</u> とされる警戒レベル 3に相当。	
		略		略	
3-3-4	※ <u>地面現象</u>及で れる。(2) 気象情報等			び浸水警報・注意報は、その警報及び注意報事項を気象警報及び気象注意報に含めて行わ	北海道地域防
	を示す警戒レイ 釧路・根室・気象の予報等	関して、[高]又は[中]が予想されている場合は、災害への心構えを高める必要があること	ることを示す イ 釧路・根室・- 気象の予報等	(警報級の可能性) 高潮に関して、[高]又は[中]が予想されている場合は、災害への心構えを高める必要があ 警戒レベル1である。 十勝地方気象情報・府県気象情報 について、特別警報・警報・注意報に先立って予告的に注意を喚起する場合や、特別警 意報が発表された後の経過や予想、防災上の注意を解説する場合等に発表 <u>され</u> る情報。	災計画の修正に伴う修正に伴う修正
	ウ 台風に関する	表象情報	ウ 台風に関する	表象情報	

頁	現 行 (令和5年12月)	改正案	備考
	北海道地方への台風の影響が予想される場合に、住民に対して、台風の状況の周知と防災対策の	必要 北海道地方への台風の影響が予想される場合に、住民に対して、台風の状況の周知と防災対策の必要	
	性を喚起することを目的として発表 <u>す</u> る情報。	性を喚起することを目的として発表 <u>され</u> る情報。	
	工略	工略	
	才 竜巻注意情報	才 竜巻注意情報	
	積乱雲の下で発生する竜巻、ダウンバースト等による激しい突風に対して注意を呼びかける情報	で、 積乱雲の下で発生する竜巻、ダウンバースト等による激しい突風に対して注意を呼びかける情報で、	
	雷注意報が発表されている状況下において竜巻等の激しい突風の発生しやすい気象状況になっている	る時 雷注意報が発表されている状況下において竜巻等の激しい突風の発生しやすい気象状況になっている時	
	に発表する情報。なお、実際に危険度が高まっている場所については竜巻発生確度ナウキャストで	確認 に発表 <u>され</u> る情報。なお、実際に危険度が高まっている場所については竜巻発生確度ナウキャストで確	
	することができる。また、竜巻の目撃情報が得られた場合には、目撃情報があった地域を示し、その	の周 認することができる。また、竜巻の目撃情報が得られた場合には、目撃情報があった地域を示し、その	
	辺で更なる竜巻等の激しい突風が発生するおそれが非常に高まっている旨を発表 <u>す</u> る。	周辺で更なる竜巻等の激しい突風が発生するおそれが非常に高まっている旨が発表 <u>され</u> る。	
	カ 略	カ 略	
	(3) 略	(3) 略	
3-3-5	(4) キキクル (大雨警報・洪水警報の危険度分布)等	(4) キキクル (大雨警報・洪水警報の危険度分布)等	
	キキクル等の種類と概要	キキクル等の種類と概要	不要な文字の
	種類概要	種類概要	削除
	土砂キキクル	土砂キキクル	
	(大雨警報(土 略	(大雨警報(土 略	
	砂災害)の危険	砂災害)の危険	
	度分布) <u>※</u>	度分布)	
	略	略	
	(5) \sim (6) 略	$(5)\sim(6)$ 略	
	3 略	3 略	
	4 異常現象を発見した者の措置等	4 異常現象を発見した者の措置等	
	(1) \sim (2) 略	$(1) \sim (2)$ 略	
3-3-7	(a) 12 - A like (Carl Hay) of Stay 1 A	(3) 町長の通報(基本法第 54 条第 4 項)	
	あて先官署名 電話番号 地域	あて先官署名 電話番号 地 域	電話番号の変
	帯広測候所 帯広 (0155) <u>24-4555</u> 十勝総合振興局地域管内	帯広測候所 帯広 (0155) 25-2334 十勝総合振興局地域管内	更に伴う修正
	帯広市東 4 条南 9 丁目 2 - 1 <u>25-5334</u>	一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一	
	略 別表 3-3-2 関係機関等の連絡先一覧	略 別表 3-3-2 関係機関等の連絡先一覧	
3-3-9	が表 3-3-2 関係機関等の連絡元一見 名 称	が表 3-3-2 関係機関等の連船元一見 名 称	*
	<u>有 你 </u>	7 1 1 1 1 1 1 1 1 1	電話番号の変
	帯広測候所 帯広市東4条南9丁目 0155-24-4555	帯広測候所 帯広市東4条南9丁目 0155-25-2334	更に伴う修正
	m/a	mb	
	略		
	在 4 亲 《 \$ 录 】 元	*** *********************************	
	第4章 災害予防計画	第4章 災害予防計画 	
	略のなる。は、日相・知識の並み、改改なななは、数本の光光に明みても可	略	
	第1節 防災思想・知識の普及・啓発及び防災教育の推進に関する計画	第1節 防災思想・知識の普及・啓発及び防災教育の推進に関する計画	
	1 略	1 略 の 和度すべき東西	
	2 配慮すべき事項 (1) 型 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	2 配慮すべき事項	
	(1) 略	(1) 略	

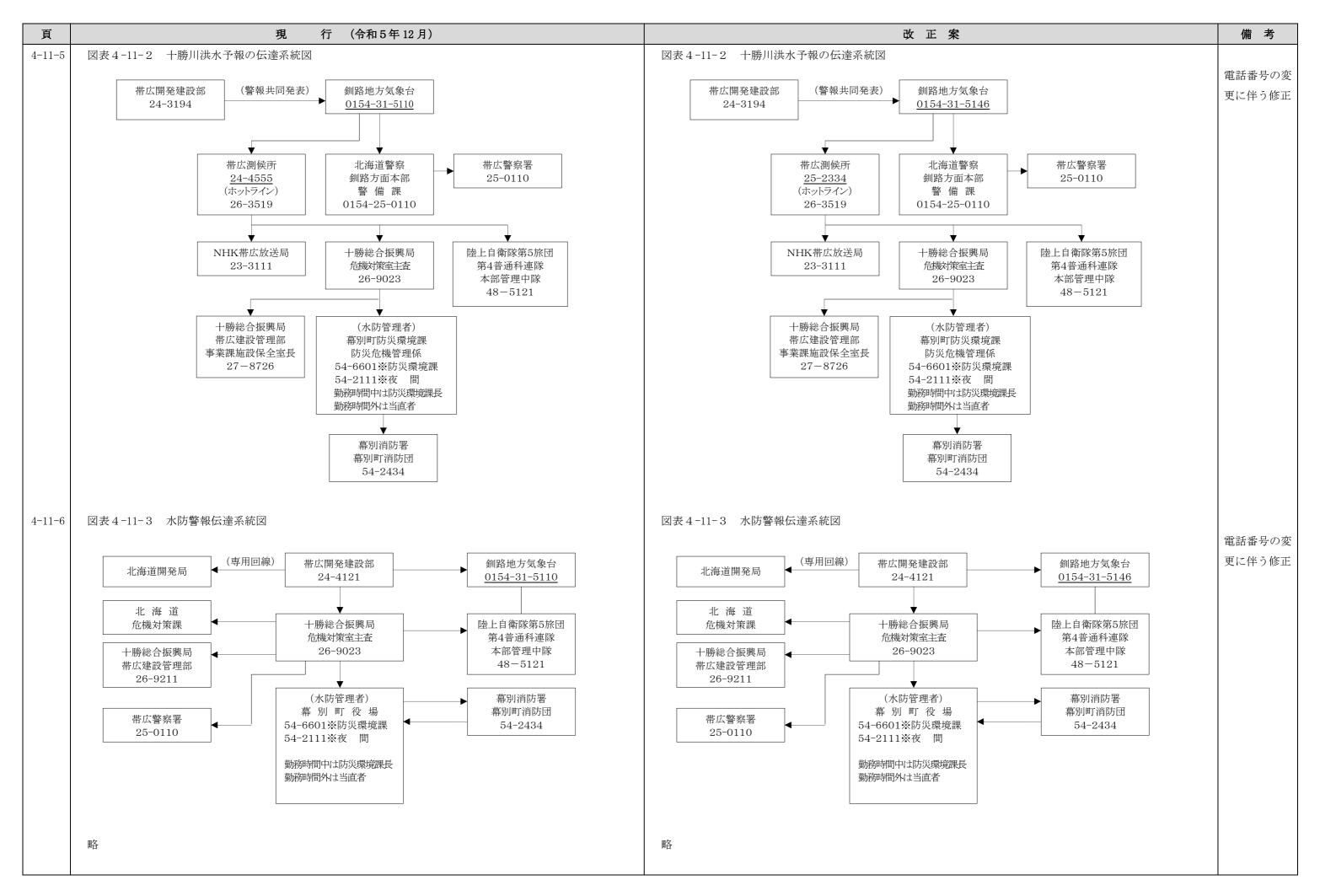
頁	現 行 (令和5年12月)	改正案	備考
4-1-2	(2) 高齢者、障がい者、外国人、乳幼児、妊産婦等の要配慮者に十分配慮し、地域において避難行動要支援者	(2) 高齢者、障がい者、外国人、乳幼児、妊産婦等の要配慮者に十分配慮し、地域において避難行動要支援者	北海道地域防
	を支援する体制が確立されるよう努めるとともに、被災時の男女のニーズの違い等男女双方の視点に十分	を支援する体制が確立されるよう努めるとともに、被災時の男女のニーズの違い等男女双方の視点に十分	災計画の修正
	配慮するよう努める。	配慮するよう、女性防災リーダーの育成や防災会議の委員に占める女性の割合を高めるなど、防災の取組へ	に伴う修正
		<u>の男女共同参画に</u> 努める。	
	第2節 防災訓練計画	第2節 防災訓練計画	
	略	略	
	1 略	1 略	
	2 訓練の種別	2 訓練の種別	
	略	略	
4-2-1	(新設)	(9) 応援・受援訓練	北海道地域防
	(g) その他災害に関する訓練	(<u>10</u>) その他災害に関する訓練	災計画の修正
			に伴う修正
	3 防災会議が主唱する訓練	3 防災会議が主唱する訓練	
	(1) 防災総合訓練	(1) 防災総合訓練	北海道地域防
	災害救助、水防活動、大規模火災を想定した応急対策活動を中心に総合的立体的に実施する。	地震・津波災害、風水害、雪害等を想定した応急対策活動を中心に総合的立体的に実施する。	 災計画の修正
	$(2)\sim(3)$ 略	$(2) \sim (3)$ 略	に伴う修正
	4~6 略	4~6 略	
	第3節 物資及び防災資機材等の整備・確保に関する計画	第3節 物資及び防災資機材等の整備・確保に関する計画	
	略	略	
	- 1 備蓄の基本方針	1 備蓄の基本方針	
	(1)~(7) 略	$(1) \sim (7)$ 略	
4-3-1	(新設)	(8) アレルギー対応食や流動食、適温食の提供に必要な資機材を備蓄するなど、避難者の健康に配慮すること。	北海道地域防
	(新設)	(9) 厳冬期の災害時には積雪等により域外からの物資が届きにくくなることを想定し、特に孤立予想地域の備	災計画の修正
			に伴う修正
	2 略		
	- ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	。 3 備蓄倉庫等の整備	
	$(1)\sim(3)$ 略	(1)~(3) 略	
4-3-2	(新設)	(4) 備蓄倉庫等については、備蓄物資が災害時に効果的に活用できるよう、孤立予想地域における物資の確保、	 北海道地域防
		災害時のアクセスを十分考慮し設定すること。	災計画の修正
		<u> </u>	に伴う修正
	第4節 相互応援(受援)体制整備計画	 第4節 相互応援(受援)体制整備計画	. ,,,,,,,,,
	略	略	
	1 基本的な考え方	1 基本的な考え方	
	(略)	(略)	
4-4-1	併せて、大規模災害が発生した際等に、被災市町村への応援を迅速かつ的確に実施できるよう、応援や受援に		 北海道地域防
1 1 1	関する計画や、災害の種類、被災地域に応じた対応マニュアルを策定し、それぞれ防災業務計画や地域防災計画	関する計画や、災害の種類、被災地域に応じた対応マニュアルを策定し、それぞれ防災業務計画や地域防災計画	
	等に位置付けるよう努めるとともに、防災総合訓練などにおいて応援・受援体制を検証し、さらなる連携の強化	等に位置付けるよう努めるとともに、派遣職員が現地において自活できるよう必要な資機材や装備品等を携帯さ	
	等に位直的りるよう分のなどともに、例次総合訓練などにおいて心後・支援体制を快証し、さらなる連携の強化 を図るものとする。	等に位置的りるよう労めるとともに、 <u>派遣職員が現地において自宿できるよう必要な員機材や表情而等を携帯さ</u> せることに努めるものとし、防災総合訓練などにおいて応援・受援体制を検証し、さらなる連携の強化を図るも	
	(소의성 VVC) 성。		
		のとする。	

頁	現 行 (令和5年12月)	改正案	備考
	2 相互応援(受援)体制の整備	2 相互応援(受援)体制の整備	
	(1) 道や他の市町村への応援要求又は他の市町村に対する応援が迅速に行えるよう、日頃から道や他の市町村	(1) 道や他の市町村への応援要求又は他の市町村に対する応援が迅速に行えるよう、 <u>応援職員等の宿泊場所</u>	北海道地域防
	と災害対策上必要な資料の交換を行なうほか、あらかじめ連絡先の共有を徹底するなど、必要な応援準備及	として活用可能な施設や空き地のリストなど、日頃から道や他の市町村と災害対策上必要な資料の交換を	災計画の修正
	び受援体制を整えておくものとする。	行なうほか、あらかじめ連絡先の共有を徹底するなど、必要な応援準備及び受援体制を整えておくものとす	に伴う修正
		వ 。	
	$(2) \sim (4)$ 略	$(2)\sim(4)$ 略	
	3 災害時におけるボランティア活動の環境整備	3 災害時におけるボランティア活動の環境整備	
	$(1)\sim(4)$ 略	$(1)\sim(4)$ 略	
-4-2	(新設)	(5) 町は、災害発生時における官民連携体制の強化を図るため、町地域防災計画等において、災害ボランテ	北海道地域隊
		<u>ィアセンターを運営する者(町社会福祉協議会等)を明確化するとともに、災害ボランティアセンターの</u>	災計画の修正
		設置・運営における役割分担等を相互に協議の上、定めるよう努めるものとする。特に災害ボランティア	に伴う修正
		センターの設置予定場所や災害ボランティアセンターの運営に係る費用負担については、町地域防災計画	
	第5節 自主防災組織の育成等に関する計画		
	略	man and an	
	$1\sim 5$ 略	$ $ $^{-}$ $^{-}$ $ $ $1 \sim 5$ $ $ 略	
	6 組織の活動		
	(1) 略	(1) 略	
	(2) 平常時の活動	(2) 平常時の活動	
	アー略	ア 略	
	イの防災訓練の実施	イの防災訓練の実施	
	略	ns.	
-5-3	(新設)	(エ) 避難所開設・運営訓練	北海道地域
	(10) BA7	<u>ドア 超級// 別級 一葉自跡/ </u>	災計画の修
	(エ) 救出救護訓練	(1) 救出救護訓練	に伴う修正
	家屋の倒壊や崖崩れ等により下敷きとなった者の救出活動及び負傷者に対する応急手当の方法等	家屋の倒壊や崖崩れ等により下敷きとなった者の救出活動及び負傷者に対する応急手当の方法等	1,7,7.
	を習得する。	を習得する。	
	(才) 図上訓練	(カ) 図上訓練	
	町の一定の区域内における図面を活用して、想定される災害に対し、地区の防災上の弱点等を見い	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	だし、それに対処する避難方法等を地域で検討し実践する、地元住民の立場に立った図上訓練を実施	だし、それに対処する避難方法等を地域で検討し実践する、地元住民の立場に立った図上訓練を実施	
	する。	する。	
	ウ~エ 略	ウ~エ 略	
	$(3) \sim (4)$ 略	$(3) \sim (4)$ 略	
	第6節 避難体制整備計画	第6節 避難体制整備計画	
	略	略	
	1 避難誘導体制の構築	1 避難誘導体制の構築	
	(1)~(6) 略	(1)~(6) 略	
-6-1	(新設)	 (7) 道及び町は、観光施設を通じ、観光客に災害発生時における避難等の措置について情報提供できるよう体	北海道地域
		制を構築する。	災計画の修正
	(7) 町は、都市農地を避難場所等として活用できるよう、都市農業者や関係団体との協定の締結や当該農地に	(8) 町は、都市農地を避難場所等として活用できるよう、都市農業者や関係団体との協定の締結や当該農地に	

頁	現 行 (令和5年12月)	改正案	備考
	おける防災訓練の実施等に努めるものとする。	おける防災訓練の実施等に努めるものとする。	
	(新設)	(9) 冬期の避難は、積雪や路面凍結等により時間を要することや暴風雪による視界不良、大雪・雪崩による避	
		難経路の寸断、寒さによる低体温症のリスクについて注意する必要があることから、町は、日頃から、冬期	
		における避難誘導体制の検討や冬期避難の困難性に関する住民等への周知に努めるものとする。	
	(新設)	(10) 道と町は、互いに連携し、基本となる手順等を踏まえながら、ホテル・旅館・福祉施設等、避難先との	
		連携協定や避難者への周知方法、避難者と2次避難先とのマッチング、輸送方法等、広域避難等が円滑に実	
		施できるよう、その環境整備を図る。 <u></u>	
	2 略	2 略	
	3 避難所の確保等	3 避難所の確保等	
	(1) 略	(1) 略	
	(2) 略	(2) 略	
	ア〜ウ 略	ア〜ウ 略	
4-6-3	_(新設)_	エ 要配慮者に対して円滑な情報伝達ができるよう、多様な情報伝達手段の確保に努めていること。	北海道地域防
	(3)~ (7) 略	$(3) \sim (7)$ 略	災計画の修正
	(新設)	(8) 町は、在宅避難者等が発生する場合や、避難所のみで避難者等を受け入れることが困難となる場合に備え	に伴う修正
		て、あらかじめ、地域の実情に応じ、在宅避難者等が利用しやすい場所に在宅避難者等の支援のための拠点	
		を設置すること等、在宅避難者等の支援方策を検討するよう努めるものとする。	
	(新設)	(9) 町は、やむを得ず車中泊により避難生活を送る避難者が発生する場合に備えて、あらかじめ、地域の実情	
		に応じ、車中泊避難を行うためのスペースを設置すること等、車中泊避難者の支援方策を検討するよう努め	
		るものとする。その際、車中泊を行うに当たっての健康上の留意点等の広報や車中泊避難者の支援に必要な	
		物資の備蓄に努めるものとする。	
	(8) 指定避難所は、次のとおり区分する。また、地域の状況により必要とする場合は、所有者の同意を得て民	(<u>10</u>) 指定避難所は、次のとおり区分する。また、地域の状況により必要とする場合は、所有者の同意を得て	
	間施設を指定する。	民間施設を指定する。	
	略	略	
	4 避難計画の策定等	4 避難計画の策定等	
	(1) 略	(1) 略	
4-6-5	(2) 防災マップ・ハザードマップ等の作成及び住民等への周知	(2) 防災マップ・ハザードマップ <u>・Web ハザードマップ</u> 等の作成及び住民等への周知	北海道地域防
	町長は、住民等の円滑な避難を確保するため、浸水想定区域など、災害発生時に人の生命又は身体に危険	町長は、住民等の円滑な避難を確保するため、浸水想定区域など、災害発生時に人の生命又は身体に危険	災計画の修正
	が及ぶおそれがあると認められる土地の区域を表示した図面に、災害に関する情報の伝達方法、指定緊急	が及ぶおそれがあると認められる土地の区域を表示した図面に、災害に関する情報の伝達方法、指定緊急避	に伴う修正
	避難場所及び避難路等、必要となる事項を記載した防災マップ、ハザードマップ等を作成し、印刷物の配布	難場所及び避難路等、必要となる事項を記載した防災マップ、ハザードマップ <u>・Web ハザードマップ</u> 等を作	
	その他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。	成し、印刷物の配布その他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。	
	(3) 町の避難計画	(3) 町の避難計画	
	町の避難計画は、次の事項に留意して作成するとともに、自主防災組織等の育成を通じて避難体制の確立	町の避難計画は、次の事項に留意して作成するとともに、自主防災組織等の育成を通じて避難体制の確立	
	に努めるものとする。また、要配慮者を速やかに避難誘導するため、地域住民、自主防災組織、関係団体、	に努めるものとする。また、要配慮者を速やかに避難誘導するため、地域住民、自主防災組織、関係団体、	
	福祉事業者等の協力を得ながら、平常時より、情報伝達体制の整備、避難行動要支援者名簿の作成及び情報	福祉事業者等の協力を得ながら、平常時より、情報伝達体制の整備、避難行動要支援者名簿の作成及び情報	
	共有、個別避難計画の作成等の避難誘導体制の整備に努めるものとする。	共有、個別避難計画の作成等の避難誘導体制の整備に努めるものとする。	
		なお、避難計画の策定に際しては、昼夜間人口の差異や孤立可能性、冬の寒さ、夏の暑さ等の地理的・気	
		<u>象的条件を考慮するよう努めるものとする。</u>	
	ア 略	ア 略	
	イ 指定緊急避難場所・指定避難所の名称、所在地、対象地区及び対象人口	イ 指定緊急避難場所・指定避難所の名称、所在地、対象地区 <u>、収容人数及び家庭動物受入可否</u>	

頁	現 行 (令和5年12月)	改正案	備考
	ウ~エ 略	ウ~エ 略	
	オ 指定避難所の開設に伴う被災者救護措置に関する事項	オ 指定避難所の開設等に伴う被災者救護措置に関する事項	
	(ア)~(ウ) 略	(ア)~(ウ) 略	
	(エ) 暖房及び発電機用燃料の確保	(エ) <u>冷</u> 暖房及び発電機用燃料の確保	
	(才) 略	(才) 略	
	(新設)	(カ) 上記のほか、一人ひとりの事情から生じる多様なニーズに配慮するなど、被災者の人間らしさを保つ	
		ために必要な生活環境の整備	
	カ~ク 略	カ~ク 略	
4-6-6	(新設)	(4) 避難所運営	
		避難所運営において、町は、マニュアルの作成や訓練等を通じて、住民等が主体的に避難所運営に関与で	
		きるよう指定避難所の運営管理のために必要な知識等の普及に努めるものとする。	
	5 被災者の把握		
	被災者の避難状況の把握は、被災者支援、災害対策の基本となるが、発災直後は、避難誘導や各種災害応	 被災者の避難状況の把握は、被災者支援、災害対策の基本となるが、発災直後は、道路の寸断や停電の発	北海道地域防
	急対策などの業務が錯綜し、居住者や指定避難所への受入状況などの把握に支障を生じることが想定され		災計画の修正
	る。		に伴う修正
	このため、指定避難所における入所者登録などの重要性について、避難所担当職員や避難所管理者に周知	 このため、指定避難所における入所者登録などの重要性について、避難所担当職員や避難所管理者に周知	
	徹底を図るとともに、災害時用の住民台帳(データベース)など、避難状況を把握するためのシステムを整	 徹底を図るとともに、デジタル技術を活用し、避難者台帳(名簿)を容易に作成できるシステムを整備する	
	備することが望ましい。なお、個人データの取り扱いには十分留意するものとする。		
	また、避難者台帳(名簿)を速やかに作成するため、あらかじめ様式を定め印刷の上、各避難所に保管す	は十分留意するものとする。	
	ることが望ましい。	また、避難者台帳(名簿)をデジタル管理する場合においても、避難者の状況を把握するためのシステム	
		のバックアップとして、必要に応じ印刷の上、各避難所に保管することが望ましい。	
	6~7 略	6~7 略	
	第7節 要配慮者対策計画	第7節 要配慮者対策計画	
	略	略	
4-7-1	1 要配慮者への対策		
	町は、防災担当部局と福祉担当部局との連携のもと、消防団及び自主防災組織等の防災関係機関並びに社会福	・	北海道地域防
	祉協議会、民生委員・児童委員、介護保険制度関係者、障害団体等の福祉関係者と協力して、要配慮者の避難支	する情報を把握し、避難行動要支援者名簿及び個別避難計画を作成し、定期的に更新を行うとともに、庁舎等の	災計画の修正
	援に努めるものとする。	被災等の事態が生じた場合においても要配慮者の安全の確保等に支障が生じないよう、電子媒体と紙媒体の両方	
		で保管するほか、被災者支援業務の迅速化・効率化のため、デジタル技術を積極的に検討する等、名簿情報及び	
		個別避難計画情報の適切な管理に努めるものとする。	
		民生委員、福祉事業者、障がい者団体等の福祉関係者と協力して、要配慮者に関する情報の共有、避難行動支援	
		に係る地域防災力の向上等、避難支援の体制整備を推進するものとする。	
	$(1) \sim (5)$ 略	(1)~(5) 略	
	2 避難行動要支援者への対応		
	略	B B	
	$(1)\sim(7)$ 略	(1)~(7) 略	
4-7-5	(8) 個別避難計画の作成	(1) (1) *B	北海道地域防
	ア 町は、庁内の防災・福祉・保健・地域づくりなどの関係する部署、これらの部署による横断的な組織の		災計画の修正
	ほか、避難支援等関係者と連携しながら作成に取り組む。	はか、福祉専門職、社会福祉協議会、民生委員、地域住民、NPO等の避難支援等に携わる関係者と連携	
	······································		11 / 12/114

頁	現 行 (令和5年12月)	改 正 案	備考
		して、名簿情報に係る避難行動要支援者ごとに、作成の同意を得て、個別避難計画を作成するよう努める。	
		この場合、例えば積雪寒冷地における積雪や凍結といった地域特有の課題に留意するものとする。また、	
		個別避難計画については、避難行動要支援者の状況の変化、ハザードマップの見直しや更新、災害時の避	
		難方法等の変更等を適切に反映したものとなるよう、必要に応じて更新するとともに、庁舎の被災等の事	
		態が生じた場合においても、計画の活用に支障が生じないよう、個別避難計画情報の適切な管理に努める	
		<u>ものとする。</u>	
	イ 避難関係者への事前の個別避難計画の提供	イ 避難関係者への事前の個別避難計画の提供	
	(町各)	(略)	
		また、個別避難計画の実効性を確保する観点等から、多様な主体の協力を得ながら、避難行動要支援者	
		に対する情報伝達体制の整備、避難支援・安否確認体制の整備、避難訓練の実施等を一層図るものとする。	
		その際、個別避難計画情報の漏えいの防止等必要な措置を講じるものとする。	
	ウ 略	· 力 略	
	3~5 略	3~5 略	
	6 外国人に対する対策	6 外国人に対する対策	
	略	略	
4-7-7	(1) 多言語による広報の充実	(1) <u>支援物資の入手方法や広域避難の案内等、</u> 多言語による広報の充実	北海道地域防
	(2) 指定緊急避難場所・道路標識等の災害に関する表示板の多言語化	(2) 指定緊急避難場所・道路標識等の災害に関する表示板の多言語化 <u>及びピクトグラム化</u>	災計画の修正
	$(3) \sim (4)$ 略	$(3) \sim (4)$ 略	に伴う修正
	$7 \sim 8$ 略	7~8 略	
	第8節 平時の情報収集・伝達体制整備計画	第8節 平時の情報収集・伝達体制整備計画	
	略	略	
	1 略	1 略	
	2 町及び防災関係機関	2 町及び防災関係機関	
	(1) 略	(1) 略	
4-8-1	(2) 災害時において停電の発生も想定し、情報の迅速かつ正確な収集・伝達を行うため通信手段の多重化・多	(2) 災害時において停電の発生も想定し、情報の迅速かつ正確な収集・伝達を行うため通信手段の多重化・多	北海道地域防
	様化に努めるものとする。特に、被災者等への情報伝達手段として、防災行政無線(戸別受信機を含む)等	様化、 <u>非常用電源の確保</u> に努めるものとする。特に、被災者等への情報伝達手段として、防災行政無線(戸	災計画の修正
	の無線通信システムの整備を図るとともに、有線通信システムや携帯電話、衛星携帯電話等の無線通信シス	別受信機を含む)等の無線通信システムの整備を図るとともに、有線通信システムや携帯電話、衛星携帯電	に伴う修正
	テムも含め、要配慮者にも配慮した多様な手段の整備に努めるものとする。	話、 <u>衛星インターネット</u> 等の無線通信システムも含め、要配慮者にも配慮した多様な手段の整備に努めるも	
		のとする。	
	3 略	3 略	
	第9節~第10節 略	第9節~第10節 略	
	第 11 節 水害予防計画	第 11 節 水害予防計画	
	略	略	
	1~8 略	1~8 略	
	9 報告	9 報告	
	$(1) \sim (2)$ 略	(1)~(2) 略	



頁	現 行 (令和5年12月)	改正案	備考
	第 12 節~第 14 節 略	第 12 節~第 14 節 略	
		Market Market Company Market Company (Market Market Company)	
	第 15 節 土砂災害の予防計画 	第 15 節 土砂災害の予防計画 	
	略 A Linkwith Circkita Table 1970		
4-15-1		1 土砂災害警戒区域等の周知	国通知により
	町は、防災関係機関等と連携して、急傾斜地崩壊危険区域等の土砂災害危険箇所の実態把握に努め、地域	町は、防災関係機関等と連携して、土砂災害警戒区域等の実態把握に努め、地域住民に周知する。(「資	
	住民に周知する。(「資料編 資料 10-6 土砂災害 <u>危険箇所</u> 」参照)	料編 資料10-5 土砂災害警戒区域等の指定箇所」参照)	険箇所」を係
	また、地域住民は土砂災害危険箇所及び警戒避難に関する知識を深める。	また、地域住民は土砂災害 <u>警戒区域等</u> 及び警戒避難に関する知識を深める。	用しないこと
	(1) 急傾斜地崩壊危険区域 : 傾斜度30°以上、高さ5m以上の急傾斜地で、保全人家等が現にあるもの	(削除)	となったこと
	及び住宅の立地が見込まれるもの		による修正
	(2) 土石流危険渓流区域 : 渓床勾配 3°以上の谷地形を有する渓流で、保全人家等が現にあるもの及び住	(削除)	
	<u>宅の立地が見込まれるもの</u>		
	2 土砂災害 <u>危険箇所</u> の警戒体制 	2 土砂災害 <u>警戒区域等</u> の警戒体制 	
	町は、異常降雨及び降雪により土砂災害が予想される場合、地域住民及び関係機関と協力して、危険箇所	町は、異常降雨及び降雪により土砂災害が予想される場合、地域住民及び関係機関と協力して、危険箇所	
	の監視及び巡廻等を行い、災害を未然に防ぐ体制を整備する。	の監視及び巡廻等を行い、災害を未然に防ぐ体制を整備する。	
	警戒体制をとるべき時期については、「第3章第2節 幕別町災害対策本部」別表3-2-2 幕別町職員災	警戒体制をとるべき時期については、「第3章第2節 幕別町災害対策本部」別表3-2-2 幕別町職員災	
	害非常配備体制表の第1次警戒体制及び第2次警戒体制による。	害非常配備体制表の第1次警戒体制及び第2次警戒体制による。	
	また、土砂災害 <u>危険箇所</u> の避難対策は、「第5章第5節 避難対策計画」の定めによる。	また、土砂災害 <u>警戒区域等</u> の避難対策は、「第5章第5節 避難対策計画」の定めによる。	
	3 略	3 略	
	4 土砂災害 <u>危険箇所</u> 等の情報収集・伝達	4 土砂災害警戒区域等の情報収集・伝達	
	(1) 土砂災害情報等の収集	(1) 土砂災害情報等の収集	
	別図 4-15-1 土砂災害情報等の収集 <u>に</u> 流れ	別図4-15-1 土砂災害情報等の収集 <u>の</u> 流れ	誤字の修正
	略	略	
	※情報を収集すべき危険箇所	※情報を収集すべき危険箇所	
	・土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域(「資料編 資料10-5 土砂災害警戒区域等の指定箇所」	・土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域(「資料編 資料10-5 土砂災害警戒区域等の指定箇所」	国通知によ
	参照)	参照)	「土砂災害力
	・急傾斜地崩壊危険箇所及び土石流危険渓流(「資料編 資料10-6 土砂災害危険箇所」参照)	(削除)	険箇所」を
	(2) 略	(2) 略	用しないこ
	5 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の指定箇所	5 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の指定箇所	となったこ
	略	略	による修正
	(1)~(3) 略	$(1) \sim (3)$ 略	
4-15-2	(4) 避難指示等の発令対象区域	(4) 避難指示等の発令対象区域	
	土砂災害の危険が高まった場合の避難指示等の発令対象区域は、「資料5-2 指定避難所」に記載の対	土砂災害の危険が高まった場合の避難指示等の発令対象区域は、「資料5-2 指定避難所」に記載の対	
	象町内会とする。	象町内会とする。	
	なお、土砂災害警戒区域等に位置する公共施設は、糠内中学校、農業者トレーニングセンター、古舞小学	なお、土砂災害警戒区域等に位置する公共施設は、糠内中学校、農業者トレーニングセンター、 <u>旧</u> 古舞小	閉校に伴う値
	校、まなびや中里、葬斎場が該当する。	学校、まなびや中里、葬斎場が該当する。	正
	(5) 略	(5) 略	
4-15-3	6 土砂災害防止対策	 6 土砂災害防止対策	国通知によ
	(1) 町及び関係機関は、それぞれの所轄区域の保全及び安全を確保するため、土砂災害 <u>危険箇所</u> に防止柵の設	 (1) 町及び関係機関は、それぞれの所轄区域の保全及び安全を確保するため、土砂災害 <u>警戒区域等</u> に防止柵の	「土砂災害力
	置を行い、また、表示板等により住民への周知を図る対策を講ずる。		険箇所」を修
	(2) 略	(2) 略	用しないこと

頁	現 行 (令和5年12月)	改正案	備考
	7 防災意識の向上	7 防災意識の向上	となったこと
	(1) <u>土砂災害危険箇所(</u> 土砂災害警戒区域等 <u>)</u> 、洪水浸水想定区域、指定避難所、平時からの備え、その他避難情報等の入手方法などを記載したハザードマップを全世帯に配布し、住民の土砂災害に対する知識や認識の向上を図る。	(1) 土砂災害警戒区域等、洪水浸水想定区域、指定避難所、平時からの備え、その他避難情報等の入手方法などを記載したハザードマップを全世帯に配布し、住民の土砂災害に対する知識や認識の向上を図る。	による修正
	 (2) 急傾斜地崩壊危険箇所の前兆現象を早期発見するため、日頃から職員が巡視するとともに、危険箇所の住民に対し、斜面等の異常(亀裂、湧水、噴水、濁り水)の報告や住民自身による防災措置(自主避難等)などの周知・啓発を図る。 (3) 土石流危険渓流危険箇所の前兆現象を早期発見するため、日頃から職員が巡視するとともに、危険箇所の住民に対し、河川等の異常(山鳴、水位の急激な減少、急激な濁り)の報告や住民自身による防災措置(自主避難等)などの周知・啓発を図る。 	(2) <u>土砂災害警戒区域等</u> の前兆現象を早期発見するため、日頃から職員が巡視するとともに、危険箇所の住民に対し、斜面等の異常(亀裂、湧水、噴水、濁り水) <u>や河川等の異常(山鳴、水位の急激な減少、急激な濁り)</u> の報告や住民自身による防災措置(自主避難等)などの周知・啓発を図る。 (削除)	
	第 16 節 積雪・寒冷対策計画	 第 16 節 積雪・寒冷対策計画	
	略	BA B	
	1 略	1 略	
4-16-1	 2 避難救出措置等	 2 避難救出措置等	 北海道地域防
	町は、積雪・寒冷対策を積極的に実施するため、北海道雪害対策実施要綱に準じ、所要の対策を講ずると	 町は、積雪・寒冷対策を積極的に実施するため、北海道雪害対策実施要綱第9に基づき、所要の対策を講	 災計画の修正
	ともに、特に次の事項につき十分留意するものとする。		に伴う修正
	(1) 略	(1) 略	
	 (2) 災害発生時における避難、救出、給水、食料、燃料供給及び防疫等の応急措置の体制を整えること。	 (2) 積雪・寒冷を想定した避難所の整備や避難所運営の実施、防寒着等の資機材の備蓄	
	3~4 略		
4-16-2	 5 寒冷対策の推進	 5 寒冷対策の推進	 北海道地域防
	(1) 略	(1) 略	 災計画の修正
	(2) 避難所対策	(2) 避難所対策	に伴う修正
	町は、避難所における暖房等の需要の増大が予想されるため、電源を要しない暖房器具、燃料のほか、積		
	雪期を想定した資機材(長靴、防寒具、スノーダンプ、スコップ、救出用スノーボード等)の備蓄に努める		
	とともに、電力供給が遮断された場合における暖房設備の電源確保のため、非常電源等のバックアップ設	│ │ とともに、電力供給が遮断された場合における暖房設備の電源確保のため、施設に外部受電盤等を設置する	
	備の整備に努める。	など、非常電源等のバックアップ設備の整備に努める。	
	また、被災地以外の地域にあるものを含め、旅館やホテル等の借り上げ等、多様な避難所の確保に努める。		
	なお、冬期における屋外トイレは、寒さなどにより利用環境が悪化するとともに、水道凍結も予想される	│ │ おお、冬期における屋外トイレは、寒さなどにより利用環境が悪化するとともに、水道凍結も予想される	
	ことから、冬期間でも使用可能なトイレの調達方法を検討し、民間事業者との協定の締結などにより、必要	│ │ ことから、冬期間でも使用可能なトイレの調達方法を検討し、民間事業者との協定の締結などにより、必要	
	な台数の確保に努める。	な台数の確保に努める。	
		 町は、災害時避難所を開設する際には、避難所床面の寒冷に伴う低体温症の発症を予防するため、開設当	
	$(3) \sim (4)$ 略	$(3) \sim (4)$ 略	
	6 略	6 略	
	第 17 節~18 節 略	第 17 節~18 節 略	
	第5章 災害応急対策計画	第 5 章 災害応急対策計画	
	略	略	
ĺ	 第1節 災害情報収集及び伝達計画	 第1節 災害情報収集及び伝達計画	

頁		現 行(令和5年)	12月)			改正案		備考
5-1-1	略			略 1 情報及び被害状況報告の収集、連絡			北海道地域防	
5-1-2	2~4 略 5 情報の分析整理 略 ○火災・災害等即報に関する 【通常時の報告先】			道(地に) 2~4 F 5 情報(略	は、町から道への被災状職員を派遣するなど、必 略 の分析整理 災・災害等即報に関する 常時の報告先】	況の報告ができない場合、その要な措置を講じるものとする。 要な措置を講じるものとする。 情報の送付・連絡先	他必要と認めるときは、情報収集のため被災	北海道地域防
	時間帯 報告先 地域衛星通信ネットワ ーク (北海道総合行政情報	平日 (9:30~18:15) 消防庁応急対策室 略 衛星専用電話機 (FAX) より 電話 048-500-90-43423 FAX 048-500-90-49033	平日(左記時間帯以外)・休日 消防庁宿直室 (防庁防災・危機管理センター内) 衛星専用電話機(FAX)より 電話 048-500-90-49102 FAX 048-500-90-49036	_	時間帯 報告先 地域衛星通信ネットワーク (北海道総合行政情報	平日 (9:30~18:15) 消防庁応急対策室 略 衛星専用電話機 (FAX) より 電話 048-500-90-49013 FAX 048-500-90-49033	平日(左記時間帯以外)・休日 消防庁宿直室 (防庁防災・危機管理センター内) 衛星専用電話機(FAX)より 電話 048-500-90-49102 FAX 048-500-90-49036	災計画の修正に伴う修正
5-2-1 5-2-2	ネットワーク) 6~7 略 第2節 災害通信計画 略 1 略 2 (全削除) 3 専用通信設備 略 4 関係機関の公衆通信設備以外 略 5 通信途絶時等における措置 略	〜の通信		6~7 第 8 1	災害通信計画	の通信		北海道地域防災計画の修正に伴う修正
	第5節 避難対策計画			第5節 泊	避難対策計画			

頁	現 行 (令和5年12月)	改正案	備考
	1~6 略	1~6 略	
	7 指定避難所の設置	7 指定避難所の設置	
	(1) ~(3) 略	(1)~(3) 略	
5-5-9	(4) 指定避難所の開設及び管理	(4) 指定避難所の開設及び管理	北海道地域防
	ア 町は、災害時は、必要に応じ、指定避難所を開設するとともに、住民等に対し周知徹底を図るものと	ア 町は、災害時は、必要に応じ、指定避難所を開設するとともに、住民等に対し周知徹底を図るものと	災計画の修正
	する。	する。	に伴う修正
	なお、開設にあたっては、施設の被害の有無を確認するとともに、施設の構造や立地場所など安全性	なお、開設にあたっては、施設の被害の有無を確認するとともに、施設の構造や立地場所など安全性	
	<u>の確保に</u> 努めるものとする。	を確認し、避難所内を良好な生活環境とするため開設当初からパーティションや段ボールベッド等の簡	
	また、要配慮者のため、必要に応じて指定福祉避難所を開設するものとする。指定避難所だけでは施	<u>易ベッドを設置するよう</u> 努めるものとする。	
	設が量的に不足する場合には、あらかじめ指定した施設以外の施設についても、管理者の同意を得て避	また、要配慮者のため、必要に応じて指定福祉避難所を開設するものとする。指定避難所だけでは施	
	難所として開設する。	設が量的に不足する場合には、あらかじめ指定した施設以外の施設についても、管理者の同意を得て避	
		難所として開設する。	
	イ~キ・略	イ~キ 略	
	8 指定避難所の運営管理	8 指定避難所等の運営管理	
	(1) 略	(1) 略	
5-5-10	(2) 指定避難所の運営管理	(2) 指定避難所の運営管理	
	ア (略)	ア (略)	北海道地域防
	また、町は、指定避難所の運営に関し、役割分担を明確化し、 <u>被災者</u> に過度の負担がかからないよう配	また、町は、指定避難所の運営に関し、役割分担を明確化し、 <u>避難者</u> に過度の負担がかからないよう配	災計画の修正
	慮しつつ、 <u>被災者</u> が相互に助け合う自治的な組織が主体的に関与する運営に早期に移行できるよう、その	慮しつつ、 <u>避難者</u> が相互に助け合う自治的な組織が主体的に関与する運営に早期に移行できるよう、その	に伴う修正
	立ち上げを支援するものとする。	立ち上げを支援するものとする。 <u>この際、避難生活支援に関する知見やノウハウを有する地域の人材に対</u>	
		<u>して協力を求めるなど、地域全体で避難者を支えることができるよう留意するものとする。</u>	
	イ 町は、 <u>マニュアルの作成、訓練等を通じて、指定避難所の運営管理のために必要な知識等の普及に努</u>	イ 町は、 <u>指定避難所の運営管理に際しては、</u> 実情に合わせて、応援職員やボランティア、地域防災マス	
	めるものとする。この際、住民等への普及に当たっては、住民等が主体的に避難所運営に関与できるよ	ター等による避難所運営業務の分担等、自主運営のための各種支援を行うこととし、関係団体等との連	
	<u>うに配慮するよう努めるものとする。</u>	携・協力に努めるものとする。	
	<u>なお、</u> 実情に合わせて、応援職員やボランティア、地域防災マスター等による避難所運営業務の分担		
	等、自主運営のための各種支援を行うこととし、関係団体等との連携・協力に努めるものとする。		
	ウ 略	ウ 略	
	エ 町は、指定避難所ごとに受け入れている避難者に係る情報及び指定避難所で生活せず食事のみ受け取り	エ 町は、指定避難所ごとに受け入れている避難者に係る情報及び指定避難所で生活せず食事のみ受け取り	
	に来ている被災者、車中泊の被災者等に係る情報を早期に把握するとともに、やむを得ず指定避難所に滞	に来ている被災者、車中泊の被災者等に係る情報を早期に把握するとともに、やむを得ず指定避難所に滞	
	在することができない被災者等に係る情報の把握に努めるものとする。	在することができない被災者等に係る情報の把握に努めるものとする。 <u>その際、デジタル技術を活用し効</u> 率的な情報の把握に努めるものとする。	
	オ 町は、指定避難所の生活環境に注意を払い、常に良好なものとするよう実態とニーズ把握に努めるもの	オ 町は、 <u>被災者の人間らしさを保てる環境を整備するため、</u> 指定避難所の生活環境に注意を払い、常に良	
	とする。そのため、食事供与の状況、トイレの設置状況等の把握に努め、必要な対策を講じるものとす	好なものとするよう実態とニーズ把握に努めるものとする。そのため、食事供与の状況、トイレの設置状	
	る。その際、指定避難所の良好な生活環境の継続的な確保のために、道及び医療・保健関係者等と連携し	況等の把握に努め、必要な対策を講じるものとする。その際、指定避難所の良好な生活環境の継続的な確	
	て、段ボールベッドの早期導入や衛生面に優れたコンテナ型のトイレの配備等の支援を行うとともに、専	保 <u>及び福祉的な支援の充実</u> のために、道及び医療・保健関係者等と連携して、段ボールベッドの早期導入	
	門家、NPO、ボランティア等との定期的な情報交換に努めるものとする。また、避難の長期化等必要に応	や、簡易トイレ、トイレカー、トイレトレーラー等のより快適なトイレ、キッチンカー等の設置に配慮す	
	じて、プライバシーの確保状況、入浴施設設置の有無及び利用頻度、洗濯等の頻度、医師や看護師等によ	<u>るよう努める</u> とともに、専門家、NPO、ボランティア等との定期的な情報交換 <u>や避難生活支援に関する知見</u>	
	る巡回の頻度、暑さ・寒さ対策の必要性、し尿・ごみの処理の状況など、避難者の健康状態や指定避難所	<u>やノウハウを有する地域の人材の確保・育成</u> に努めるものとする。また、避難の長期化等必要に応じて、	
	の衛生状態の把握に努め、必要な措置を講じるよう努めるものとする。	プライバシーの確保状況、入浴施設設置の有無及び利用頻度、洗濯等の頻度、医師や看護師等による巡回	
		の頻度、暑さ・寒さ対策の必要性、し尿・ごみの処理の状況など、避難者の健康状態や指定避難所の衛生	
		状態の把握に努め、必要な措置を講じるよう努めるものとする。	<u> </u>

頁	現 行 (令和5年12月)	改正案	備考
	カ~ケ 略	カ~ケ 略	
5-5-11	(新設)	コ 町は、在宅避難者等の支援拠点が設置された場合は、利用者数、食料等の必要な物資数等を集約し、必	
		要に応じ物資の補充等の支援を行うものとし、被災者支援に係る情報を支援のための拠点の利用者に対し	
		ても提供するものとする。	
		なお、道は、町に対する助言・支援に努めるものとする。	
	<u>二</u> 略	<u>サ</u> 略	
	<u>步</u> 略	<u>シ</u> 略	
	<u>シ</u> 略	<u>ス</u> 略	
	<u>ス</u> 略	<u>之</u> 略	
	<u>セ</u> 略	<u>ツ</u> 略	
	<u>ツ</u> 略	<u>夕</u> 略	
	<u>夕</u> 略	<u>手</u> 略	
	$(3) \sim (4)$ 略	$(3) \sim (4)$ 略	
	9 略	9 略	
	10 広域避難	10 広域避難	
	略	略	
	$(1) \sim (3)$ 略	(1)~(3) 略	
5-5-13	(4) 関係機関の連携	(4) 関係機関の連携	北海道地域防
	町、道及び運送事業者等は、あらかじめ策定した具体的な手順を定めた計画に基づき、関係者間で適切	町、道及び運送事業者等は、あらかじめ策定した具体的な手順を定めた計画に基づき、関係者間で適切な	災計画の修正
	な役割分担を行った上で、広域避難を実施するよう努めるものとする。	役割分担を行った上で、広域避難を実施するよう努めるものとする。	に伴う修正
		<u>この場合においては、次の事項に留意して対応するものとする。</u>	
		ア 広域避難を行うべき場合やその対象者の整理	
		<u>イ 被災者を受け入れ可能な施設(ホテル、旅館等を含む)の確保</u>	
		ウ バスなど被災者の移送手段の確保	
		エ 広域避難についての被災者の意向の把握	
		オ 被災者の希望を踏まえた、施設(ホテル、旅館等を含む)のマッチング	
		力 施設(ホテル、旅館等を含む)への移送	
		<u>キ 広域避難先での継続的な支援</u>	
	11 広域一時滯在	11 広域一時滞在	
	(1) 道内における広域一時滞在	(1) 道内における広域一時滞在	
	ア〜カ 略	ア〜カ 略	
5-5-14	(新設)	キ 知事は、上記アに基づく町長からの助言の求めがあった場合には、被災住民の広域一時滞在が円滑に行	北海道地域防
		<u>われるよう調整するとともに、この場合において、必要に応じ上記イからカにより協議元市町村長又は協</u>	
		議先市町村が行うこととされている協議、通知および公示を代わって実施することができるものとする。	に伴う修正
	<u>キ</u> 略	<u>夕</u> 略	
	$(2) \sim (3)$ 略	$(2) \sim (3)$ 略	
5-5-15	(新設)	(4) 関係機関の連携 	
		道、町、運送事業者等は、あらかじめ策定した具体的な手順を定めた計画に基づき、関係者間で適切な役	
		割分担を行った上で、広域一時滞在を実施するよう努めるものとする。	
		<u>この場合においては、次の事項に留意して対応するものとする。</u>	
		(ア) 広域一時滞在を行うべき場合やその対象者の整理	

頁	現 行 (令和5年12月)	改正案	備考
		(イ) 被災者を受け入れ可能な施設 (ホテル、旅館等を含む) の確保	
		(ウ) バスなど被災者の移送手段の確保	
		(エ) 広域一時滞在についての被災者の意向の把握	
		(オ) 被災者の希望を踏まえた、施設 (ホテル、旅館等を含む) のマッチング	
		(カ) 施設(ホテル、旅館等を含む)への移送	
		(キ) 広域一時滞在先での継続的な支援	
	第6節~第7節略	第6節~第7節略	
	第8節 交通応急対策計画	第8節 交通応急対策計画	
	略	略	
	1 略		
5-8-1	2 交通応急対策の実施	2 交通応急対策の実施	北海道地域防
	発災後の道路啓開、応急復旧を迅速に行うため、関係機関及び道路管理者相互の連携の下、あらかじめ	発災後の道路啓開、応急復旧を迅速に行うため、関係機関及び道路管理者相互の連携の下、あらかじめ	災計画の修正
	道路啓開等の計画を立案するなど事前の備えを推進する。	道路啓開等の計画を立案するなど事前の備えを推進する。	に伴う修正
		道路啓開については、 <mark>十勝地方</mark> 道路啓開計画【 <mark>初版</mark> 】(<mark>令和5年3月 十勝地方道路防災連絡</mark> 協議会)に	
		なお、道路管理者及び上下水道、電力、通信等のインフラ事業者は、道路と生活インフラの連携した復	
		 旧が行えるよう、関係機関との連携体制の整備・強化を図るものとする。	
	(1)~(6) 略	(1)~(6) 略	
	 4 緊急輸送のための交通規制	 4 緊急輸送のための交通規制	
	mA		
	(1) 略	(1) 略	
	 (2) 緊急通行車両の確認手続き	 (2) 緊急通行車両の確認手続き	
	ア〜エ 略	 ア〜エ 略	
5-8-4	オ <u>事前届出制度</u> の普及等	オー発災前確認手続の普及等	北海道地域防
			災計画の修正
	 に、自らも <u>事前届出</u> を積極的に <u>する</u> など、その普及を図るものとする。		
		$(3) \sim (4)$ 略	
	5 略	 5 略	
	第9節~第10節 略	第9節~第10節 略	
	第 11 節 給水計画	第 11 節 給水計画	
	略	略	
	1 実施責任		
	略	mA mA	
	$(1) \sim (2)$ 略	$(1) \sim (2)$ 略	
5-11-1	 (3) 生活用水の確保	 (3) 生活用水の確保	北海道地域防

頁	現 行 (令和5年12月)	改正案	備考
	災害時の生活用水の水源として、緊急貯水槽(耐震性貯水槽)と配水池の貯留水を主体とし、不足する場合は、井戸水、自然水(川、ため池等の水)プール、受水槽、防火水槽等の水をろ過、滅菌して供給するものとする。	災害時の生活用水の水源として、緊急貯水槽(耐震性貯水槽)と配水池の貯留水を主体とし、不足する場合は、井戸水、自然水(川、ため池等の水)プール、受水槽、防火水槽等の水をろ過、滅菌して供給するものとする。 なお、これらの水源は平時からリスト化に取り組むよう努めるものとする。	災計画の修正 に伴う修正
	(4) 略 (新設)	(4) 略 (5) 協定による給水 災害時の応急給水や応急復旧及び応急復旧用資材の提供等について、必要に応じて水道関係団体や民間 事業者等と協定を締結する。	
	2~6 略	$2\sim 6$ 略	
5-11-3	7 応援の要請 町長は、自ら飲料水の供給を実施することが困難な場合は、他市町村又は道へ飲料水の供給又はこれに要する要員及び給水資機材の応援を要請するものとする。	7 応援の要請 町長は、自ら飲料水の供給を実施することが困難な場合は、他市町村又は道、災害時協定を締結する水道 関係団体や民間事業者等に対し、飲料水の供給又はこれに要する要員及び給水資機材の応援を要請するもの とする。	北海道地域防 災計画の修正 に伴う修正
	第 12~13 節 略	第 12~13 節 略	
	第14節 石油類燃料供給計画 略	第 14 節 石油類燃料供給計画 略	
	$1\sim 2$ 略	$1\sim 2$ 略	
5-14-1		3 緊急車両等への優先給油の実施 発災後に中核SSにおいて優先給油を受けることができる緊急車両等は次のとおり。 ・緊急通行車両確認標章を提示した車両又は緊急通行車両等事前届出済証を提示した車両 ・規制除外車両事前届出済証を提示した車両 ・道路交通法第39条第1項に規定する緊急自動車 ・自衛隊車両 ・優先給油対象車両証明書を提示した車両 ・その他、知事が必要と認めた車両	北海道地域防災計画の修正に伴う修正
	第 15~21 節 略	第 15~21 節 略	
	第 22 節 住宅対策計画略1 ~ 3 略4 応急仮設住宅	第 22 節 住宅対策計画略1 ~ 3 略4 応急仮設住宅	
5-22-1	(新設)	(1) 応急仮設住宅の種類は次のとおりとする。 ア 建設型応急住宅 プレハブ住宅、木造住宅の建設、ムービングハウス等の設置 イ 賃貸型応急住宅 民間賃貸住宅等の提供	北海道地域防災計画の修正に伴う修正
	(1) 略 (2) 略 (3) 建設型応急住宅の建設	(<u>2</u>) 略 (<u>3</u>) 略	

頁	現 行 (令和5年12月)	改正案	備考
	原則として、建設型応急住宅の設置は知事が行う。		
	(4) 建設戸数	(4) 建設戸数	
	町長の要請に基づき、知事は戸数を決定する。	町長の要請に基づき、知事は戸数を決定する。	
5-22-2	(5) 建設予定場所	(5) 建設型応急住宅の建設地、構造等	
	原則として町有地とする。ただし、これによりがたいときは、適当な公有地または私有地とする。	・原則として町有地とする。ただし、これによりがたいときは、適当な公有地または私有地とする。	
	道及び町は、災害時に応急仮設住宅の設置が速やかに行われるよう、建設可能用地や建設可能戸数につ	・道及び町は、災害時に応急仮設住宅の設置が速やかに行われるよう、建設可能用地や建設可能戸数につ	
	いて、あらかじめ把握するものとする。	いて、あらかじめ把握するものとする。	
	(6) 規模、構造、存続期間及び費用		
	ア 建設型応急住宅の標準規模は、1戸につき29.7平方メートルを基準とする。構造は、原則として軽量	建設型応急住宅の標準規模は、1戸につき29.7平方メートルを基準とする。構造は、原則として軽量	
	鉄骨組立方式による6連戸以下の連続建てもしくは共同建てとする。ただし、被害の程度その他必要と	鉄骨組立方式による6連戸以下の連続建てもしくは共同建てとする。ただし、被害の程度その他必要と	
	認めた場合は1戸建て、または木造住宅により実施する。	認めた場合は1戸建て、または木造住宅により実施する。	
	<u>イ</u> 応急仮設住宅の存続期間は、その建築工事完了後、3月以内であるが、特定行政庁の許可を受けて、	・応急仮設住宅の存続期間は、その建築工事完了後、3月以内であるが、特定行政庁の許可を受けて、2	
	2年以内とすることができる。	年以内とすることができる。ただし、特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置	
	ただし、特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律に基づき、政	に関する法律に基づき、政令で指定されたものに係る応急仮設住宅については、さらに期間を延長する	
	令で指定されたものに係る応急仮設住宅については、さらに期間を延長することができる。	ことができる。	
		<u>(6) 費用</u>	
	<u>ウ</u> 費用は災害救助法及び関係法令の定めるところによる。	費用は災害救助法及び関係法令の定めるところによる。	
	(7) \sim (8) 略	$(7)\sim(8)$ 略	
	5~10 略	5~10 略	
	第 23~29 節 略	第 23~29 節 略	
	第 30 節 自衛隊派遣要請及び活動計画	第 30 節 自衛隊派遣要請及び活動計画	
	略	略	
	1~3 略	1~3 略	
	4 派遣活動	4 派遣活動	
	$(1) \sim (9)$ 略	(1)~(9) 略	
5-30-3	(10) 炊飯及び給水支援	(10) <u>給食、</u> 給水 <u>及び入浴</u> 支援	北海道地域防
	略	略	災計画の修正
	(11)~ (15) 略	(11)~(15) 略	に伴う修正
	5~8 略	5~8 略	
5-31-1	第 31 節 広域応援計画	 第 31 節 広域応援 <u>・受援</u> 計画	北海道地域防
	大規模災害が発生した場合、町単独では十分な応急・復旧活動を実施することが困難と判断した場合、道	大規模災害が発生した場合、町単独では十分な応急・復旧活動を実施することが困難と判断した場合、 <u>災</u>	災計画の修正
	及び他市町村への応援要請については、本計画に定める。なお、応援要請にあたっては、受入体制に不備が	<u>害応急対策を円滑に実施するための広域応援・受援対策</u> については、本計画に定める <u>ほか、「北海道災害時応</u>	に伴う修正
	生じないよう十分配慮する。また、他の市町村が被災した場合には、被災地被害状況等の情報収集を積極的	<u>援・受援マニュアル」による</u> 。なお、応援要請にあたっては、 <u>冬期は積雪・凍結等により、部隊や応援職員</u>	
	に行うとともに、速やかに応援体制を整える。	等の移動や救助、輸送、復旧活動に通常より時間を要することから、平常時から装備・資機材の充実、活動	
	なお、広域応援のうち、広域一時滞在については、「第5節 避難体制整備計画」の「8 広域一時滞在」によ	要領等を考慮する必要があるほか、道外からの応援者は積雪・凍結等の状況での円滑な行動が困難な場合が	
	る。	<u>あることに留意し、</u> 受入体制に不備が生じないよう十分配慮する。また、他の市町村が被災した場合には、	
		被災地被害状況等の情報収集を積極的に行うとともに、速やかに応援体制を整える。	
		なお、広域応援のうち、広域一時滞在については、「第5節 避難体制整備計画」の「8 広域一時滞在」によ	

頁	現 行 (令和5年12月)	改正案	備考
		る。	
	1~3 略	1~3 略	
5-31-3	(新設)	4 防災関係機関の活動拠点等	北海道地域防
		防災関係機関は、災害応急対策若しくは災害復旧が円滑に実施できるよう、必要に応じて被災地域付近に	災計画の修正
		おける活動拠点の確保に努めるものとする。なお、活動拠点の確保や、燃料供給地点、応援者の宿泊場所等	に伴う修正
		の確保が困難である場合は、道や町、他の防災関係機関に対し活動拠点等の確保について協力を依頼するこ	
		<u>とができる。</u>	
	第 32 節 略	第 32 節 略	
	第 33 節 防災ボランティアとの連携計画	第 33 節 防災ボランティアとの連携計画	
	略	略	
	1 略	1 略	
	2 ボランティアの受入れ	2 ボランティアの受入れ	
5-33-1	(略)	(略)	北海道地域防
	また、ボランティアの受入れに当たっては、 <u>高齢者や障がい者等への支援や、外国人とのコミュニケーシ</u>	また、ボランティアの受入れに当たっては、ボランティアの技能等が効果的に活かされるよう配慮するとと	災計画の修正
	<u>ョン等</u> ボランティアの技能等が効果的に活かされるよう配慮するとともに、必要に応じてボランティア活動	もに、必要に応じてボランティア活動の拠点を提供するなど、その活動が円滑に行われるよう必要な支援に努	に伴う修正
	の拠点を提供するなど、その活動が円滑に行われるよう必要な支援に努める。	める。	
	3~4 略	3~4 略	
	第 34 節 略	第 34 節 略	
	第 35 節 災害応急金融計画	第 35 節 災害応急金融計画	
	略	略	
	1 実施計画	1 実施計画	
	$(1) \sim (4)$ 略	(1) \sim (4) 略	
	(5) 被災者生活再建支援金	(5) 被災者生活再建支援金	
	略	略	
5-35-1		<u>ア り災証明書</u>	北海道地域防
	<u>また、</u> 町は、被災者生活再建支援金の支給その他の支援措置が早期に実施されるよう、発災後早期にり災	町は、被災者生活再建支援金の支給その他の支援措置が早期に実施されるよう、発災後早期にり	災計画の修正
	証明書の交付体制を確立し、被災者にり災証明書を交付する。	災証明書の交付体制を確立し、被災者にり災証明書を交付する。	に伴う修正
		なお、住家等の被害の程度を調査する際は、必要に応じて、航空写真、被災者が撮影した住家の	
		写真を活用するなど、住家被害の調査・判定を早期に実施できるよう努めるものとする。	
	(新規)	<u>イ 被災者台帳</u>	
		町は、被災者の被害の程度や援護の実施記録等を一元的に整理した被災者台帳を作成し、被災者	
		の援護の総合的かつ効率的な実施に努めるものとする。作成にあたっては、被災者支援業務の迅速	
		化・効率化のため、デジタル技術を活用するよう積極的に検討するものとする。	
		なお、当該台帳作成に必要な範囲で、被災者に関する個人情報を内部で活用できることとする。	
		また、被災者が自らに適した支援制度を活用して生活再建に取り組むことができるよう、災害ケー	
		スマネジメント(一人ひとりの被災者の状況を把握した上で、関係者が連携して、被災者に対するき	
		め細かな支援を継続的に実施する取組)の実施等により、見守り・相談の機会や被災者台帳等を活用	

頁	現 行 (令和5年12月)	改正案	備考
		したきめ細かな支援を行うとともに、被災者が容易に支援制度を知ることができる環境の整備に努	
		<u>めるものとする。</u>	
	$2\sim3$ 略	2~3 略	
اِ	第 36 節 略	第 36 節 略	
	第6章 略	第6章略	
	第7章 事故災害対策計画	第7章 事故災害対策計画	
ؤ ا	第1節 航空災害対策計画	第1節 航空災害対策計画	
	略	略	
	1 略	1 略	
	2 災害応急対策	2 災害応急対策	
	(1) 情報通信	(1) 情報通信	
	アー情報通信連絡系統	アー情報通信連絡系統	
	① 略	① 略	
7-1-2	② 発生地点が不明な場合(航空機の捜索活動)	② 発生地点が不明な場合(航空機の捜索活動)	 北海道地域隊
1 1 2			災計画の修正
	東京牧難調整本部	東京牧難調整本部	に伴う修正
	<u> </u>		に作り修正
	警察庁 (危機対策局) 東京航空局 (危機対策局) 東京航空局 空港事務所 東京航空局 空港事務所 空港事務所 空港事務所 北海道警察本部 自衛 北海道警察本部 自衛 北海道エアポート 空港事務所	警察庁 (危機対策局) 東京航空局 東京航空局 東京航空局 交通管制部 空港事務所 空港事務所 空港事務所 空港事務所 企業事務所 空港事務所 空港事務所 企業事務所 企業事務所 企業事務所 企業事務所 企業事務所 企業事務所 企業事務所 企業事務所 企業事務所 企業事務所 企業事務所 企業事務所 企業事務所 企業事務所 企業事務所 企業事務所 企業事務所 企業事務所 の一方。 企業事務所 の一方。 の一。	
:	注) 救難調整本部は、東京空港事務所に設けられる	注) 救難調整本部は、東京空港事務所に設けられる	
	イ・略	イ 略	
	$(2) \sim (12)$ 略	$(2) \sim (12)$ 略	
j	第2節~第5節 略	第2節~第5節 略	
اِ	第6節 林野火災災害対策計画	第6節 林野火災災害対策計画	
	略	略	
	1 災害予防	1 災害予防	
	(1) 実施事項	(1) 実施事項	
	ア〜ウ 略	ア〜ウ 略	
7-6-2	エ JR及びバス等運送業者	エ JR及びバス等運送業者	北海道地域隊

	ため、乗客に対する注意喚起、車両通行中に林野火災を発見した場合の連絡系統及び周知方法の確より路線火災の防止に努めるとともに、次の事項に協力する。 略		に伴う修正
$(2) \sim (3) \mathbb{R}$			
	略		
2 略		$(2) \sim (3)$ 略	
		2 略	
第7節 略		第7節 略	
	第8章 略	第8章略	

頁	現 行 (令和5年12月)	改正案	備考
	第1章 総 則	第1章 総 則	
	第1節 計画の目的	第1節 計画の目的	
1-1-1	この計画は、災害対策基本法(昭和 36 年法律第 223 号。以下「基本法」という。)第 42 条 <u>及び</u> 幕別町防災	この計画は、災害対策基本法(昭和 36 年法律第 223 号。以下「基本法」という。)第 42 条、幕別町防災会	北海道地域防災
	会議条例(昭和38年条例第2号)第2条第1号の規定に基づき、幕別町防災会議が作成する計画であり、本町	議条例(昭和38年条例第2号)第2条第1号の規定及び日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対	計画の修正に伴
	における災害に関し、災害予防、災害応急対策及び災害復旧等の災害対策を実施するにあたり、防災関係機関	策の推進に関する特別措置法(平成 16 年法律第 27 号。以下「日本海溝特措法」という。) に基づき、幕別町防	う修正
	 がその機能の全てを挙げて住民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、次の事項を定め、本町防災の	災会議が作成する計画であり、本町における災害に関し、災害予防、災害応急対策及び災害復旧等の災害対策	
	 万全を期することを目的とする。	を実施するにあたり、防災関係機関がその機能の全てを挙げて住民 <u>をはじめ観光客や</u> 外国人等、 <mark>本町に</mark> 滞在す	
		<u>るあらゆる人々</u> の生命、身体及び財産を災害から保護するため、次の事項を定め、本町防災の万全を期するこ	
		とを目的とする。	
	第2節略	第2節略	
	第3節 計画の効果的促進	第3節 計画の効果的促進	
	(略)	(略)	
1-3-1	<u>新型コロナウイルス感染症の発生を踏まえ、</u> 災害対応に当たる職員等の感染症対策の徹底や、避難所におけ	災害対応に当たる職員等の感染症対策の徹底や、避難所における避難者の過密抑制など感染症対策の観点を	北海道地域防災
	る避難者の過密抑制など <u>新型コロナウイルス感染症を含む</u> 感染症対策の観点を取り入れた防災対策の推進を図	取り入れた防災対策の推進を図らなければならない。	計画の修正に伴
	らなければならない。		う修正
	(新設)	東日本大震災や令和6年能登半島地震など、これまでに我が国で発生した大規模災害の教訓等を踏まえ、積	
		<u>雪寒冷地である本道の地域特性を加味し、複合災害も考慮した防災対策の推進を図らなければならない。</u>	
		<u>効果的・効率的な防災対策を行うため、AI、IoT、クラウドコンピューティング技術、SNSの活用な</u>	
		<u>ど、災害対応業務のデジタル化を促進する。デジタル化に当たっては、システムを活用したデータ収集・分</u>	
		<u>析・加工・共有の体制等の整備を図らなければならない。</u>	
	第4節 計画の基本方針	第4節 計画の基本方針	
	略	略	
	1 防災関係機関等の処理すべき事務または業務の大綱	1 防災関係機関等の処理すべき事務または業務の大綱	
	(1) \sim (5) 略	$(1) \sim (5)$ 略	
1-4-3	(6) 指定公共機関	(6) 指定公共機関	北海道地域防災
	機関名事務または業務の大綱	機関名事務または業務の大綱	計画の修正に伴
	(略)	(略)	う修正
	東日本電信電話(株) (1) 非常及び緊急通信の取扱いを行うほか、必要に応じ電報電話の利用制限を	東日本電信電話(株) (1) 通信設備等の防災対策に関すること	
	北海道東支店 実施し、重要通信の確保を図ること	北海道東支店 (2) 重要通信の確保に関すること。	
	(㈱NTT東日本北海道 新設)	(㈱NTT東日本北海道 (3) 災害時における通信の疎通確保と通信設備の復旧に関すること。	
	-北海道東支店) (利成)	-北海道東支店) (3) 炎音時における通信の味道確保と通信設備の後間に関すること。	
	(略)	(略)	
1-4-4	(1) 電気通信施設の維持、補修に関すること	株工ヌ・テイ・ティ・ドコ (1) 通信設備等の防災対策に関すること	
	(2) 災害時における通信の確保及びに修繕を行うこと	モ北海道支社帯広支 (2) 重要通信の確保に関すること	
	(3) <u>非常及び緊急通信の取扱いを行うほか、必要に応じ電話の利用制限を実施</u>	店 (3) 災害時における通信の疎通確保と通信設備の復旧に関すること。	
	し、重要通信の確保を図ること		
	(昭各)	(略)	
		1/23	

Į			現	行 (令和	15年12月)						改正	案			備考
	(7)~(8) 略							(7)~(8) 略							
	2 住民及び事業者の基	本的責務						2 住民及び事業者の基	基本的責務						
	略							略							
								(1) 住民の責務							
	ア 平常時の備え														
	(ア)~(ク) 略							(ア)~(ク) 略							
-4-6	(新設)						<u>(ケ) SNS等の</u>	情報の発信	元を確認す	るなど、情報	<u> </u>	<u> </u>		北海道地域防	
	イ 災害時の対策							イ 災害時の対策							計画の修正に
	(ア)~(カ) 略							(ア)~(カ) 略							う修正
	(新設)							<u>(キ) インターネ</u>	ット上にお	3ける真偽の	不確かな情報	の拡散防止			
	(2) \sim (3) 略							(2)~(3) 略							
-4-8	(4) 町民運動の展開							(4) 町民運動の展開							
	災害に関する知識	職と各自の[P	防災対策に	習熟し、その	実践を促進する	が道民運動が継続	的に展開されるよ	災害に関する知	識と各自の	防災対策に	習熟し、その	実践を促進する	る道民運動が継続	色的に展開されるよ	
	う、災害予防責任者								者をはじめ)、町民個人	や家庭、事業	者や団体等、	多様な主体の連携	夢により、防災の日	`
	防災週間、水防月間	間、土砂災智	害防止月間、	、山地災害防	5止キャンペーン	⁄ 、津波防災の日	、防災とボランテ	防災週間、水防月	間、土砂災	医害防止月間	、山地災害防	5止キャンペーン	/、津波防災の日	、 <u>火山防災の日、</u>	_防
	アの日、防災とボラ				活用し、防災意	意識を高揚するた	めの様々な取組を行	テ 災とボランティア	の日、防災	とボランテ	イア週間等の	あらゆる機会を	を活用し、防災意	(識を高揚するため	00
	い、広く町民の参加	川を呼びか!	けるものと	する。				様々な取組を行い	、広く町民	その参加を呼	びかけるもの	とする。			
	第5節~第6節 略		第5節~第6節 略						第5節~第6節 略						
	hts - file - dismits - a la la														
	第7節 幕別町における	地震の想定	-					第7節 幕別町における	ら地震の想象	定					
	1 略	地震の想定	→					1 略	る地震の想	定					
	1 略 (1)~(3) 略			u⇒ve čnr.				1 略 (1) ~ (3) 略			i ≑ve čnc				
	1 略 (1)~(3) 略 表1-7-2 主要な活断			評価				1 略 (1)~(3) 略 表1-7-2 主要な活物			評価				
	1 略 (1)~(3) 略	層及び海溝雪						1 略 (1) ~ (3) 略							
	1 略 (1)~(3) 略 表1-7-2 主要な活断	層及び海溝 型 地震規模 (マグニ	型地震の長期 地震発生確率	<u> </u>	100 年以内	平均活動間隔	最新活動時期	1 略 (1)~(3) 略 表1-7-2 主要な活物	が 層及び海溝 地震規模 (マグニ	地震の 長期 地震発生確率	<u> </u>	100 年以内	平均活動間隔	最新活動時期	北海道地域防災計画の修正に係
	1 略 (1)~(3) 略 表1-7-2 主要な活断 【活断層】	層及び海溝 型 地震規模	型地震の長期 地震発生確率	50 年以内	100 年以内	平均活動間隔	最新活動時期	1 略 (1)~(3) 略 表1-7-2 主要な活物 【活断層】	「層及び海溝 地震規模	型地震の長期 地震発生確率	50 年以内	100 年以内	- 平均活動間隔	最新活動時期	計画の修正に何
	1 略 (1)~(3) 略 表1-7-2 主要な活断 【活断層】 主要断層帯名	層及び海溝 型 地震規模 (マグニ チュード)	型地震の長期 地震発生確率	<u> </u>			最新活動時期	1 略 (1)~(3) 略 表1-7-2 主要な活物 【活断層】 主要断層帯名	が 層及び海溝 地震規模 (マグニ チュード)	地震の 長期 地震発生確率	<u> </u>			最新活動時期	計画の修正に付
	1 略 (1)~(3) 略 表1-7-2 主要な活断 【活断層】 主要断層帯名 石狩低地東縁断層帯(主	層及び海溝 型 地震規模 (マグニ チュード)	型地震の長期 地震発生確率	50 年以内	ほぼ 0%	1000年-2000年	最新活動時期 1739年-1885年	1 略 (1)~(3) 略 表1-7-2 主要な活物 【活断層】 主要断層帯名 石狩低地東縁断層帯(主	が 層及び海溝 地震規模 (マグニ チュード)	地震の 長期 地震発生確率	50 年以内	ほぼ 0%	1000年-2000年	最新活動時期 1739年-1885年	計画の修正に係
	1 略 (1)~(3) 略 表1-7-2 主要な活断 【活断層】 主要断層帯名	層及び海溝 型 地震規模 (マグニ チュード)	型地震の長期 地震発生確率 30 年以内	50 年以内		1000年-2000年		1 略 (1)~(3) 略 表1-7-2 主要な活物 【活断層】 主要断層帯名	が 層及び海溝 地震規模 (マグニ チュード)	地震の長期 地震発生確率 30 年以内	50 年以内		1000年-2000年		計画の修正に係
	1 略 (1)~(3) 略 表1-7-2 主要な活断 【活断層】 主要断層帯名 石狩低地東縁断層帯(主	層及び海溝 型 地震規模 (マグニ チュード)	型地震の長期 地震発生確率 30 年以内	50 年以内	ほぼ 0%	1000年-2000年		1 略 (1)~(3) 略 表1-7-2 主要な活物 【活断層】 主要断層帯名 石狩低地東縁断層帯(主	が 層及び海溝 地震規模 (マグニ チュード)	地震の長期 地震発生確率 30 年以内	50 年以内	ほぼ 0%	1000年-2000年		計画の修正に何
	1 略 (1)~(3) 略 表1-7-2 主要な活断 【活断層】 主要断層帯名 石狩低地東縁断層帯(主	層及び海溝型 地震規模 (マグニチュード) 7.9程度	型地震の長期 地震発生確率 30年以内 ほぼ 0%	50年以内 略 ほぼ 0%	ほぼ 0% ~ <u>0.002</u> %	1000年-2000年		1 略 (1)~(3) 略 表1-7-2 主要な活物 【活断層】 主要断層帯名 石狩低地東縁断層帯(主	が 層及び海溝 地震規模 (マグニチュード) 7.9程度	地震の長期 地震発生確率 30 年以内 ほぼ 0%	医 50年以内 略 ほぼ 0% 略	ほぼ 0%	1000年-2000年		計画の修正に
	1 略 (1)~(3) 略 表1-7-2 主要な活断 【活断層】 主要断層帯名 石狩低地東縁断層帯(主部)	層及び海溝型 地震規模 (マグニチュード) 7.9程度	型地震の長期 地震発生確率 30年以内 ほぼ 0%	50年以内 略 ほぼ 0%	ほぼ 0% ~ <u>0.002</u> %	1000年-2000年		1 略 (1)~(3) 略 表1-7-2 主要な活物 【活断層】 主要断層帯名 石狩低地東縁断層帯(主部)	が 層及び海溝 地震規模 (マグニチュード) 7.9程度	地震の長期 地震発生確率 30 年以内 ほぼ 0%	医 50年以内 略 ほぼ 0% 略	ほぼ 0%	1000年-2000年		計画の修正に
	1 略 (1)~(3) 略 表1-7-2 主要な活断 【活断層】 主要断層帯名 石狩低地東縁断層帯(主部)	層及び海溝型 地震規模 (マグニチュード) 7.9程度	型地震の長期 地震発生確率 30年以内 ほぼ 0%	50年以内 略 ほぼ 0%	ほぼ 0% ~ <u>0.002</u> %	1000年-2000年		1 略 (1)~(3) 略 表1-7-2 主要な活物 【活断層】 主要断層帯名 石狩低地東縁断層帯(主部)	が 層及び海溝 地震規模 (マグニチュード) 7.9程度	地震の長期 地震発生確率 30 年以内 ほぼ 0%	医 50年以内 略 ほぼ 0% 略	ほぼ 0%	1000年-2000年		計画の修正に
	1 略 (1)~(3) 略 表1-7-2 主要な活断 【活断層】 主要断層帯名 石狩低地東縁断層帯(主部)	層及び海溝型 地震規模 (マグニチュード) 7.9程度	型地震の長期 地震発生確率 30年以内 ほぼ 0%	50年以内 略 ほぼ 0%	ほぼ 0% ~ <u>0.002</u> %	1000年-2000年		1 略 (1)~(3) 略 表1-7-2 主要な活物 【活断層】 主要断層帯名 石狩低地東縁断層帯(主部)	が 層及び海溝 地震規模 (マグニチュード) 7.9程度	地震の長期 地震発生確率 30 年以内 ほぼ 0%	医 50年以内 略 ほぼ 0% 略	ほぼ 0%	1000年-2000年		計画の修正に何
	1 略 (1)~(3) 略 表1-7-2 主要な活断 【活断層】 主要断層帯名 石狩低地東縁断層帯(主部)	層及び海溝型 地震規模 (マグニチュード) 7.9程度	型地震の長期 地震発生確率 30年以内 ほぼ 0%	50年以内 略 ほぼ 0%	ほぼ 0% ~ <u>0.002</u> %	1000年-2000年		1 略 (1)~(3) 略 表1-7-2 主要な活物 【活断層】 主要断層帯名 石狩低地東縁断層帯(主部)	が 層及び海溝 地震規模 (マグニチュード) 7.9程度	地震の長期 地震発生確率 30 年以内 ほぼ 0%	医 50年以内 略 ほぼ 0% 略	ほぼ 0%	1000年-2000年		計画の修正に何
	1 略 (1)~(3) 略 表1-7-2 主要な活断 【活断層】 主要断層帯名 石狩低地東縁断層帯(主部)	層及び海溝型 地震規模 (マグニチュード) 7.9程度	型地震の長期 地震発生確率 30年以内 ほぼ 0%	50年以内 略 ほぼ 0%	ほぼ 0% ~ <u>0.002</u> %	1000年-2000年		1 略 (1)~(3) 略 表1-7-2 主要な活物 【活断層】 主要断層帯名 石狩低地東縁断層帯(主部)	が 層及び海溝 地震規模 (マグニチュード) 7.9程度	地震の長期 地震発生確率 30 年以内 ほぼ 0%	医 50年以内 略 ほぼ 0% 略	ほぼ 0%	1000年-2000年		計画の修正に
	1 略 (1)~(3) 略 表1-7-2 主要な活断 【活断層】 主要断層帯名 石狩低地東縁断層帯(主部)	層及び海溝型 地震規模 (マグニチュード) 7.9程度	型地震の長期 地震発生確率 30年以内 ほぼ 0%	50年以内 略 ほぼ 0%	ほぼ 0% ~ <u>0.002</u> %	1000年-2000年		1 略 (1)~(3) 略 表1-7-2 主要な活物 【活断層】 主要断層帯名 石狩低地東縁断層帯(主部)	が 層及び海溝 地震規模 (マグニチュード) 7.9程度	地震の長期 地震発生確率 30 年以内 ほぼ 0%	医 50年以内 略 ほぼ 0% 略	ほぼ 0%	1000年-2000年		計画の修正に
	1 略 (1)~(3) 略 表1-7-2 主要な活断 【活断層】 主要断層帯名 石狩低地東縁断層帯(主部)	層及び海溝型 地震規模 (マグニチュード) 7.9程度	型地震の長期 地震発生確率 30年以内 ほぼ 0%	50年以内 略 ほぼ 0%	ほぼ 0% ~ <u>0.002</u> %	1000年-2000年		1 略 (1)~(3) 略 表1-7-2 主要な活物 【活断層】 主要断層帯名 石狩低地東縁断層帯(主部)	が 層及び海溝 地震規模 (マグニチュード) 7.9程度	地震の長期 地震発生確率 30 年以内 ほぼ 0%	医 50年以内 略 ほぼ 0% 略	ほぼ 0%	1000年-2000年		計画の修正に何

1-7-6	【海溝	: 中) 小 命 【)						以.	正案				備考
		海溝型地震】								【海溝型地震】							北海道地域防災
		(=		地震規模		地震発生確率 平均発		最新発生				地震規模 地震発生確率		平均発生 最新発	最新発生	計画の修正に伴	
		領域又は地震名	(マグニ チュー	10 年以内	30 年以内	50 年以内	間隔	時期		領域又は地震名	(マグニ チュー ド)	10 年以内	30 年以内	50 年以内	間隔	時期	う修正及び誤字
	千	F)		略					(h	1	略				の修正		
	島	L DV. N.L.	8.0~8.6	0.00/	100/18 15	400/ fB rfr	00.07	10.0 5	4	I DV VL	8.0~8.6	0.00/	100/18 PM	100/18 FE	00.0 F	00.0 5	
	海	十勝沖	程度	0.3%	10%程度	40%程度	80.3年	18.3年前	島海	十勝沖	程度	0.6%	10%程度	40%程度	80.3年	20.3年前	
	溝	根室沖	7.8~8.5	30%程度	80%程度	90%程度以上	65.1年	48.5年前	満沿い	根室沖	7.8~8.5	30%程度	80%程度	90%程度以上	65.1年	50.5年前	
	沿	IX.LTT	程度			007011120111	0011	1500 134		IPA-1-11	程度	0070120		0070 (E)	33.1	30.0 1 11.4	
	γ·				略		1	<u> </u>			T	1	略	1			
	本	超巨大地震(東北地方太平洋	9.0 程度	ほぼ 0%	ほぼ 0%	ほぼ 0%	550 ~ 600	<u>10.8年前</u>	日本	超巨大地震(東北地方太平洋	9.0 程度	ほぼ 0%	ほぼ 0%	ほぼ 0%	550 ~ 600	12.8年前	
	海	沖型) 青森県東宝沖及び岩手県沖北					年程度		海	沖型) - - - - - - - - - - - - - - - - - - -					年程度		
	溝	育無原果 <u>本</u> 件及○右于原件北 部	7.9 程度	0.007%~4%	10%~30%	70%	97.0年	53.6年前	溝	自株県東 <u>ガ</u> 件及い石ナ県作礼 部	7.9 程度	0.02%~5%	10%~30%	70% <u>~80%</u>	97.0年	55.6年前	
	沿い	нь			<u></u> 略				沿い	нь			略				
	目				略				日				略				
	-						1400								1400		
	本	北海道西方沖の地震	7.5 前後	ほぼ 0%	ほぼ 0%	ほぼ 0%	~3900 年	81.4年前	本	北海道西方沖の地震	7.5 前後	ほぼ 0%	ほぼ 0%	ほぼ 0%	~3900 年	83.4年前	
	海						程度		海						程度		
	伊						500		一						500		
	東	北海道南西沖の地震	7.8 前後	ほぼ 0%	ほぼ 0%	ほぼ 0%	~1400 年	28.5年前	東	北海道南西沖の地震	7.8 前後	ほぼ 0%	ほぼ 0%	ほぼ 0%	·	30.5年前	
							程度								程度		
	縁	***************************************	= = >/-//	15 m 20/) -) - 0 0 /	1 m 1 m 1 o o /	500	00.00	縁	***************************************	= = >1-111	17 m 20/) T) T) 0 0 (1777 00/	500	in a treati	
	部	青森県西方沖の地震	7.7 前後	はは 0%	ほぼ 0%	ほぼ 0%	~1400 年 程度	38.6年前	部	青森県西方沖の地震	7.7 削後	ほぼ 0%	ほぼ 0%	ほぼ 0%	~1400 年 程度	40.6年前	
			(2022 有	<u> </u> =) 1日1日3	 泪左		往及				 = (2024 存	<u> </u> E) 1日1日	 現 <i>本</i>		任及		
1-7-7	2 幕 (1) 8 元 元	別町における想定地震準定基本的な考え方 北海道は、「平成5年(1 か、津波による多くの犠牲 このため、津波発生時に け海域の地震による津波に 域における詳細な津波浸水 平成23年3月11日に発 関査などの科学的知見によ での見直しに取り組んでい 北海道太平洋沿岸の地震	993年お対予生りく(おす)にはは対かでは、まるる及たある。またありでは、	比海道南西沖 な被害を被っ 民の避難対策 策の強化を図 被害想定を行 平成 23 年(2	也震」や「平成 ている。 の強化を図ると るため、想定さ ってきた。 011 年)東北地	ともに、北海 れる最大地震	道沿岸地域 津波に対応 雲」を踏ま	に影響を及ぼ した本道沿岸 え、津波堆積	2	別町における想定地震津が 基本的な考え方 北海道は、「平成5年(1 め、津波による多くの犠牲 また、流氷接岸時期に津 主(昭和27年)3月に発 し寄せた津波により家屋が このため、津波発生時に す海域の地震による津波に ず海域の地震による津波に ず海域の地震による津波に ず海域の地震による津波に ず海域の地震による津波に ず海域の地震による津波に ず海域の地震による神波に ず海域の地震による神波に ず海域の利学的知見による また、流光・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	皮 1993 年): 者と整独したさる。 を を を は は は す り は り は り が り た り り り り り り り り り り り り り り り り	北海道南西沖: な被害を被っ した場合、沿 勝沖地震では るなど、甚大 民の避難対を 民の強化を可 被害想定を行 平成23年(2	地震」や「平成 ている。 <u>岸に流氷ととも</u> 、浜中村霧多布 な被害が発生し の強化を図ると るため、想定さ ってきた。 2011年)東北地	oに津波が押し 地区(当時) した。 とともに、北海 される最大地震 な方太平洋沖地	<u>寄せること</u> において、 道沿岸地域 津波に対応 震」を踏ま	とがあり、1952 流氷とともに押 域に影響を及ぼ ぶした本道沿岸 え、津波堆積物	北海道地域防災計画の修正に伴う修正
		(略)								(略)							

頁	現 行 (令和5年12月)	改正案	備考
	なお、沿岸最大水位・最大遡上高及び予測される津波到達時間については、表1-7-3のとおりで	なお、沿岸最大水位・最大遡上高及び予測される津波到達時間については、表1-7-3のとおりで	
	あ <u>る。</u>	あり、令和4年7月及び12月に日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震の被害想定を公表し、令和5年2月	
		に道が日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震減災計画を策定した。	
	表 1 - 7 - 3 略	表 1 - 7 - 3 略	
	3 略	3 略	
	第2章 災害予防計画	第2章 災害予防計画	
	第1節 住民の心得	第1節 住民の心得	
	略	略	1
	1~5 略	1~5 略	
	 6 津波に対する心得	6 津波に対する心得	
	$(1)\sim(4)$ 略	$(1) \sim (4)$ 略	
2-1-3	 (5) 強い揺れを伴わず、危険を体感しないままに押し寄せる津波(いわゆる津波地震や遠地地震によって	│ │ (5) 強い揺れを伴わず、危険を体感しないままに押し寄せる津波(いわゆる津波地震や遠地地震、火山噴	北海道地域防災
	引き起こされるもの)が発生する可能性がある。		計画の修正に伴
	(6) \sim (11) 略	(6)~(11) 略	う修正
	第2節 略	第2節 略	
	 第3節 地震・津波に関する防災知識の普及・啓発	 第3節 地震・津波に関する防災知識の普及・啓発	
2-3-1	町及び防災関係機関は、地震・津波災害を予防し、またはその拡大を防止するため、防災関係職員に対し	町及び防災関係機関は、地震・津波災害を予防し、またはその拡大を防止するため、防災関係職員に対し	北海道地域防災
	て地震・津波防災に関する教育、研修、訓練を行うとともに、一般住民に対して地震・津波に係る防災知識	て地震・津波防災に関する教育、研修、訓練を行うとともに、一般住民に対して地震・津波に係る防災知識	計画の修正に伴
	 の普及・啓発を図り、防災活動の的確かつ円滑な実施に努める。	の普及・啓発を図り、防災活動の的確かつ円滑な実施に努める。	う修正
	防災知識の普及・啓発にあたっては、要配慮者に十分配慮し、地域において要配慮者を支援する体制が確	防災知識の普及・啓発にあたっては、要配慮者に十分配慮し、地域において要配慮者を支援する体制が確	
	立されるよう努めるとともに、被災時の男女のニーズの違い等、男女双方の視点に十分配慮するよう努め	立されるよう努めるとともに、被災時の男女のニーズの違い等、男女双方の視点に十分配慮するよう、女性	
	る。	防災リーダーの育成や防災会議の委員に占める女性の割合を高めるなど、防災の取組への男女共同参画に努	
	ー ~。 また、地域コミュニティにおける多様な主体の関わりの中で防災に関する教育の普及推進を図るものとす	ba.	
	る。	~~~。 また、地域コミュニティにおける多様な主体の関わりの中で防災に関する教育の普及推進を図るものとす	
		る。	
	$oxed{1}\sim 2$ 略	$1\sim 2$ 略	
	··· 3 普及・啓発の時期	···· 3 普及・啓発の時期	
2-3-2	0 日久 石元シャス別		 北海道地域防災
2 3 2	とボランティアの日、防災とボランティア週間等、普及の内容により最も効果のある時期を選んで行うもの	災の日及び防災とボランティアの日、防災とボランティア週間等、普及の内容により最も効果のある時期を	計画の修正に伴
	とする。	選んで行うものとする。	う修正
	第4節 略	第4節 略	
	第5節 物資及び防災資機材の整備・確保に関する計画	第5節 物資及び防災資機材の整備・確保に関する計画	
	略	略	
	1 食料その他の物資の確保	1 食料その他の物資の確保	
	(1)~(7) 略	$(1) \sim (7)$ 略	

頁	現 行 (令和5年12月)	改正案	備考
		<u>と。</u>	計画の修正に伴
	(新設)	(9) 厳冬期の災害時には積雪等により域外からの物資が届きにくくなることを想定し、特に孤立予想地域の	う修正
		備蓄の充実を図ること。	
	2 略	2 略	
	3 備蓄倉庫等の整備	3 備蓄倉庫等の整備	
	$(1) \sim (3)$ 略	$(1) \sim (3)$ 略	
2-5-2	(新設)	(4) 備蓄倉庫については、備蓄物資が災害時に効果的に活用できるよう、孤立予想地域における物資の確	北海道地域防災
		<u>保、災害時のアクセスを十分考慮し設定すること。</u>	計画の修正に伴
			う修正
	第6節 相互応援(受援)体制整備計画	第6節 相互応援(受援)体制整備計画	
	略	略	
	1 基本的な考え方	1 基本的な考え方	
2-6-1	災害予防責任者は、地震・津波災害時に各主体が迅速かつ効果的な災害応急対策等が行えるよう、平常時	災害予防責任者は、地震・津波災害時に各主体が迅速かつ効果的な災害応急対策等が行えるよう、平常時	北海道地域防災
	から相互に協定を締結するなど、連携強化に努めるとともに、企業、NPO 等に委託可能な災害対策に係る業	から相互に協定を締結するなど、連携強化に努めるとともに、企業、NPO 等に委託可能な災害対策に係る業	計画の修正に伴
	務については、あらかじめ企業等との間で協定を締結しておく、輸送拠点として活用可能な民間事業者の管	務については、あらかじめ企業等との間で協定を締結しておく、輸送拠点として活用可能な民間事業者の管	う修正
	理する施設を把握しておくなど、そのノウハウや能力等の活用に努めるものとする。	理する施設を把握しておくなど、そのノウハウや能力等の活用に努めるものとする。	
	また、災害の規模や被災地のニーズに応じて円滑に他の地方公共団体や防災関係機関から応援を受けるこ	また、災害の規模や被災地のニーズに応じて円滑に他の地方公共団体や防災関係機関から応援を受けるこ	
	とができるよう、応援・受援に関する連絡・要請の手順や応援機関の活動拠点、資機材等の集積・輸送体制	とができるよう、応援・受援に関する連絡・要請の手順や応援機関の活動拠点、資機材等の集積・輸送体制	
	等について必要な準備を整えるよう努めるものとする。併せて、地震・津波による大規模災害が発生した際	等について必要な準備を整えるよう努めるものとする。併せて、地震・津波による大規模災害が発生した際	
	に、被災市町村への応援を迅速かつ的確に実施できるよう、応援や受援に関する計画や、被災地域に応じた	に、被災市町村への応援を迅速かつ的確に実施できるよう、応援や受援に関する計画や、被災地域に応じた	
	対応マニュアルを策定し、それぞれの防災業務計画や地域防災計画等に位置付けるよう努めるとともに、防	対応マニュアルを策定し、それぞれの防災業務計画や地域防災計画等に位置付けるよう努めるとともに、 <u>派</u>	
	災総合訓練などにおいて応援・受援体制を検証し、さらなる連携の強化を図るものとする。	<u>造職員が現地において自活できるよう必要な資機材や装備品等を携帯させることに努めるものとし、</u> 防災総	
		合訓練などにおいて応援・受援体制を検証し、さらなる連携の強化を図るものとする。	
	2 相互応援(受援)体制の整備	2 相互応援(受援)体制の整備	
	(1) 道や他の市町村への応援要求又は他の市町村に対する応援が迅速に行えるよう、日頃から道や他の市町	(1) 道や他の市町村への応援要求又は他の市町村に対する応援が迅速に行えるよう、 <u>応援職員等の宿泊場所</u>	北海道地域防災
	村と災害対策上必要な資料の交換を行なうほか、あらかじめ連絡先の共有を徹底するなど、必要な応援準	<u>として活用可能な施設や空き地のリストなど、</u> 日頃から道や他の市町村と災害対策上必要な資料の交換を	計画の修正に伴
	備及び受援体制を整えておくものとする。	行なうほか、あらかじめ連絡先の共有を徹底するなど、必要な応援準備及び受援体制を整えておくものと	う修正
		する。	
	$(2) \sim (4)$ 略	$(2) \sim (4)$ 略	
	3 災害時におけるボランティア活動の環境整備	3 災害時におけるボランティア活動の環境整備	
	$(1)\sim (4)$ 略	(1)~(4) 略	
2-6-2	(新設)	(5) 町は、災害発生時における官民連携体制の強化を図るため、町地域防災計画等において、災害ボランテ	北海道地域防災
		<u>ィアセンターを運営する者(町社会福祉協議会等)を明確化するとともに、災害ボランティアセンター</u>	計画の修正に伴
		の設置・運営における役割分担等を相互に協議の上、定めるよう努めるものとする。特に災害ボランテ	う修正
		<u>ィアセンターの設置予定場所や災害ボランティアセンターの運営に係る費用負担については、町地域防</u>	
		災計画に明記する、相互に協定を締結する等により、あらかじめ明確化しておくよう努めるものとす	
		<u>る。</u>	
	第7節 自主防災組織の育成等に関する計画	第7節 自主防災組織の育成等に関する計画	
	略	略	
	 1~5 略	 1~5 略	

頁	現 行 (令和5年12月)	改 正 案	備考
	6 組織の活動	6 組織の活動	
	(1) 略	(1) 略	
	(2) 平常時の活動	(2) 平常時の活動	
	ア・略	ア・略	
	イ 防災訓練の実施	イ 防災訓練の実施	
	(ア)~(ウ) 略	(ア)~(ウ) 略	
2-7-3	(新設)	(エ) 避難所開設・運営訓練	北海道地域防災
		指定避難所の開設及び地域住民による自主的な運営を行う訓練を実施する。	計画の修正に伴
	(<u>工</u>) 略	(<u>才</u>) 略	う修正
	(<u>才</u>) 略	(<u>力</u>) 略	
	ウ~エ 略	ウ~エ 略	
	$(3) \sim (4)$ 略	$(3) \sim (4)$ 略	
	第8節 避難体制整備計画	第8節 避難体制整備計画	
	略	略	
	1 避難誘導体制の構築	1 避難誘導体制の構築	
	$(1) \sim (6)$ 略	(1) \sim (6) 略	
2-8-1	(新設)	(7) 道及び町は、観光施設を通じ、観光客に災害発生時における避難等の措置について情報提供できるよう	北海道地域防災
		体制を構築する。	計画の修正に伴
	(<u>7</u>) 略	(<u>8</u>) 略	う修正
	(新設)	(9) 冬期の避難は、積雪や路面凍結等により時間を要することや暴風雪による視界不良、大雪・雪崩による	
		避難経路の寸断、寒さによる低体温症のリスクについて注意する必要があることから、町は、日頃から、	
		冬期における避難誘導体制の検討や冬期避難の困難性に関する住民等への周知に努めるものとする。	
	(新設)	(10) 道と町は、互いに連携し、基本となる手順等を踏まえながら、ホテル・旅館・福祉施設等、避難先と	
		の連携協定や避難者への周知方法、避難者と2次避難先とのマッチング、輸送方法等、広域避難等が円滑	
		に実施できるよう、その環境整備を図る。	
	2 略	2 略	
	3 指定避難所の確保等	3 指定避難所の確保等	
	(1) 略	(1) 略	
	(2) 町は、主として要配慮者を滞在させることが想定されるものにあっては、上記に加えて次の基準に適合	(2) 町は、主として要配慮者を滞在させることが想定されるものにあっては、上記に加えて次の基準に適合	
	する施設を指定福祉避難所として指定する。	する施設を指定福祉避難所として指定する。	
	ア〜ウ 略	ア〜ウ 略	
2-8-3	(新設)	工 要配慮者に対して円滑な情報伝達ができるよう、多様な情報伝達手段の確保に努めるものとする。	北海道地域防災
	$(3) \sim (7)$ 略	$(3) \sim (7)$ 略	計画の修正に伴
	(新設)	(8) 町は、在宅避難者等が発生する場合や避難所のみで避難者等を受け入れることが困難となる場合に備え	う修正
		て、あらかじめ、地域の実情に応じ、在宅避難者等が利用しやすい場所に在宅避難者等の支援のための	
		拠点を設置することなど、在宅避難者等の支援方策を検討するよう努めるものとする。	
	(新設)	(9) 町は、やむを得ず車中泊により避難生活を送る避難者が発生する場合に備えて、あらかじめ、地域の	
		実情に応じ、車中泊避難を行うためのスペースを設置することなど、車中泊避難者の支援方策を検討す	
		るよう努めるものとする。その際、車中泊を行うに当たっての健康上の留意点等の広報や車中泊避難者	
		<u>の支援に必要な物資の備蓄に努めるものとする。</u>	

頁	現 行 (令和5年12月)	改正案	備考
	(<u>8</u>) 略	(<u>10</u>) 略	
	4 避難計画の策定等	4 避難計画の策定等	
	(1) 略	(1) 略	
2-8-5	(2) 防災マップ・ハザードマップ等の作成及び住民等への周知	(2) 防災マップ・ハザードマップ <u>・Web ハザードマップ</u> 等の作成及び住民等への周知	北海道地域防災
	町長は、住民等の円滑な避難を確保するため、浸水想定区域など、災害発生時に人の生命又は身体に	町長は、住民等の円滑な避難を確保するため、浸水想定区域など、災害発生時に人の生命又は身体に	計画の修正に伴
	危険が及ぶおそれがあると認められる土地の区域を表示した図面に、災害に関する情報の伝達方法、指	危険が及ぶおそれがあると認められる土地の区域を表示した図面に、災害に関する情報の伝達方法、指	う修正
	定緊急避難場所及び避難路等、必要となる事項を記載した防災マップ、ハザードマップ等を作成し、印	定緊急避難場所及び避難路等、必要となる事項を記載した防災マップ、ハザードマップ <u>・Web ハザードマ</u>	
	刷物の配布その他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。	<u>ップ</u> 等を作成し、印刷物の配布その他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。	
	(3) 町の避難計画	(3) 町の避難計画	
	(略)	(略)	
	町は、道の津波避難計画策定指針を参考に津波対策を点検し、必要に応じて新たに津波避難計画(全	町は、道の津波避難計画策定指針を参考に津波対策を点検し、必要に応じて新たに津波避難計画(全	
	体計画・地域計画)や地域防災計画津波対策編等の策定に取り組むとともに、主に次の事項に留意して	体計画・地域計画)や地域防災計画津波対策編等の策定に取り組むとともに、主に次の事項に留意して	
	自主防災組織等の育成を通じて避難体制の確立に努めるものとする。また、避難行動要支援者を速やか	自主防災組織等の育成を通じて避難体制の確立に努めるものとする。また、避難行動要支援者を速やか	
	に避難誘導するため、地域住民、自主防災組織、町内会、関係団体、福祉事業者等の協力を得ながら、	に避難誘導するため、地域住民、自主防災組織、町内会、関係団体、福祉事業者等の協力を得ながら、	
	平常時より、情報伝達体制の整備、避難行動要支援者に関する情報の把握・共有、避難行動要支援者ご	平常時より、情報伝達体制の整備、避難行動要支援者に関する情報の把握・共有、避難行動要支援者ご	
	との個別避難計画の策定等の避難誘導体制の整備に努めるものとする。	との個別避難計画の策定等の避難誘導体制の整備に努めるものとする。	
		なお、避難計画の策定に際しては、昼夜間人口の差違や孤立可能性、冬の寒さ、夏の暑さ等の地理	
		<u>的・気象的条件を考慮するよう努めるものとする。</u>	
	ア 略		
	イ 指定緊急避難場所・指定避難所の名称、所在地、対象地区 <u>及び対象人口</u>	イ 指定緊急避難場所・指定避難所の名称、所在地、対象地区 <u>、収容人数及び家庭動物受入可否</u>	
	ウ~エ 略	ウ~エ 略	
	オ 指定緊急避難場所・指定避難所の開設に伴う被災者救護措置に関する事項	オ 指定緊急避難場所・指定避難所の開設 <u>等</u> に伴う被災者救護措置に関する事項	
	(ア)~(ウ) 略	(ア)~(ウ) 略	
	(エ) 暖房及び発電機用燃料の確保	(エ) <u>冷</u> 暖房及び発電機用燃料の確保	
	(才) 略	(才) 略	
2-8-6	(新設)	(カ) 上記のほか、一人ひとりの事情から生じる多様なニーズに配慮するなど、被災者の人間らしさを保	
		つために必要な生活環境の整備 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	カ〜キ 略	カ~キ 略	
2-8-7	(新設)	(4) 避難所運営 White Table 1	
		避難所運営において、町は、マニュアルの作成や訓練等を通じて、住民等が主体的に避難所運営に関与	
	ᇊᆞᆎᄿᆇᄼᄳᄹ	できるよう指定避難所の運営管理のために必要な知識等の普及に努めるものとする。	
	5 被災者の把握	5 被災者の把握	 北海道地域防災
	被災者の避難状況の把握は、被災者支援、災害対策の基本となるが、発災直後は、避難誘導や各種応急 対策などの業務が経緯し、民代者の投資と難能しるの意力が思えた。	被災者の避難状況の把握は、被災者支援、災害対策の基本となるが、発災直後は、道路の寸断や停電の	北海道地域的次 計画の修正に伴
	対策などの業務が錯綜し、居住者や指定避難所への受入状況などの把握に支障を生じることが想定され	発生等に加え、避難誘導や各種応急対策などの業務が錯綜し、居住者や指定避難所への受入状況などの把 場に支煙な生じることが想定される	, , , , ,
	る。 このため、指定避難所における入所者登録などの重要性について、避難所担当職員や避難所管理者に周	握に支障を生じることが想定される。 このため、指定避難所における入所者登録などの重要性について、避難所担当職員や避難所管理者に周	う修正
	知徹底を図るとともに、災害時用の住民台帳(データベース)など、避難状況を把握するためのシステム	知徹底を図るとともに、デジタル技術を活用し、避難者台帳(名簿)を容易に作成できるシステムを整備	
	和徹底を図るとともに、 <u>次書時用の住民旨帳(ケータハース)など、避難状况を把握するための</u> システム を整備することが望ましい。なお、個人データの取扱いには十分留意するものとする。	和徹底を図るとともに、 <u>ランタル技術を活用し、避難有旨帳(名薄)を容易に作成できる</u> システムを整備する際には、個人情報の取扱い <u>や</u> 、停電時に備えた非常用電源の確	
	を整備することが望ましい。 <u>なわ、</u> 個人 <u>ケータ</u> の取扱いには十分留息するものとする。 また、避難者台帳(名簿)を <u>速やかに作成するため、あらかじめ様式を定め</u> 印刷の上、各避難所に補完	9 ることが望ましい。 <u>シスケムを整備する際には、</u> 個人 <u>情報</u> の取扱い <u>や、停電時に備えた非常用電源の確</u> 保には十分留意するものとする。	
	また、避無有音帳(名傳)を <u>歴やがに作成するため、あらがしめ様式を足め</u> 印刷の上、各避無別に補元 することが望ましい。	<u>休には</u> 十万留息するものとする。 また、避難者台帳(名簿)をデジタル管理する場合においても、避難者の状況を把握するためのシステ	
	ァ ω _ C パ毛よ レ V ˙o		
		<u>ムのバックアップとして、必要に応じ</u> 印刷の上、各避難所に補完することが望ましい。	

頁	現 行 (令和5年12月)	改正案	備考
	6~7 略	6~7 略	
	第9節 要配慮者対策計画	第9節 要配慮者対策計画	
	略	略	
	1 要配慮者への対策	1 要配慮者への対策	
2-9-1	町は、防災担当部局 <u>と</u> 福祉担当部局との連携の下、 <u>消防団、自主防災組織等の防災関係機関並びに社会</u>	町は、防災担当部局 <u>や</u> 福祉担当部局 <u>をはじめとする関係部局</u> との連携の下、 <u>平常時から避難行動要支</u>	北海道地域防災
	福祉協議会、民生委員・児童委員、介護保険制度関係者、障がい者団体等の福祉関係者と協力して、要配	援者に関する情報を把握し、避難行動要支援者名簿及び個別避難計画を作成し、定期的に更新を行うとと	計画の修正に伴
	<u>慮者の避難支援に努めるものとする。</u>	<u>もに、庁舎等の被災等の事態が生じた場合においても要配慮者の安全の確保等に支障が生じないよう、電</u>	う修正
		子媒体と紙媒体の両方で保管するほか、被災者支援業務の迅速化・効率化のため、デジタル技術を積極的	
		に検討する等、名簿情報及び個別避難計画情報の適切な管理に努めるものとする。	
		<u>また、消防団、警察、自主防災組織等の防災関係機関及び平常時から要配慮者と接している社会福祉協</u>	
		議会、民生委員、福祉事業者、障がい者団体等の福祉関係者と協力して、要配慮者に関する情報の共有、	
		避難行動支援に係る地域防災力の向上等、避難支援の体制整備を推進するものとする。	
	$(1) \sim (5)$ 略	$(1) \sim (5)$ 略	
	2 避難行動要支援者への対応	2 避難行動要支援者への対応	
	$(1) \sim (7)$ 略	$(1)\sim(7)$ 略	
	(8) 個別避難計画の作成	(8) 個別避難計画の作成	
2-9-5	ア 町は、庁内の防災・福祉・保健・地域づくりなどの関係する部署、これらの部署による横断的な組織	ア 町は、庁内の防災・福祉・保健・地域づくりなどの関係する部署、これらの部署による横断的な組織	北海道地域防災
	のほか、避難支援等関係者と連携しながら作成に取り組む。	のほか、福祉専門職、社会福祉協議会、民生委員、地域住民、NPO 等の避難支援等に携わる関係者と連	計画の修正に伴
		携して、名簿情報に係る避難行動要支援者ごとに、作成の同意を得て、個別避難計画を作成するよう努	う修正
		める。この場合、例えば積雪寒冷地における積雪や凍結といった地域特有の課題に留意するものとす	
		る。また、個別避難計画については、避難行動要支援者の状況の変化、ハザードマップの見直しや更	
		新、災害時の避難方法等の変更等を適切に反映したものとなるよう、必要に応じて更新するとともに、	
		<u>庁舎の被災等の事態が生じた場合においても、計画の活用に支障が生じないよう、個別避難計画情報の</u>	
		適切な管理に努めるものとする。	
	イ 避難関係者への事前の個別避難計画の提供	イ 避難関係者への事前の個別避難計画の提供	
	(略)	(略)	
		また、個別避難計画の実効性を確保する観点等から、多様な主体の協力を得ながら、避難行動要支援	
		者に対する情報伝達体制の整備、避難支援・安否確認体制の整備、避難訓練の実施等を一層図るものと	
		する。その際、個別避難計画情報の漏えいの防止等必要な措置を講じるものとする。	
	ウ 略 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	ウ 略 L · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
	3~5 略	3~5 略	
	6 外国人に対する対策	6 外国人に対する対策	
			H >6->>6-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1
2-9-6	(1) 多言語による広報の充実	(1) 支援物資の入手方法や広域避難の案内等、多言語による広報の充実	北海道地域防災
	(2) 指定緊急避難場所・道路標識等の災害に関する表示板の多言語化	(2) 指定緊急避難場所・道路標識等の災害に関する表示板の多言語化 <u>及びピクトグラム化</u>	計画の修正に伴
	$(3) \sim (4)$ 略	$(3) \sim (4)$ 略	う修正
	7~8 略	$7\sim8$ 略	
	第 10 節 津波災害予防計画	第 10 節 津波災害予防計画	
	略		
	PH PH	TH THE THE THE THE THE THE THE THE THE T	1

頁	現 行 (令和5年12月)	改正案	備考
	1 略	1 略	
	2 津波警戒の周知徹底	2 津波警戒の周知徹底	
	$(1) \sim (4)$ 略	$(1) \sim (4)$ 略	
2-10-2	(5) 強い揺れを伴わず、危険を体感しないままに押し寄せる津波(いわゆる津波地震や遠地地震によって引	(5) 強い揺れを伴わず、危険を体感しないままに押し寄せる津波(いわゆる津波地震や遠地地震、火山噴火	北海道地域防災
	き起こされるもの)が発生する可能性がある。	等 によって引き起こされるもの)が発生する可能性がある。	計画の修正に伴
	$(6) \sim (11)$ 略	(6) \sim (11) 略	う修正
	第 11 節~第 13 節 略	第 11 節~第 13 節 略	
	第 14 節 土砂災害の予防計画	第 14 節 土砂災害の予防計画	
	略 I	略 I	
2-14-1		1 土砂災害 <u>警戒区域等</u> の周知	国通知により
	町は、防災関係機関等と連携して、 <u>急傾斜地崩壊危険区域等の土砂災害危険箇所</u> の実態把握に努め、地	町は、防災関係機関等と連携して、 <u>土砂災害警戒区域等</u> の実態把握に努め、地域住民に周知する。(「資	「土砂災害危険
	域住民に周知する。(「資料編 資料 10- <u>6</u> 土砂災害 <u>危険箇所</u> 」参照)また、地域住民は土砂災害 <u>危険箇</u>	料編 資料10- <u>5</u> 土砂災害 <u>警戒区域等の指定箇所</u> 」参照)また、地域住民は土砂災害 <u>警戒区域等</u> 及び警	箇所」を使用し
	<u>所</u> 及び警戒避難に関する知識を深める。	戒避難に関する知識を深める。	ないこととなっ
	(1) 急傾斜地崩壊危険区域:傾斜度30°以上、高さ5m以上の急傾斜地で、保全人家等が現にあるもの及	(削除)	たことによる修
	び住宅の立地が見込まれるもの		正
	(2) 土石流危険渓流区域:渓流勾配3°以上の谷地形を有する渓流で、保全人家等が現にあるもの及び住宅	(削除)	
	<u>の立地が見込まれるもの</u>		
	2 土砂災害 <u>危険箇所</u> の警戒体制	2 土砂災害警戒区域等の警戒体制	
	町長[担当は、建設対策部土木班とする。]は、地震により土砂災害が予想される場合、地域住民及び関	町長[担当は、建設対策部土木班とする。]は、地震により土砂災害が予想される場合、地域住民及び関	
	係機関と協力して、危険箇所の監視及び巡廻等を行い、災害を未然に防ぐ体制を整備する。	係機関と協力して、危険箇所の監視及び巡廻等を行い、災害を未然に防ぐ体制を整備する。	
	3 略	3 略	
	4 土砂災害 <u>危険箇所</u> の情報収集・伝達	4 土砂災害警戒区域等の情報収集・伝達	
	(1) 土砂災害情報等の収集	(1) 土砂災害情報等の収集	
	別図 2-6-1 略	別図 2-6-1 略	
	※情報を収集すべき危険箇所	※情報を収集すべき危険箇所	
	・土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域(「資料編 資料10-5 土砂災害警戒区域等の指定箇	・土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域(「資料編 資料10-5 土砂災害警戒区域等の指定箇	
	所」)	所」)	
	・急傾斜地崩壊危険箇所及び土石流危険渓流(「資料編 資料10-6 土砂災害危険箇所」)	(削除)	
	(2) 略	(2) 略	
	(3) 避難情報の発令	(3) 避難情報の発令	
	(略)	(略)	
2-14-2	また、避難指示等は、土砂災害の危険度分布(大雨警報(土砂災害)の危険度分布及び土砂災害危険度	また、避難指示等は、土砂災害の危険度分布 <u>(土砂キキクル</u> (大雨警報(土砂災害)の危険度分布 <u>)</u> 及	
	情報)において危険度が高まっているメッシュと重なった土砂災害警戒区域・危険箇所等に発令すること		
	を基本とする。	等に発令することを基本とする。	
	5 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の指定箇所	5 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の指定箇所	
	略	略	
	(1)~(3) 略	(1)~(3) 略	
	(4) 避難指示等の発令対象区域	(4) 避難指示等の発令対象区域	
	土砂災害の危険が高まった場合の避難指示等の発令対象区域は、「資料5-2 指定避難所」に記載の	土砂災害の危険が高まった場合の避難指示等の発令対象区域は、「資料5-2 指定避難所」に記載の	

頁	現 行 (令和5年12月)	改正案	備考
	象町内会とする。	対象町内会とする。	
	なお、土砂災害警戒区域等に位置する公共施設は、糠内中学校、農業者トレーニングセンター、古舞	なお、土砂災害警戒区域等に位置する公共施設は、糠内中学校、農業者トレーニングセンター、 <u>旧</u> 古	閉校に伴う修正
	小学校、まなびや中里、葬斎場が該当する。	舞小学校、まなびや中里、葬斎場が該当する。	
	(5) 略	(5) 略	
2-14-3	6 土砂災害防止対策	6 土砂災害防止対策	国通知により
	(1) 町及び関係機関は、それぞれの所轄の区域の保全及び安全を確保するため、土砂災害 <u>危険箇所</u> に防止柵	(1) 町及び関係機関は、それぞれの所轄の区域の保全及び安全を確保するため、土砂災害警戒区域等に防止	「土砂災害危険
	の設置を行い、また、表示板等により住民への周知を図る対策を講ずる。	柵の設置を行い、また、表示板等により住民への周知を図る対策を講ずる。	箇所」を使用し
	(2) 略	(2) 略	ないこととなっ
	7 防災意識の向上	7 防災意識の向上	たことによる修
	(1) <u>土砂災害危険箇所(</u> 土砂災害警戒区域等 <u>)</u> 、洪水浸水想定区域、指定避難所、平時からの備え、その他	(1) 土砂災害警戒区域等、洪水浸水想定区域、指定避難所、平時からの備え、その他避難情報等の入手方法	正
	避難情報等の入手方法などを記載したハザードマップを全世帯に配布し、住民の土砂災害に対する知識 や認識の向上を図る。	などを記載したハザードマップを全世帯に配布し、住民の土砂災害に対する知識や認識の向上を図る。	
	(2) <u>急傾斜地崩壊危険箇所</u> の前兆現象を早期発見するため、日頃から職員が巡視するとともに、危険箇所の	(2) <u>土砂災害警戒区域等</u> の前兆現象を早期発見するため、日頃から職員が巡視するとともに、危険箇所の住	
	住民に対し、斜面等の異常(亀裂、湧水、噴水、濁り水)の報告や住民自身による防災措置(自主避難等)などの周知・啓発を図る。	民に対し、斜面等の異常(亀裂、湧水、噴水、濁り水) <u>や河川等の異常(山鳴、水位の急激な減少、急</u> 激な濁り)の報告や住民自身による防災措置(自主避難等)などの周知・啓発を図る。	
	│	(削除)	
	 の住民に対し、河川等の異常(山鳴、水位の急激な減少、急激な濁り)の報告や住民自身による防災措		
	置(自主避難等)などの周知・啓発を図る。		
	第 15 節 略	第 15 節 略	
	第 16 節 積雪・寒冷対策計画	第 16 節 積雪・寒冷対策計画	
	略 Language of the second of t	mb Language to the control of the c	
	1~4 略	1~4 略	
	5 寒冷対策の推進	5 寒冷対策の推進	# X6-XX to 1 b b b w
2-16-2	(1) 避難所対策	(1) 避難所対策	北海道地域防災
	町は、避難所における暖房等の需要の増大が予想されるため、電源を要しない暖房器具、燃料のほ	町は、避難所における暖房等の需要の増大が予想されるため、電源を要しない暖房器具、燃料のほ	計画の修正に伴
	か、積雪期を想定した資機材(長靴、防寒具、スノーダンプ、スコップ、救出用スノーボード等)の備	か、積雪期を想定した資機材(長靴、防寒具、スノーダンプ、スコップ、救出用スノーボード等)の備	う修正
	蓄に努めるとともに、電力供給が遮断された場合における暖房設備の電源確保のため、非常電源等のバ	蓄に努めるとともに、電力供給が遮断された場合における暖房設備の電源確保のため、 <u>施設に外部受電</u>	
	ックアップ設備の整備に努める。 また、被災地以外の地域にあるものを含め、旅館やホテル等の借り上げ等、多様な避難所の確保に努	<u>盤等を設置するなど、</u> 非常電源等のバックアップ設備の整備に努める。 また、被災地以外の地域にあるものを含め、旅館やホテル等の借り上げ等、多様な避難所の確保に努	
	また、彼火地以外の地域にあるものを含め、旅館やホノル寺の信り上げ寺、多様な避難所の帷床に労 める。	また、彼火地以外の地域にあるものを含め、旅館やホノル寺の信り上げ寺、多様な避無別の帷床に労 める。	
	れることから、冬期間でも使用可能なトイレの調達方法を検討し、民間事業者との協定の締結などによ	はお、冬朔におりる屋が下インは、巻さなどにより利用環境が志にするとともに、水道保福も子芯されることから、冬期間でも使用可能なトインの調達方法を検討し、民間事業者との協定の締結などによ	
	り、必要な台数の確保に努める。	り、必要な台数の確保に努める。	
	り、必安は自然の確保に分のる。 		
		<u> </u>	
	$(2)\sim(4)$ 略	\mathbb{Q}	
	(a) (b)		
	The state of the s	— ги	
	第 17 節 略	 第 17 節 略	

頁			現 行(令和5年	F 12 月)				改正案			備考
	第1節 略		第3章 災害応急対策	策計画		第1節 略		第3章 災害応急対	策計画		
3-2-1	略 1 緊急地震返 (1) 緊急地震逐 (1) 緊急地震逐 (2) 緊急地震 (2) 略 2 津波警報等 (1) 津波警	震速報の発表等 <u>は、</u> 最大震度 5 弱じ な、 を発表 <u>す</u> る。 を発表 <u>す</u> る。 をの種類及び内容 報等の種類	(上の揺れが予想された場合に		上が予想された地域に対し、緊急地 よる重大な災害のおそれが <u>あると</u>	略 1 緊急地震速 (1) 緊急地震速 最大震度 震度4以上 る。 (2) 略 2 津波警報等 (1) 津波警	震速報の発表等 ま5弱以上の揺れか または長周期地震 がの種類及び内容 報等の種類	ド予想された場合 <u>または長周期</u> <u>§動階級3以上</u> が予想された地	地域に対し、緊	3以上の揺れが予想された場合に、 ※急地震速報(警報) <u>が</u> 発表 <u>され</u> よる重大な災害のおそれが <u>著しく</u>	北海道地域防災 計画の修正に伴 う修正 北海道地域防災 計画の修正に伴
3-2-2	(略) イ 津波 <u>す</u> る。 ウ 津波 (2) 発表基: ア 津波		津波予報区において、津波に。 災害のおそれがないと予想され	1るとき発表	それがあると予想されるとき発表 <u>す</u> る。 想定される被害ととるべ き行動	(略) イ 津液 表 <u>され</u> ウ 津波 (2) 発表基	皮注意報:該当する る。 予報:津波による		こよる災害の≵ れるとき <u>に</u> 発	場合に津波警報が発表される。 おそれがあると予想されるとき <u>に</u> 発表 <u>され</u> る。 想定される被害ととるべき行動	う修正
	大津波警報	予想される津 波の高さが高 いところで3 mを超える場 合	10m超 (10m<予想高さ) 10m (5m<予想高さ≦10m) 5m (3m<予想高さ≦5m)	巨大	(巨大) 木造家屋が全壊・流失し、 人は津波による流れに巻 き込まれる。沿岸部や川沿 いにいる人は、ただちに高 台や津波避難ビルなどの 安全な場所へ避難する。警 報が解除されるまで安全 な場所から離れない。	大津波警報 (特別警報)	予想される津 波の <u>最大波の</u> 高さが高いと ころで3mを 超える場合	10m超 (10m<予想高さ) 10m (5m<予想高さ≦10m) 5m (3m<予想高さ≦5m)	巨大	(巨大) 巨大な津波が襲い、木造家屋が全壊・流失し、人は津波による流れに巻き込まれる。沿岸部や川沿いにいる人は、ただちに高台や津波避難ビルなどの安全な場所へ避難する。警報が解除されるまで安全な場所から離れない。	

		現 行(令和5年	三12月)			改 正 案			備:
津波警報	予想される 波の高さか いところで mを超え、 m以下の場	ぶ高 (1 m<予想高さ≦3 m) ご1 3	高い (高い) 標高の低いところでは津 波が襲い、浸水被害が発生 する。人は津波による流れ に巻き込まれる。沿岸部や 川沿いにいる人は、ただち に高台や津波避難ビルな どの安全な場所へ避難する。警報が解除されるまで 安全な場所から離れない。	津波警報	予想される 波の <u>最大波</u> 高さが高い ころで1 m 超え、3 m 下の場合	<u>の</u> と (1 m<予想高さ≦3 m)と を	高い	(高い)標高の低いところでは津波が襲い、浸水被害が発生する。人は津波による流れに巻き込まれる。沿岸部や川沿いにいる人は、ただちに高台や津波避難ビルなどの安全な場所へ避難する。警報が解除されるまで安全な場所から離れない。	
津波注意報 イ 略 3 地震・津液	波いいい はい はい はい はい はい はい はい はい ない ない ない ない ない はい	ぶ高 (0.2 m ≦ 予想高さ≦ 1 m) . m . で 建波	(表記し 海の中では人は速い流れ に巻き込まれ、また、養殖 いかだが流失し小型船舶 が転覆する。海の中にいる 人はただちに海から上がって、海岸から離れる。海 水浴や磯釣りは危険なの で行わない。注意報が解除 されるまで海に入ったり 海岸に近付いたりしない。		取 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	<u>の</u> (0.2 m ≦ 予想高 さ ≦ 1 m) と 以 下 っ よ そ 合	(表記し ない)	海の中では人は速い流れ に巻き込まれ、また、養殖 いかだが流失し小型船舶 が転覆する。海の中にいる 人はただちに海から上がって、海岸から離れる。海 水浴や磯釣りは危険なの で行わない。注意報が解除 されるまで海に入ったり 海岸に近付いたりしない。	
2-3 (1) 地震	に関する情報			抽售	を情報の種類	発表基準		内容	北海道地
地震情	青報の種類	発表基準	内容	76/18	门口下下,八三万万	略		1 3/14	う修正
震源・震情報	度に関する	略 以下のいずれかを満たした場合 ・震度3以上 ・津波警報等の発表時 ・若干の海面変動が予想される 場合 ・緊急地震速報(警報)を発表し た場合	震度を入手していない地点がある場合は、その市町村名を発表	震源・		 ・震度1以上 ・津波警報、注意報発表または若子の海面変動が予想された時 ・緊急地震速報(警報)発表時 略 	グニチョ た地点と 加えて、 と市町村 震度 5 引 度を入事	整生場所(震源)やその規模(マユード)、震度1以上を観測した地震を発表。それに震度3以上を観測した地域名財毎の観測した震度を発表。以上と考えられる地域で、震手していない地点がある場合の市町村・地点名を発表	
各地の気	震度に関す	・震度1以上	震度1以上を観測した地点のほか、 地震の発生場所(震源)やその規模 (マグニチュード)を発表	推計震	度分布図	・震度 5 弱以上	250m四方	と各地の震度データをもとに、 すごとの推計した震度(震度 4 と図情報として発表	

頁			現 行(令和5年	12月)		改正案		備考
			略	震度5弱以上と考えられる地域で、 震度を入手していない地点がある場合は、その市町村名を発表	遠地地震に関する情報	国外で発生した地震について以下のいずれかを満たした場合等** ・マグニチュード7.0以上 ・都市部など著しい被害が発生す	の規模 (マグニチュード) を概ね30分 以内に発表**	
		推計震度分布図	・震度5弱以上	観測した各地の震度データをもとに、1km四方ごとの推計した震度(震度4以上)を図情報として発表		る可能性がある地域で規模の大きな地震を観測した場合 ※国外で発生した大規模噴火を覚	述して発表 ※ 国外で発生した大規模噴火を覚知した場合は1時間半~2時間程度で発 	
		遠地地震に関する 情報	国外で発生した地震について以下のいずれかを満たした場合等・マグニチュード7.0以上・都市部など著しい被害が発生する可能性がある地域で規模の	その規模 (マグニチュード) を概ね30 分以内に発表 日本や国外への津波の影響に関して	長周期地震動に関する観測情報	知した場合にも発表することがある ・震度1以上を観測した地震のう ち長周期地震動階級1以上を観測した場合	地域毎の震度の最大値・長周期地震動	
		長周期地震動に関する観測情報	大きな地震を観測した場合 ・震度3以上	記述して発表 高層ビル内での被害の発生可能性等 について、地震の発生場所(震源)や、 その規模(マグニチュード)、地域ご と及び地点ごとの長周期地震動階級 等を発表(地震発生から約20~30分 後に気象庁ホームページ上に掲載)。			10分後程度で1回発表)	
3-2-4	(2)	地震活動に関する解説 (略)	資料等		(2) 地震活動に関する (略)	军説資料等		北海道地域防災
		解説資料等の種類	発表基準	内容	解説資料等の種類	発表基準	内容	計画の修正に伴う修正
			略			略		
		週間地震概況	• 定期(毎週金曜)	防災に係る活動を支援するために、 週ごとの <u>北海道の地震活動の状況</u> を 取りまとめた資料。	週間地震概況	・定期(毎週金曜)	防災に係る活動を支援するために、 週ごとの <u>全国の地震など</u> を取りまと めた資料。	
	(3) 4~	略 · 7 略			(3) 略 4~7 略			
	1	節 災害情報等の収集、 略 災害情報等の収集及び係			第3節 災害情報等の収集 略 1 災害情報等の収集及び (1)~(2) 略			
3-3-1		面的に活用し、迅速・	的確な災害情報等を収集し、相互に	組織、情報収集手段、通信ネットワーク等を全 交換するものとする。 を行うための情報の収集・伝達手段の多重	(3) 道、幕別町及び防災段、通信ネットワーク	ク等を全面的に活用し、迅速・的確な	組織 <u>や無人航空機、SAR衛星等の</u> 情報収象 災害情報等を収集し、相互に交換するもの を用いて情報収集に当たるとともに、夜間の	とす 計画の修正に伴

		現 行(令和5年	12月)		改 正 案		備考
	化・多様化に努めるものと	とする。		<u>リ搭載赤外線カメラ等に</u> ご	oいても積極的に活用するものと	<u>する。</u>	
				また、被災地における情	青報の迅速かつ正確な収集・連絡	を行うための情報の収集・伝達手段の多重	
				化・多様化、非常用電源の	<u>)確保</u> に努めるものとする。		
	2~6 略			2~6 略			
	7 被害状況報告			7 被害状況報告			
	略			略			
	○火災・災害等即報に関す	る情報の送付・連絡先		○火災・災害等即報に関す	る情報の送付・連絡先		
3-3-3	【通常時の報告先】			【通常時の報告先】			北海道地域防
	時間帯	平日 (9:30~18:15)	平日 (左記時間帯以外)・休日	時間帯	平日 (9:30~18:15)	平日(左記時間帯以外)・休日	計画の修正に
	1= 1 1		消防庁宿直室		Second to the state of	消防庁宿直室	う修正
	報告先	消防庁応急対策室	(防庁防災・危機管理センター内)	報告先	消防庁応急対策室	(防庁防災・危機管理センター内)	
	1	 略			 略	-	
	地域衛星通信ネットワ			地域衛星通信ネットワ			
	ーク	衛星専用電話機(FAX)より	衛星専用電話機(FAX)より	ーク	衛星専用電話機(FAX)より	衛星専用電話機(FAX)より	
		電話 048-500-90- <u>43423</u>	電話 048-500-90-49102	(北海道総合行政情報	電話 048-500-90- <u>49013</u>	電話 048-500-90-49102	
	ネットワーク)	FAX 048-500-90-49033	FAX 048-500-90-49036	ネットワーク)	FAX 048-500-90-49033	FAX 048-500-90-49036	
	8~9 略			8~9 略			
1	第4節 略			 第4節 略			
	20 - 24 - 2 H), - til H			
1	第 5 節 避難対策計画			 第 5 節 避難対策計画			
	略			略			
	1~6 略			1~6 略			
	7 指定避難所等の設置			 7 指定避難所等の設置			
	(1) \sim (3) 略			(1)~(3) 略			
3-5-6	(4) 指定避難所の開設及び管	***		(4) 指定避難所の開設及び管	7理		
5 5 6		掌 埋					北海道地域防
			とともに、住民等に対し周知徹底を図るもの	ア町は、災害時は、必要	要に応じ、指定避難所を開設する	とともに、住民等に対し周知徹底を図るもの	12.77.2
			とともに、住民等に対し周知徹底を図るもの	ア 町は、災害時は、必要とする。	要に応じ、指定避難所を開設する	とともに、住民等に対し周知徹底を図るもの	12.77.2
	ア 町は、災害時は、必要とする。	要に応じ、指定避難所を開設する	とともに、住民等に対し周知徹底を図るもの るとともに、施設の構造や立地場所など安全	とする。		とともに、住民等に対し周知徹底を図るもの るとともに、施設の構造や立地場所など安全	計画の修正に
	ア 町は、災害時は、必要 とする。 なお、開設にあたって	要に応じ、指定避難所を開設するては、施設の被害の有無を確認す		とする。 なお、開設にあたって	ては、施設の被害の有無を確認す		計画の修正に
	ア 町は、災害時は、必要 とする。 なお、開設にあたって 性 <u>の確保に</u> 努めるものと	要に応じ、指定避難所を開設する ては、施設の被害の有無を確認す とする。	るとともに、施設の構造や立地場所など安全	とする。 なお、開設にあたっっ 性 <u>を確認し、避難所内</u> を	ては、施設の被害の有無を確認す と良好な生活環境とするため開設	るとともに、施設の構造や立地場所など安全	計画の修正に
	ア 町は、災害時は、必要 とする。 なお、開設にあたって 性 <u>の確保に</u> 努めるものと また、要配慮者のたる	要に応じ、指定避難所を開設する ては、施設の被害の有無を確認す とする。 め、必要に応じて指定福祉避難所	るとともに、施設の構造や立地場所など安全を開設するものとする。指定避難所だけでは	とする。 なお、開設にあたって 性 <u>を確認し、避難所内を</u> の簡易ベッドを設置する	ては、施設の被害の有無を確認す と良好な生活環境とするため開設 るよう <mark>努めるものとする。</mark>	るとともに、施設の構造や立地場所など安全当初からパーティションや段ボールベッド等	計画の修正に
	ア 町は、災害時は、必要とする。 なお、開設にあたって 性 <u>の確保に</u> 努めるものと また、要配慮者のため 施設が量的に不足する場	要に応じ、指定避難所を開設する ては、施設の被害の有無を確認す とする。 め、必要に応じて指定福祉避難所 場合には、あらかじめ指定した施	るとともに、施設の構造や立地場所など安全	とする。 なお、開設にあたって 性 <u>を確認し、避難所内を</u> の簡易ベッドを設置する また、要配慮者のため	ては、施設の被害の有無を確認す と良好な生活環境とするため開設 るよう 努めるものとする。 め、必要に応じて指定福祉避難所	るとともに、施設の構造や立地場所など安全 当初からパーティションや段ボールベッド等 を開設するものとする。指定避難所だけでは	計画の修正に
	ア 町は、災害時は、必要 とする。 なお、開設にあたって 性 <u>の確保に</u> 努めるものと また、要配慮者のたる	要に応じ、指定避難所を開設する ては、施設の被害の有無を確認す とする。 め、必要に応じて指定福祉避難所 場合には、あらかじめ指定した施	るとともに、施設の構造や立地場所など安全を開設するものとする。指定避難所だけでは	とする。	ては、施設の被害の有無を確認す <u>と良好な生活環境とするため開設</u> るよう努めるものとする。 め、必要に応じて指定福祉避難所 場合には、あらかじめ指定した施	るとともに、施設の構造や立地場所など安全当初からパーティションや段ボールベッド等	計画の修正に
	ア 町は、災害時は、必要とする。 なお、開設にあたって 性 <u>の確保に</u> 努めるものと また、要配慮者のため 施設が量的に不足する場	要に応じ、指定避難所を開設する ては、施設の被害の有無を確認す とする。 め、必要に応じて指定福祉避難所 場合には、あらかじめ指定した施	るとともに、施設の構造や立地場所など安全を開設するものとする。指定避難所だけでは	とする。 なお、開設にあたって 性 <u>を確認し、避難所内を</u> の簡易ベッドを設置する また、要配慮者のため	ては、施設の被害の有無を確認す <u>と良好な生活環境とするため開設</u> るよう努めるものとする。 め、必要に応じて指定福祉避難所 場合には、あらかじめ指定した施	るとともに、施設の構造や立地場所など安全 当初からパーティションや段ボールベッド等 を開設するものとする。指定避難所だけでは	計画の修正に
	ア 町は、災害時は、必要とする。 なお、開設にあたって性の確保に努めるものとまた、要配慮者のため 施設が量的に不足する場 て避難所として開設する	要に応じ、指定避難所を開設する ては、施設の被害の有無を確認す とする。 め、必要に応じて指定福祉避難所 場合には、あらかじめ指定した施 る。	るとともに、施設の構造や立地場所など安全を開設するものとする。指定避難所だけでは設以外の施設についても、管理者の同意を得	とする。 なお、開設にあたって 性を確認し、避難所内容 の簡易ベッドを設置する また、要配慮者のため 施設が量的に不足する場 て避難所として開設する イ〜エ 略	ては、施設の被害の有無を確認す 全良好な生活環境とするため開設 3よう 努めるものとする。 め、必要に応じて指定福祉避難所 場合には、あらかじめ指定した施 3。	るとともに、施設の構造や立地場所など安全 当初からパーティションや段ボールベッド等 を開設するものとする。指定避難所だけでは 設以外の施設についても、管理者の同意を得	計画の修正に
	ア 町は、災害時は、必要とする。 なお、開設にあたって性の確保に努めるものとまた、要配慮者のため施設が量的に不足する場で避難所として開設する イーエ 略 オ 町は、新型コロナウイ	要に応じ、指定避難所を開設する ては、施設の被害の有無を確認す とする。 め、必要に応じて指定福祉避難所 場合には、あらかじめ指定した施 る。	るとともに、施設の構造や立地場所など安全 を開設するものとする。指定避難所だけでは 設以外の施設についても、管理者の同意を得 ついて、感染症患者が発生した場合の対応を含	とする。 なお、開設にあたって 性 <u>を確認し、避難所内容</u> の簡易ベッドを設置する また、要配慮者のため 施設が量的に不足する場 て避難所として開設する イ〜エ 略 オ 町は、感染症対策につ	ては、施設の被害の有無を確認す を良好な生活環境とするため開設 るよう 努めるものとする。 め、必要に応じて指定福祉避難所 場合には、あらかじめ指定した施 る。	るとともに、施設の構造や立地場所など安全 当初からパーティションや段ボールベッド等 を開設するものとする。指定避難所だけでは 設以外の施設についても、管理者の同意を得 合の対応を含め、平常時から防災担当部局と	計画の修正に
	 ア 町は、災害時は、必要とする。 なお、開設にあたって性の確保に努めるものとまた、要配慮者のため施設が量的に不足する場で避難所として開設する イ~エ 略 オ 町は、新型コロナウイめ、平常時から防災担当 	要に応じ、指定避難所を開設する ては、施設の被害の有無を確認す とする。 め、必要に応じて指定福祉避難所 場合には、あらかじめ指定した施 る。 イルス感染症を含む感染症対策に 当部局と保健福祉担当部局が連携	るとともに、施設の構造や立地場所など安全を開設するものとする。指定避難所だけでは設以外の施設についても、管理者の同意を得	とする。 なお、開設にあたって性を確認し、避難所内容の簡易ベッドを設置する。 また、要配慮者のためた。 を設が量的に不足するもので、 を選難所として開設する。 なお、開設に不足するもので、 を表して開設する。 なが、関連がよりに不足するもので、 ない、要性がある。 ない、関連がある。 なお、関連がある。 なお、関連がある。 なお、関連がある。 なお、関連がある。 なお、関連を確認し、必要がある。 は、関連を表して関います。 ない、というには、 は、関連を表して対象に、 は、関連を表し、 は、対象に対象に、 は、対象に対象に、 は、対象に対象に対象に、 は、対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対象に対	ては、施設の被害の有無を確認す を良好な生活環境とするため開設 るよう 努めるものとする。 め、必要に応じて指定福祉避難所 場合には、あらかじめ指定した施 る。	るとともに、施設の構造や立地場所など安全 当初からパーティションや段ボールベッド等 を開設するものとする。指定避難所だけでは 設以外の施設についても、管理者の同意を得	計画の修正に
	ア 町は、災害時は、必要とする。 なお、開設にあたって性の確保に努めるものとまた、要配慮者のため施設が量的に不足する場で避難所として開設する イーエ 略 オ 町は、新型コロナウイ	要に応じ、指定避難所を開設する ては、施設の被害の有無を確認す とする。 め、必要に応じて指定福祉避難所 場合には、あらかじめ指定した施 る。 イルス感染症を含む感染症対策に 当部局と保健福祉担当部局が連携	るとともに、施設の構造や立地場所など安全 を開設するものとする。指定避難所だけでは 設以外の施設についても、管理者の同意を得 ついて、感染症患者が発生した場合の対応を含	とする。 なお、開設にあたって 性 <u>を確認し、避難所内容</u> の簡易ベッドを設置する また、要配慮者のため 施設が量的に不足する場 て避難所として開設する イ〜エ 略 オ 町は、感染症対策につ	ては、施設の被害の有無を確認す を良好な生活環境とするため開設 るよう 努めるものとする。 め、必要に応じて指定福祉避難所 場合には、あらかじめ指定した施 る。	るとともに、施設の構造や立地場所など安全 当初からパーティションや段ボールベッド等 を開設するものとする。指定避難所だけでは 設以外の施設についても、管理者の同意を得 合の対応を含め、平常時から防災担当部局と	計画の修正に
3-5-7	 ア 町は、災害時は、必要とする。 なお、開設にあたって性の確保に努めるものとまた、要配慮者のため施設が量的に不足する場で避難所として開設する。 イ~エ 略 オ 町は、新型コロナウイめ、平常時から防災担当等を含めて検討するよう。 	要に応じ、指定避難所を開設する ては、施設の被害の有無を確認す とする。 め、必要に応じて指定福祉避難所 場合には、あらかじめ指定した施 る。 イルス感染症を含む感染症対策に 当部局と保健福祉担当部局が連携	るとともに、施設の構造や立地場所など安全 を開設するものとする。指定避難所だけでは 設以外の施設についても、管理者の同意を得 ついて、感染症患者が発生した場合の対応を含	とする。 なお、開設にあたって性を確認し、避難所内容の簡易ベッドを設置する。 また、要配慮者のためを設が量的に不足するものとする。 なお、関いに不足するものとする。	では、施設の被害の有無を確認す を良好な生活環境とするため開設 るよう 努めるものとする。 め、必要に応じて指定福祉避難所 場合には、あらかじめ指定した施 る。 ついて、感染症患者が発生した場 等して、必要な場合には、ホテル	るとともに、施設の構造や立地場所など安全 当初からパーティションや段ボールベッド等 を開設するものとする。指定避難所だけでは 設以外の施設についても、管理者の同意を得 合の対応を含め、平常時から防災担当部局と	北海道地域防計画の修正に う修正

頁	現 行 (令和5年12月)	改正案	備考
	(2) 指定避難所の運営管理	(2) 指定避難所の運営管理	
	ア (略)	ア (略)	
	また、町は、指定避難所の運営に関し、役割分担を明確化し、 <u>被災者</u> に過度の負担がかからないよう	また、町は、指定避難所の運営に関し、役割分担を明確化し、 <u>避難者</u> に過度の負担がかからないよう	北海道地域防災
	配慮しつつ、被災者が相互に助け合う自治的な組織が主体的に関与する運営に早期に移行できるよう、	配慮しつつ、 <u>避難者</u> が相互に助け合う自治的な組織が主体的に関与する運営に早期に移行できるよう、	計画の修正に伴
	その立ち上げを支援するものとする。	その立ち上げを支援するものとする。この際、避難生活支援に関する知見やノウハウを有する地域の人	う修正
		材に対して協力を求めるなど、地域全体で避難者を支えることができるように留意すること。	
	イ 町は、マニュアルの作成、訓練等を通じて、指定避難所の運営管理のために必要な知識等の普及に努	イ 町は、指定避難所の運営管理に際しては、実情に合わせて、応援職員やボランティア、地域防災マス	
	めるものとする。この際、住民等への普及に当たっては、住民等が主体的に避難所運営に関与できるよ	ター等による避難所運営業務の分担等、自主運営のための各種支援を行うこととし、関係団体等との連	
	うに配慮するよう努めるものとする。	携・協力に努めるものとする。	
	等、自主運営のための各種支援を行うこととし、関係団体等との連携・協力に努めるものとする。		
	ウ 略	した。 ウ 略	
3-5-8	エ 町は、指定避難所ごとにそこに受け入れている避難者に係る情報及び指定避難所で生活せず食事のみ	エ 町は、指定避難所ごとにそこに受け入れている避難者に係る情報及び指定避難所で生活せず食事のみ	
	受け取りに来ている被災者、車中泊の被災者等に係る情報を早期に把握するとともに、やむを得ず指定	受け取りに来ている被災者、車中泊の被災者等に係る情報を早期に把握するとともに、やむを得ず指定	
1	避難所に滞在することができない被災者等に係る情報の把握に努めるものとする。	避難所に滞在することができない被災者等に係る情報の把握に努めるものとする。その際、デジタル技	
	近来的用に同じて、CCは、IXXC日中にMallanxv1日達に力が300vc)。	術を活用し効率的な情報の把握に努めるものとする。	
	オ 町は、指定避難所の生活環境に注意を払い、常に良好なものとするよう実態とニーズ把握に努めるも	オ 町は、被災者の人間らしさを保てる環境を整備するため、指定避難所の生活環境に注意を払い、常に	
	のとする。そのため、食事供与の状況、トイレの設置状況等の把握に努め、必要な対策を講じるものと	良好なものとするよう実態とニーズ把握に努めるものとする。そのため、食事供与の状況、トイレの設	
	する。その際、指定避難所の良好な生活環境の継続的な確保のために、道及び医療・保健関係者等は連	置状況等の把握に努め、必要な対策を講じるものとする。その際、指定避難所の良好な生活環境の継続	
	携して、段ボールベッドの早期導入や、衛生面において優れたコンテナ型のトイレの配備等の支援を行る。	的な確保及び福祉的な支援の充実のために、道及び医療・保健関係者等は連携して、段ボールベッドの	
	<u>う</u> とともに、専門家、NPO・ボランティア等との定期的な情報交換に努めるものとする。また、避難の原理の原理の変化を必要に応じて、プライバン、のなりが、1、100年間の原理の方便及び近日原序、沈温度の原	早期導入や、簡易トイレ、トイレカー、トイレトレーラー等のより快適なトイレ、キッチンカー等の設置に対するようにはなった。アスタートルを対象に対して	
	の長期化等必要に応じて、プライバシーの確保状況、入浴施設設置の有無及び利用頻度、洗濯等の頻	置に配慮するよう努めるとともに、専門家、NPO・ボランティア等との定期的な情報交換や避難生活	
	度、医師や看護師等による巡回の頻度、暑さ・寒さ対策の必要性、し尿・ごみ処理の状況など、避難者	支援に関する知見やノウハウを有する地域の人材の確保・育成に努めるものとする。また、避難の長期	
	の健康状態や指定避難所の衛生状態の把握に努め、必要な措置を講じるよう努めるものとする。	化等必要に応じて、プライバシーの確保状況、入浴施設設置の有無及び利用頻度、洗濯等の頻度、医師	
		や看護師等による巡回の頻度、暑さ・寒さ対策の必要性、し尿・ごみ処理の状況など、避難者の健康状	
		態や指定避難所の衛生状態の把握に努め、必要な措置を講じるよう努めるものとする。	
	カ〜ケー略	カ~ケ 略	
	(新設)	コ 町は、在宅避難者等の支援拠点が設置された場合は、利用者数、食料等の必要な物資数等を集約し、	
		<u>必要に応じ物資の補充等の支援を行うものとし、被災者支援に係る情報を支援のための拠点の利用者に</u>	
		対しても提供するものとする。	
		なお、道は、町に対する助言・支援に努めるものとする。 	
	<u>コ</u> 略	<u>世</u> 略	
	<u>世</u> 略	<u>シ</u> 略	
3-5-9	<u>シ</u> 略	<u>ス</u> 略	
	<u>ス</u> 略	<u></u> <u></u> 略	
	<u>七</u> 略	<u>ツ</u> 略	
	<u>少</u> 略	<u>夕</u> 略	
	<u>夕</u> 略	<u></u> <u>手</u> 略	
	(3) \sim (4) 略	(3)~(4) 略	
	9 略	9 略	
1	10 広域避難	10 広域避難	

頁	現 行 (令和5年12月)	改正案	備考
	(1)~(3) 略	(1)~(3) 略	
3-5-11	(4) 関係機関の連携	(4) 関係機関の連携	北海道地域防災
	町、道及び運送事業者等は、あらかじめ策定した具体的な手順を定めた計画に基づき、関係者間で適	町、道及び運送事業者等は、あらかじめ策定した具体的な手順を定めた計画に基づき、関係者間で適	計画の修正に伴
	切な役割分担を行った上で、広域避難を実施するよう努めるものとする。	切な役割分担を行った上で、広域避難を実施するよう努めるものとする。	う修正
		この場合においては、次の事項に留意して対応するものとする。	
		ア 広域避難を行うべき場合やその対象者の整理	
		イ 被災者を受け入れ可能な施設(ホテル、旅館等を含む)の確保	
		ウ バスなど被災者の移送手段の確保	
		エ 広域避難についての被災者の意向の把握	
		オ 被災者の希望を踏まえた、施設(ホテル、旅館等を含む)のマッチング	
		カ 施設(ホテル、旅館等を含む)への移送	
		キ 広域避難先での継続的な支援	
	11 広域一時滯在	11 広域一時滯在	
	(1) 道内における広域一時滞在	(1) 道内における広域一時滞在	
	ア〜カ 略	ア〜カ 略	
3-5-12	(新設)	キ 知事は、上記アに基づく町長からの助言の求めがあった場合には、被災住民の広域一時滞在が円滑	北海道地域防災
		<u>に行われるよう調整するとともに、この場合において、必要に応じ上記イからカにより協議元市町村</u>	計画の修正に伴
		長又は協議先市町村が行うこととされている協議、通知および公示を代わって実施することができる	う修正
		<u>ものとする。</u>	
	<u>キ</u> 略	<u>夕</u> 略	
	$(2) \sim (3)$ 略	$(2) \sim (3)$ 略	
3-5-13	(新設)	(4) 関係機関の連 <u>携</u>	
		道、町、運送事業者等は、あらかじめ策定した具体的な手順を定めた計画に基づき、関係者間で適切	
		な役割分担を行った上で、広域一時滞在を実施するよう努めるものとする。	
		<u>この場合においては、次の事項に留意して対応するものとする。</u>	
		<u>(ア) 広域一時滞在を行うべき場合やその対象者の整理</u>	
		(イ) 被災者を受け入れ可能な施設(ホテル、旅館等を含む)の確保	
		(ウ) バスなど被災者の移送手段の確保 	
		(エ) 広域一時滞在についての被災者の意向の把握	
		(t) 被災者の希望を踏まえた、施設 (ホテル、旅館等を含む) のマッチング	
		(カ) 施設 (ホテル、旅館等を含む) への移送	
		(†) 広域一時滞在先での継続的な支援 	
	第6節~第9節 略	 第6節~第9節 略	
	אין		
	 第 10 節 交通応急対策計画	 第 10 節 交通応急対策計画	
	略	略	
	1 略	1 略	
		2 交通応急対策の実施	
3-10-1	- 発災後の道路啓開、応急復旧を迅速に行うため、関係機関及び道路管理者相互の連携の下、あらかじめ道	第2000年	北海道地域防災
	路啓開等の計画を立案するなど事前の備えを推進する。	路啓開等の計画を立案するなど事前の備えを推進する。	計画の修正に伴

頁	現 行 (令和5年12月)	改正案	備考
		道路啓開については、 <mark>十勝地方</mark> 道路啓開計画【 <mark>初版</mark> 】(<mark>令和5年3月 十勝地方道路防災連絡</mark> 協議会)に基	う修正
		づき実施する。	
		なお、道路管理者及び上下水道、電力、通信等のインフラ事業者は、道路と生活インフラの連携した復旧	
		が行えるよう、関係機関との連携体制の整備・強化を図るものとする。	
	$(1)\sim(6)$ 略	(1)~(6) 略	
	3 略	3 略	
	4 緊急輸送のための交通規制	4 緊急輸送のための交通規制	
	略	略	
	(1) 略	(1) 略	
	(2) 緊急通行車両の確認手続き	(2) 緊急通行車両の確認手続き	
	ア〜エ 略	ア〜エ 略	
3-10-4	オ 事前届出制度の普及等	オ 発災前確認手続の普及等	北海道地域防災
	道、町及び地方行政機関は、発災後、当該車両に対して緊急通行車両標章を円滑に交付されるよう、	道、町及び地方行政機関は、輸送協定を締結した事業者等に対し、緊急通行車両標章交付のための確	計画の修正に伴
	輸送協定を締結した <u>民間</u> 事業者等に対し、緊急通行車両標章交付のための <u>事前届出制度の</u> 周知を行うと	<u>認手続を発災前に行うことができる旨</u> 周知を行うとともに、自らも <u>発災前の手続</u> を積極的に <u>行う</u> など、	う修正
	ともに、自らも <u>事前届出</u> を積極的に <u>する</u> など、その普及を図るものとする。	その普及を図るものとする。	
	$(3) \sim (4)$ 略	(3) \sim (4) 略	
	5 略	5 略	
	第 11 節~第 13 節 略	第 11 節~第 13 節 略	
	第 14 節 給水計画	 第 14 節 給水計画	
	略	略	
	1 実施責任	 1 実施責任	
	(1) \sim (2) 略	(1) \sim (2) 略	
3-14-1	(3) 生活用水の確保	(3) 生活用水の確保	北海道地域防災
	災害時の生活用水の水源として、緊急貯水槽(耐震性貯水槽)と配水池の貯留水を主体とし、不足す	災害時の生活用水の水源として、緊急貯水槽(耐震性貯水槽)と配水池の貯留水を主体とし、不足す	計画の修正に伴
	る場合は、井戸水、自然水(川、ため池等の水)プール、受水槽、防火水槽等の水を浄化(ろ過、滅菌)	る場合は、井戸水、自然水(川、ため池等の水)プール、受水槽、防火水槽等の水を浄化(ろ過、滅菌)	う修正
	して供給するものとする。	して供給するものとする。	
		なお、これらの水源は平時からリスト化に取り組むよう努めるものとする。	
	(4) 略	(4) 略	
	(新設)	<u>(5) 協定による給水</u>	
		災害時の応急給水や応急復旧及び応急復旧用資材の提供等について、必要に応じて水道関係団体や民	
		間事業者等と協定を締結する。	
	2~6 略	2~6 略	
	7 応援の要請	7 応援の要請	
3-14-3	町長は、自らの飲料水の供給を実施することが困難な場合は、他市町村又は道へ飲料水の供給又はこれに	町長は、自らの飲料水の供給を実施することが困難な場合は、他市町村又は道へ <u>災害時協定を締結する水</u>	北海道地域防災
	要する要因及び給水資機材の応援を要請するものとする。	<u>道関係団体や民間事業者等に対し、</u> 飲料水の供給又はこれに要する要因及び給水資機材の応援を要請するも	計画の修正に伴
		のとする。	う修正
		·	i l

頁	現 行 (令和5年12月)	改 正 案	備考
	第 16 節 石油類燃料供給計画	第 16 節 石油類燃料供給計画	
	略	略	
	1~2 略	1~2 略	
3-16-1	(新設)	3 緊急車両等への優先給油の実施	
		発災後に中核SSにおいて優先給油を受けることができる緊急車両等は次のとおり。	北海道地域防災
		・緊急通行車両確認標章を提示した車両又は緊急通行車両等事前届出済証を提示した車両	計画の修正に伴
		・規制除外車両事前届出済証を提示した車両	う修正
		・道路交通法第39条第1項に規定する緊急自動車	
		<u>・</u> 自衛隊車両	
		・優先給油対象車両証明書を提示した車両	
		・その他、知事が必要と認めた車両	
	第 17 節~第 22 節 略	第 17 節~第 22 節 略	
	第 23 節 住宅対策計画	第 23 節 住宅対策計画	
	略	略	
	1~3 略	1~3 略	
	4 応急仮設住宅	4 応急仮設住宅	
3-23-1	(新設)	(1) 応急仮設住宅の種類は次のとおりとする。	北海道地域防災
		アー建設型応急住宅	計画の修正に伴
		プレハブ住宅、木造住宅の建設、ムービングハウス等の設置	う修正
		<u>イ 賃貸型応急住宅</u>	
		民間賃貸住宅の提供	
	<u>(1)</u> 略	<u>(2)</u> 略	
	<u>(2)</u> 略	<u>(3)</u> 略	
	(3) 建設型応急住宅の建設		
	<u>原則として、建設型応急住宅の設置は知事が行う。</u>		
	(4) 略	(4) 略	
3-23-2	(5) 建設 <u>予定場所</u>	(5) 建設型応急住宅の建設地、構造等	
	原則として町有地とする。ただし、これによりがたいときは、適当な公有地または私有地とする。	原則として町有地とする。ただし、これによりがたいときは、適当な公有地または私有地とする。	
	道及び町は、災害時に建設型応急住宅の設置が速やかに行われるよう、建設可能用地や建設可能戸数に	道及び町は、災害時に建設型応急住宅の設置が速やかに行われるよう、建設可能用地や建設可能戸	
	ついて、あらかじめ把握するものとする。	数について、あらかじめ把握するものとする。	
	(6) 規模、構造、存続期間及び費用		
	<u>ア</u> 建設型応急住宅は、原則として軽量鉄骨組立方式又は木造により、2~6 戸の連続建て又は共同建て	・ 建設型応急住宅は、原則として軽量鉄骨組立方式又は木造により、2~6戸の連続建て又は共同建て	
	とし、北海道の気候に適した仕様とする。ただし、被害の程度その他必要と認めた場合は1戸建てに	とし、北海道の気候に適した仕様とする。ただし、被害の程度その他必要と認めた場合は1戸建てに	
	より実施する。	より実施する。	
	<u>イ</u> 応急仮設住宅の存続期間は、その建築工事完了後、3月以内であるが、特定行政庁の許可を受け	・ 応急仮設住宅の存続期間は、その建築工事完了後、3月以内であるが、特定行政庁の許可を受け	
	て、2年以内とすることができる。	て、2年以内とすることができる。	
	ただし、特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律に基づき、	ただし、特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律に基づき、	
	政令で指定されたものに係る応急仮設住宅については、さらに期間を延長することができる。	政令で指定されたものに係る応急仮設住宅については、さらに期間を延長することができる。	
		(6) 費用	

頁	現 行 (令和5年12月)	改正案	備考
	<u>ウ</u> 費用は災害救助法及び関係法令の定めるところによる。	費用は災害救助法及び関係法令の定めるところによる。	
	$(7) \sim (8)$ 略	$(7)\sim(8)$ 略	
	5~10 略	5~10 略	
	第 24 節 被災建築物安全対策計画	第 24 節 被災建築物安全対策計画	
	略	略	
	1~4 略	1~4 略	
	5 石綿飛散防災対策	5 石綿飛散防災対策	
3-24-2	被災建築物からの石綿の飛散による二次被害を防災するため、道は、町と連携し、「災害時における石綿飛	被災建築物からの石綿の飛散による二次被害を防災するため、道は、町と連携し、「災害時における石綿飛	北海道地域防災
	散防止に係る取扱いマニュアル」に基づき、建築物等の被災状況の把握、建築物等の所有者等に対する応急	散防止に係る取扱いマニュアル <u>(第3版)」(環境省)等</u> に基づき、建築物等の被災状況の把握、建築物等の	計画の修正に伴
	措置の指導等を実施する。	所有者等に対する応急措置の指導等を実施する。	う修正
	第 25 節~第 27 節 略	第 25 節~第 27 節 略	
	第 28 節 広域応援計画	第 28 節 広域応援 <u>・受援</u> 計画	
3-28-1	地震等による大規模災害が発生した場合、町単独では十分な応急・復旧活動を実施することが困難と判断	地震等による大規模災害が発生した場合、町単独では十分な応急・復旧活動を実施することが困難と判断	北海道地域防災
	した場合、道及び他市町村への応援要請については、本計画に定める。なお、応援要請にあたっては、受入	した場合、道及び他市町村への応援要請については、本計画に定めるほか、「北海道災害時応援・受援マニ	計画の修正に伴
	体制に不備が生じないよう十分配慮する。また、他の市町村が被災した場合には、被災地被害状況等の情報	<u>ュアル」による</u> 。なお、応援要請にあたっては、 <u>冬期は、積雪・凍結等により、部隊や応援職員等の移動や</u>	う修正
	収集を積極的に行うとともに、速やかに応援体制を整える。	救助、輸送、復旧活動に通常より時間を要することから、平常時から装備・資機材の充実、活動要領等を考	
	なお、広域応援のうち、広域一時滞在については、「本章 第5節 避難対策計画 10 (広域一時滞	慮する必要があるほか、道外からの応援者は積雪・凍結等の状況での円滑な行動が困難な場合があることに	
	在)」による。	<u>留意し、</u> 受入体制に不備が生じないよう十分配慮する。また、他の市町村が被災した場合には、被災地被害	
		状況等の情報収集を積極的に行うとともに、速やかに応援体制を整える。	
		なお、広域応援のうち、広域一時滞在については、「本章 第5節 避難対策計画 10 (広域一時滞	
		在)」による。	
	1~3 略	$1\sim 3$ 略	
3-28-3	(新設)	4 防災関係機関の活動拠点等	北海道地域防災
		- 防災関係機関は、災害応急対策若しくは災害復旧が円滑に実施できるよう、必要に応じて被災地域付近に	計画の修正に伴
		おける活動拠点の確保に努めるものとする。	う修正
		他の防災関係機関に対し活動拠点等の確保について協力を依頼することができる。	
	第 29 節 自衛隊派遣要請及び派遣活動計画	第 29 節 自衛隊派遣要請及び派遣活動計画	
	略	略	
	1~3 略	1~3 略	
	4 派遣活動	4 派遣活動	
	$(1)\sim(9)$ 略	(1) \sim (9) 略	
3-29-3	(10) 炊飯及び給水支援	(10) <u>給食、</u> 給水 <u>及び入浴</u> 支援	
	略	略	
	(11)~(15) 略	(11)~(15) 略	
	$5\sim$ 8 略	$5{\sim}8$ 略	

頁	Į.	見 行 (令和5年12月)		改 正 案		備考
	第30節 防災ボランティアとの連携計画	画		第30節 防災ボランティアとの連携計画	Į		
	略			略			
	1 略			1 略			
	2 ボランティアの受け入れ			2 ボランティアの受け入れ			
3-30-1	道、町、社会福祉協議会及び関係団	体は、防災ボランティア活動	指針に基づいて相互に協力し、ボランテ	道、町、社会福祉協議会及び関係団	体は、防災ボランティア活動	指針に基づいて相互に協力し、ボランテ	北海道地域防災
	ィア活動に関する被災地のニーズの把	握に努めるとともに、ボラン	ティアの受入れ及びその調整のほか、ボ	ィア活動に関する被災地のニーズの把:	握に努めるとともに、ボラン	ティアの受入れ及びその調整のほか、ボ	計画の修正に伴
	ランティア活動をコーディネートする	人材の配置等、被災地の早期	復旧に向け、ボランティアの受入体制の	ランティア活動をコーディネートする	人材の配置等、被災地の早期	復旧に向け、ボランティアの受入体制の	う修正
	確保に努める。			確保に努める。			
	また、ボランティアの受入れに当っ	ては、 <u>高齢者や障がい者等へ</u>	の支援や、外国人とのコミュニケーショ	また、ボランティアの受入れに当っ	ては、ボランティアの技能等	が効果的に活かされるよう配慮するとと	
	<u>ン等</u> ボランティアの技能等が効果的に	活かされるよう配慮するとと	もに、必要に応じてボランティア活動の	もに、必要に応じてボランティア活動	の拠点を提供するなど、その	活動が円滑に行われるよう必要な支援に	
	拠点を提供するなど、その活動が円滑	に行われるよう必要な支援に	努める。	努める。			
	3~4 略			3~4 略			
	第 31 節 略			第 31 節 略			
	第 32 節 災害救助法の適用と実施			第 32 節 災害救助法の適用と実施			
	略			略			
	1~4 略			1~4 略			
	5 救助の実施			5 救助の実施			
	(1) 救助の実施と種類			(1) 救助の実施と種類			
	(略)			(服各)			
3-32-2	(災害が発生した場合)			(災害が発生した場合)			北海道地域防災
	救助の種類	実施期間	実施者区分	救助の種類	主な対象者	実施者区分	計画の修正に伴
	避難所の設置	7 日以内	市町村・日赤道支部	避難所の設置 (供与)	・災害により現に被害を	市町村・日赤道支部	う修正
	応急仮設住宅の供与	20 日以内に着工	対象者、対象箇所の選定 <u>~</u> 市町		受け、又は受けるおそれ		
		建設工事完了後 3 ヶ月以	村設置~道(ただし、委任した		のある者	市町村	
		<u>内</u>	ときは市町村)		・災害が発生するおそれ		
		※特定行政庁の許可を受			のある場合において、被		
		けて2年以内に延長可能			害を受けるおそれがあ		
	炊き出しその他による食品の給	7 日以内	市町村		り、現に救助を要する者		
	与			応急仮設住宅の供与	住家が全壊、全焼又は流	対象者、対象箇所の選定 <u>:</u> 市町	
	飲料水の供給	7 日以内	市町村		失し、居住する住家がな	村設置:道(ただし、委任した	
	被服、寝具その他の生活必需品の	10 日以内	市町村		い者であって、自らの資	ときは市町村)	
	給与または貸与				力では住宅を得ることが		
	医療	14 日以内	<u>医療</u> 班 <u>~</u> 道・日赤道支部(ただ		できない者		
			し、委任したときは市町村)	炊き出しその他による食品の給	避難所に避難している者	市町村	
	助産	分娩の日から7日以内	<u>医療</u> 班 <u>~</u> 道・日赤道支部(ただ	与	又は住家に被害を受け、		
			し、委任したときは市町村)		若しくは災害により現に		
Ì				1 1	1	1	į.

飲料水の供給

災害にかかった者の救出

住宅の応急修理

3 日以内

3ヶ月以内(国の災害対

策本部が設置された場合

市町村

市町村

炊事のできない者

<u>を得ることができない者</u>

災害のために現に飲料水 市町村

	現 行 (令和5年12月)		改 正 案		備る
	は、6ヶ月以内)	被服、寝具その他の生活必需品	の住家の全壊、全焼、流失、	市町村	
学用品の給与	教科書等 1ヶ月以内 市町村	給与または貸与	半壊、半焼又は床上浸水、		
	文房具等 15 日以内 市町村		全島避難等により、生活		
埋葬	10 日以内 市町村		上必要な被服、寝具、その		
死体の捜索	10 日以内 市町村		他生活必需品を喪失又は		
死体の処理	<u>10 日以内</u> 市町村・日赤道支部		損傷等により使用するこ		
障害物の除去	10 日以内 市町村		とができず、直ちに日常		
生業資金の貸与	現在運用されていない		生活を営むことが困難な		
(注) 期間については	<u></u> すべて災害発生の日から起算することとし、内閣総理大臣の承認を得て実施期間を延長すること		<u>者</u>		
ができる。_		医療	災害により医療の途を失	<u>救護</u> 班 <u>:</u> 道・日赤道支部(ただ	
(災害が発生するおそ	れがある場合)_		<u>った者</u>	し、委任したときは市町村)	
救助の種類	実施期間 実施者区分	助産	災害発生の日以前又は以	<u>救護</u> 班 <u>:</u> 道・日赤道支部(ただ	
避難所の設置	救助を開始した日から、災害が発生しないと判明し、現に 市町村		後の7日以内に分べんし	し、委任したときは市町村)	
	<u> </u>		た者であって、災害のた		
			め助産の途を失った者		
		<u>被災</u> 者の救出	災害のため現に生命若し	市町村	
			くは身体が危険な状態に		
			ある者又は生死不明の状		
			態にある者を捜索し、又		
			は救出する者		
		被災した住宅の応急修理	災害のため住宅が半壊	市町村	
			(焼) 又はこれに準ずる		
			程度の損傷を受け、雨水		
			の侵入等を放置すれば住		
			家の被害が拡大するおそ		
			れがある者など		
		学用品の給与	災害により住家の全壊	市町村	
			(焼)、流失、半壊(焼)		
			又は床上浸水による損失		
			若しくは損傷等により学		
			用品を使用することがで		
			きず、就学上支障のある		
			小学校児童、中学校生徒		
			及び高等学校等生徒(幼		
			稚園児、専門学校生、大学		
			生等は対象外)		
		埋葬	災害の際死亡した者を対		
			象に、実際に埋葬を実施		
			する者に支給		
		遺体の捜索	災害のため現に行方不明		
			の状態にあり、かつ、四囲		

頁	現 行 (令和5年12月)	改正案	備考
		の事情により、すでに死亡していると推定される者を捜索する 方町村・日赤道支部 遺体の処理 災害の際死亡した者に、死体に関する処理(埋葬を除く)をする 障害物の除去 半壊(焼)又は床上浸水した住家であって、住居又はその周辺に運ばれた土石、竹木当で一時的に居住できない状態であり、自力では当該障害物を除去できない者	
3-32-4	(新設) (2) 救助に必要とする措置 知事は、救助を行うために必要とする場合における関係者に対する従事命令、協力、物資の収用、立入検査等を、その緊急の限度においてそれぞれ救助法及び同施行令、規則並びに細則の定めにより実施するものとし、同法第23条の2、第23条の3により指定行政機関の長又は指定地方行政機関の長が公用令書等によって行う職務について相互に協力をしなければならない。	(2) 救助の程度、方法及び期間	北海道地域防災計画の修正に伴う修正
	第4章 災害復旧計画 第1節~第2節 略	第4章 災害復旧計画 第1節~第2節 略	
4-3-1	第3節 災害応急金融計画 略 1 実施計画 (1)~(4) 略 (5) 被災者生活再建支援金 略 また、町は、被災者生活再建支援金の支給その他の支援措置が早期に実施されるよう、発災後早期にり災 証明書の交付体制を確立し、被災者にり災証明書を交付する。 住家等の被害の程度を調査する際は、必要に応じて、航空写真、被災者が撮影した住家の写真を活用する など、住家被害の調査・判定を早期に実施できるよう努めること。	町は、被災者生活再建支援金の支給その他の支援措置が早期に実施されるよう、発災後早期にり	北海道地域防災計画の修正に伴う修正

頁	現 行 (令和5年12月)	改正案	備考
	町は、被災者の被害の程度や援護の実施記録等を一元的に整理した被災者台帳を作成 <u>すること</u> 、当該台帳	町は、被災者の被害の程度や援護の実施記録等を一元的に整理した被災者台帳を作成 <u>し、被災者</u>	
	作成に必要な範囲で、被災者に関する個人情報を活用できることとする。	<u>の援護の総合的かつ効率的な実施に努めるものとする。作成にあたっては、被災者支援業務の迅速</u>	
		化・効率化のため、デジタル技術を活用するよう積極的に検討するものとする。	
		なお、当該台帳作成に必要な範囲で、被災者に関する個人情報を <u>内部で</u> 活用できることとする。	
		また、被災者が自らに適した支援制度を活用して生活再建に取り組むことができるよう、災害ケ	
		ースマネジメント(一人ひとりの被災者の状況を把握した上で、関係者が連携して、被災者に対する	
		きめ細かな支援を継続的に実施する取組)の実施等により、見守り・相談の機会や被災者台帳等を活	
		用したきめ細かな支援を行うとともに、被災者が容易に支援制度を知ることができる環境の整備に	
		努めるものとする。	
	第5章 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進計画	第 5 章 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進計画	
	第1節 総則	第1節 総則	
5-1-1		プェポートの別	北海道地域防災
0 1 1	法律第27号。以下「日本海溝特措法」という。) 第5条第2項の規程に基づき、日本海溝・千島海溝周辺海溝	進地域(以下「推進地域」という。)について、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に関し地震防災上緊急に整	計画の修正に伴
	型地震防災対策推進地域(以下「推進地域」という。)について、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に関し地	備すべき施設等の整備に関する事項等を定め、当該推進地域における地震防災対策の推進を図ることを目的と	う修正
	電防災上緊急に整備すべき施設等の整備に関する事項等を定め、当該推進地域における地震防災対策の推進を	はな。	
	展的火工系型に整備すべる他似等の整備に関する事項等を足め、当該推進地域における地震的火利泉の推進を 図ることを目的とする。		
		1 . O W	
	1~2 略	$1\sim 2$ 略	
	第2節~第9節 略	第2節~第9節 略	
	ı		

幕別町水防計画の修正について

1 北海道水防計画の修正に伴う修正

【 第4章 予報及び警報 】

◆第1節 気象庁が行う予報及び警報

北海道水防計画の修正に伴い、「水防活動用警報等の種類」の一覧を修正

◆第2節 洪水予報河川における洪水予報

北海道水防計画の修正に伴い、洪水予報河川における洪水予報の種類及び発表基準を 修正(水位の危険度レベルを低い順に変更)

◆第3節 水位周知河川における水位到達情報

北海道水防計画の修正に伴い、水位周知河川における水位到達情報の種類及び発表基準を修正(水位の危険度レベルを低い順に変更)

◆第4節 水防警報

北海道水防計画の修正に伴い、「河川における水防警報(対象:十勝川・札内川・途別川・猿別川)」の一覧を修正

2 その他の修正

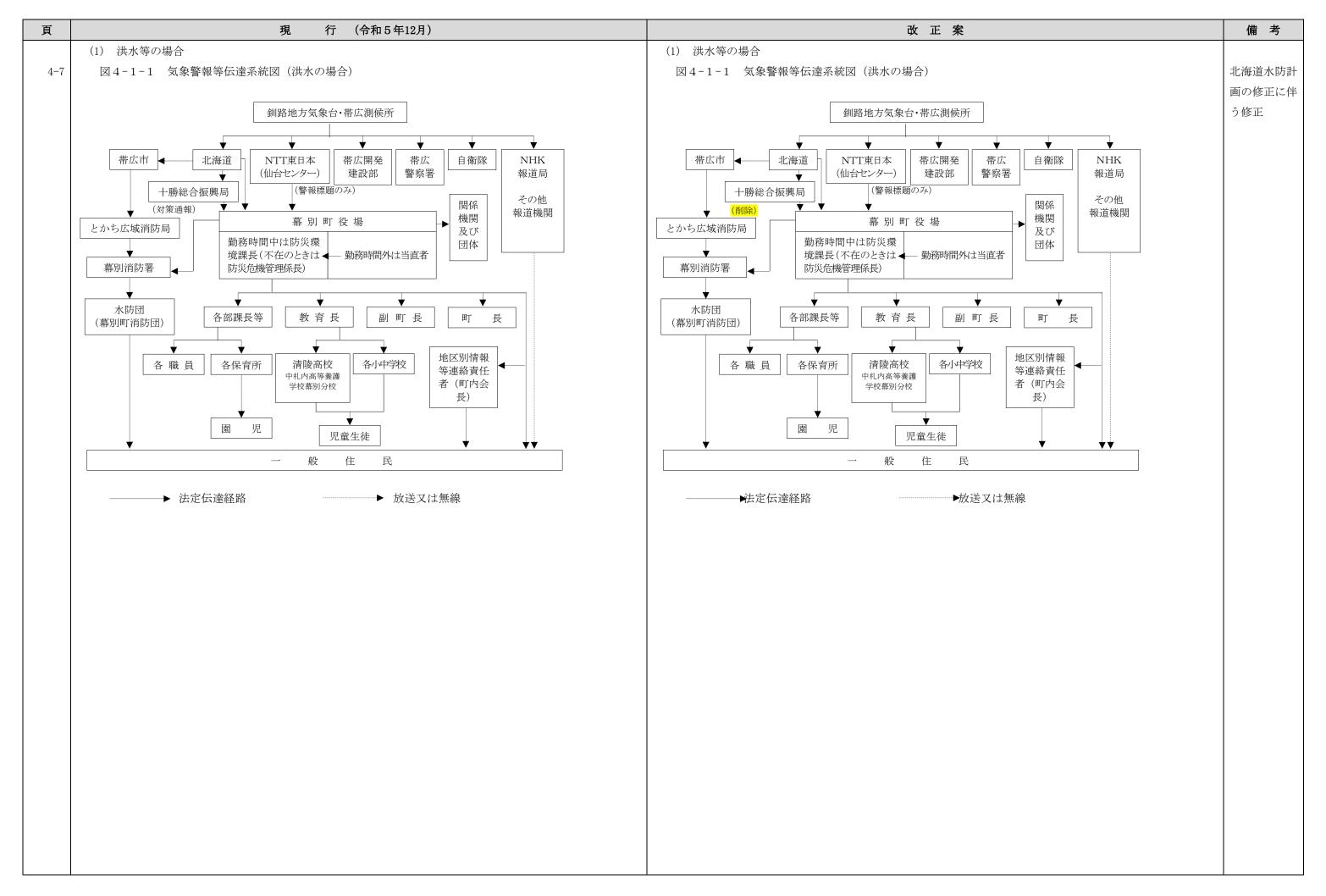
- ・水防協力団体の指定に向けて水防協力団体に関する記述の追加(第1章 第3節、第10章 第7節、第17章 (新設))
- ・大雨注意報及び大雨警報に係る土壌雨量指数基準の変更に伴い数値の修正(第4章 第1節)
- ・各観測所における計画高水位の変更に伴い数値の修正(第4章 第2節・第4節、第 5章 第1節)

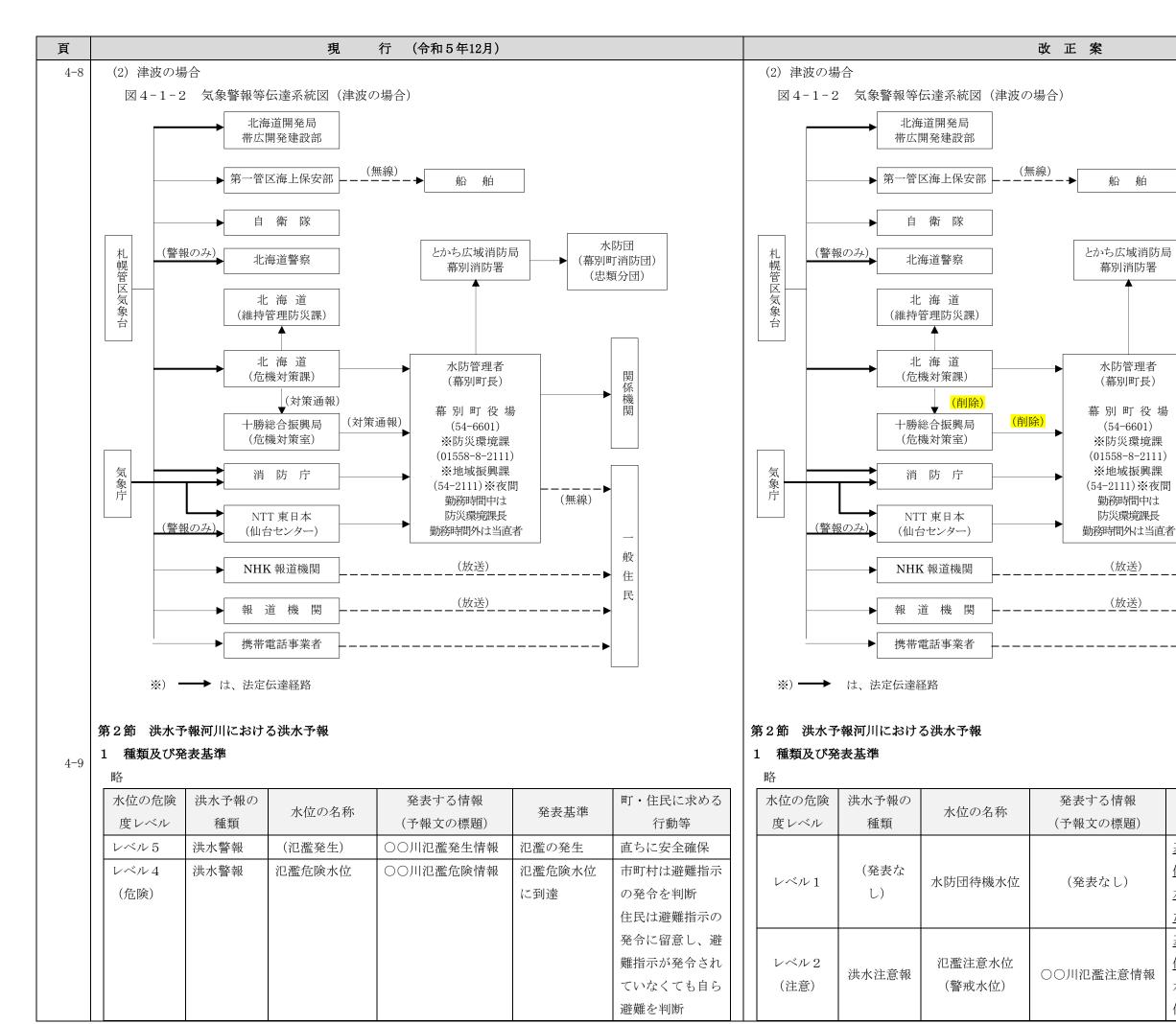
幕別町水防計画新旧対照表

頁	現 行 (令和5年12月)	プ 計	備考
•	第1章 総 則	第1章 総 則	J.W. V
	第1節~第2節 略	第1節~第2節 略	
	第3節 水防の責任及び処理すべき事務又は業務の大綱	第3節 水防の責任及び処理すべき事務又は業務の大綱	
	略	略	
	1 略	1 略	
	2 処理すべき事務又は業務の大綱	2 処理すべき事務又は業務の大綱	
	(1) 幕別町の責務	(1) 幕別町の責務	
	①~⑱ 略	①~18 略	
1-4	(新設)	⑩ 水防協力団体の指定・公示 (法第36条)	水防協力団体
		② 水防協力団体に対する監督等(法第39条)	の指定に向け
		② 水防協力団体に対する情報の提供又は指導若しくは助言(法第40条)	た文言の追加
	<u>®</u> 水防従事者に対する災害補償(法第45 条)	② 水防従事者に対する災害補償(法第45 条)	
	<u>⑩</u> 消防事務との調整 (法第50 条)	② 消防事務との調整 (法第50条)	
	※法第15条の2(地下街等)、第34条(水防協議会)、第36条(水防協力団体)、第40条(水防協力団体)	※法第15 条の2(地下街等)、第34 条(水防協議会)については、本町において該当しない。	
	については、本町において該当しない。		
	$(2) \sim (7)$ 略	$(2) \sim (7)$ 略	
1-5	(新設)	(8) 水防協力団体の義務	
		① 決壊の通報(法第25 条)	
		② 決壊後の処置(法第26条)	
		③ 水防訓練の実施(法第32条の2)	
		④ 業務の実施等(法第36条、第37条、第38条)	
	3~5 略	3~5 略	
	第2章~第3章 略	第2章~第3章 略	
	第4章 予報及び警報	 第4章 予報及び警報	
	 第1節 気象庁が行う予報及び警報	 第1節 気象庁が行う予報及び警報	
	1 気象台(測候所)が発表又は伝達する注意報及び警報	1 気象台(測候所)が発表又は伝達する注意報及び警報	
	略	略	
4-1	(1) 水防活動用警報等の種類	(1) 水防活動用警報等の種類	北海道水防計
	区分種類発表機関 適要	区分種類発表機関適要	画の修正に伴
	気 象 予 報 警 報 大雨注意報、大雨警	気 象 等_予 報 警 報 水防活動用気象注意	う修正
		(水防法第 10 条第 1 項) 報・警報 一般の利用に適合する注意	
	気象業務法 警報、津波注意報、津 (津波は気象 発表をもって代える	気象業務法 水防活動用洪水注意	
	第 14 条の 2 第 1 項	第 14 条の 2 第 1 項	
		対象庁 整報は設けられていない。	

			現 行	(令和5年12月)					改	正案					
路 【大龍が登録・注放音報・正次年の区域 表面音楽性数基準 上塚雨虚台数基準 上塚雨虚台数基率 上塚雨虚台数基本 上塚南本 上秋を変 本述を変 の 本が上を変 の は一位の元素 とは変 本が上を変 の は一位の元素 とは変 本が上を変 を表 まが上ところで3mを超大 ちゅう とまを表 上入地変の とが変 から まが上を表 としてもの主義の まが上を表 としてもの主義の まが上ところで1mを超入 まが上を表 としてもの主義の まが上を表 としてもの主義の まが上を表 としてもの主義の まが上を表 としてもの元 まが上を表 としてもの主義の まが上を表 としてもの主義の主義の主義ととの一直 と述 を表 まが上を表 としてもの主義の主義ととの主義の主義ととの主義ととの主義ととの主義ととの主義と表 まが上を表 としてもの主義の主義と表 は上を表 を表 としてもの主義の主義と主義の主義と表 は上を表 としてもの主義の主義と表 は上を表 としてもの主義の主義と表 まが上を表 としてもの主義と表 まが上を表 としてもの主義の主義と表 まが上を表 としてもの主義と表 まが上を表 としてもの主義の主義と表 まが上を表 としてもの主義と表 まが上を表 を表 としてもの主義の主義と表 としてもの主義の主義と表 まが上を表 を表 としてもの主義の主義と表 としてもの主義の主義と表 としてもの主義の主義と表 としてもの主義の主義と表 としてもの主義の主義と表 としてもの主義と表 としてものます。 こともの主義と表 としてもの主義と表 としてもの主義と表 としてもの主義と表 としてもの主義と表 としてもの主義と表 としてもの主義と表 としてもの主義と表 としてものます。 こともの主義と表 としてものます。 こともの主義と表 としてものます。 こともの主義と表 としてもの主義と表 としてものます。 こともの主義と表 としてものます。 こともの主義と表 としてもの主義と表 としてものます。 こともの主義と表 としてものます。 ことものます。 ことものま	水防法第 1 水防法第 1 気 象 第 第 14 条	10条第2項 11条第1項 業務法 の2第2項	○○川洪水警報	十勝総合振興局 釧路地方気象台 <u>(帯広測候所)</u> (共同)	指定河川につ		水防法第 10 水防法第 11 気 象 業 第 14 条 σ	0 条第2項 1 条第1項 美務法 2 第 2 項	○○川洪水警報	出 十勝総合振興局 釧路地方気象台 (共同)	号 指定河川について				
大学政警報・ 表とめた地域 一次用分区域 表は用葉指数点件 土壌用業指数点件 土壌用業が成体 土壌用業が成体 土壌用業が成体 土壌用業が成体 土壌用業が成体 土壌用業が成体 土壌用業が成体 土壌用業が成体 土壌用業に対域に対域に対域に対域に対域に対域に対域に対域に対域に対域に対域に対域に対域に	略		主意報及び警報等の	種類並びに内容			(2) 水防活動の利用に適合する注意報及び警報等の種類並びに内容 略								
大藤遊牧の 基地 大藤整柳の 基地 大藤整柳の 基地 大藤整柳の 基地 大藤整柳の 基地 大藤整柳の 基地 大藤整柳の 基地 大藤変柳の	一次細分区域		二次細分区域	表面雨量指数基準	土壤雨量指数基	基準	一次細分区域		二次細分区域	表面雨量指数基準	土壤雨量指数基準				
一次細分区域 支上的た地域 十勝地方 一次細分区域 支上的た地域 十勝地方 二次細分区域 支上的た地域 十勝地方 二次細分区域 支上的た地域 十勝地方 二次細分区域 支上的た地域 十勝地方 大線内区域 支上的た地域 十勝地方 上條雨量指数基準 十勝地方 上條面上 を設置 上級面上 を設置 上級面上 を設置 上級面上 を設置 上級面上 を設置 上級面上 を設置 上條面上 を設置	十勝地方			6	<u>85</u>		十勝地方	-		6	<u>89</u>				
一次細分区域 市町村等を 注とめた地域 二次細分区域 表面雨量指数基準 表面雨量指数基準 上壌雨量指数基準 上壌雨量指数基準 一次細分区域 市町村等を 注とめた地域 二次細分区域 表面雨量指数基準 表別町 上壌雨量指数基準 上壌雨量指数基準 「大津波警報・津波性意報の基準] 発表される津波の高さ 教値での発表 (津波の高さ予想の区分) 場合の発表 (津波の高さ 予想の区分) 場合の発表 「大地震の 場合の発表 (津波の高さ 予想の区分) 場合の発表 (10m 大地震の (10m 一次細分区域 本海野町 13 132 路 「大津波警報・津波管報・津波管報・津波管報・津波管報・津波管報・津波警報・津波管報・ (10m 一次細分区域 (2を表される津波の高さ (2m 乗表基準 (2m 発表される津波の高さ (2m 大地震の (2m 手想される津波の高さ (2m 下想さる1mの (2m 大地震警報 (2m 一次細点さる1m) (2m 一次細点さる3m) (2m 正大 (2m 一次細点さる3m) (2m 正大 (2m 一次細点さる3m) (2m 正大 (2m 上海直とる3m) (2m 正大 (2m 本部 (2m 本級 (2m 本級 (2m <td colspan="6">【大雨警報の基準】</td> <td>【大雨鑿胡の其淮】</td> <td>I</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	【大雨警報の基準】						【大雨鑿胡の其淮】	I							
上海地方 上海中部 第別町 13 138	一次細分区域 市町村等を		二次細分区域	表面雨量指数基準	土壌雨量指数基	基準		市町村等を	二次細分区域	表面雨量指数基準	土壤雨量指数基準				
【大津波警報・津波警報・津波警報・津波警報・津波警報・津波警報・津波警報・津波警報・	十勝地方	•		13	<u>138</u>		十勝地方	-		13	132				
北海道太平洋 沿岸中部		種類	発表基準 予想される津波の 高いところで3 m	数値**(津波の高: 1 · (10m < 1 · (10m < 1 · (10m × 1 · (10m	での発表 さ予想の区分) 0 m超 予想高さ) 0 m	巨大地震の 場合の発表		種類 大津波警報	発表基 予想される津波の さが高いところで	(津波) <u>最大波の</u> 高 ご3 mを超え	数値での発表 (の高さ予想の区分) 10m超 (10m<予想高さ) 10m <予想高さ≦10m)	巨大地震の 場合の発表			
		· ·							予相される津油の		n<予想高さ≦5m)				
津波注意報 上、1 m以下の場合であって、津波 (0.2m≦予想高さ≦1m) (表記しない) おそれがある場合。 (0.2m≦予想高さ≦1m) (表記しない) (表記しない) (表記しない) (表記しない) (表記しない)			高いところで1r	高さが m を超 (1m < 予		高い		津波警報	さが高いところで	1 mを超え、 (1 m		高い			

頁 現 行 (令和5年12月)	改正案	備考
(1) 早期注意情報 (警報級の可能性)	2 気象情報等の種類 (1) 早期注意情報(警報級の可能性) 5 日先までの警報級の現象の可能性が[高]・[中]の2段階で発表される。当日から翌日にかけては時間帯を区切って、天気千報の対象地域と同じ発表単位(石存生造力など)で、2 日先から5 日先にかけては日単位で、週間天気千報の対象地域と同じ発表単位(石存・空却・後志地力など)で発表される。大雨と高潮に関して、[高]又は[中]が予想されている場合は、災害への心構えを高める必要があることを示す警戒レベル1である。 (2) 地方気象情報、府県気象情報(削除) 気象の予報等について、特別警報、警報・注意報に先立って注意を喚起する場合や、特別警報・警報・注意報が発表された後の経過や予想、防災上の注意を解説する場合等に発表される情報。 「制除」 大雨による災害発生の危険度が急激に高まっている中で、線状の降水帯により非常に激しい雨が同じ場所で降り続いているときには「線状降水帯」というキーワードを使って解説する「顕著な大雨に関する〇〇地方気象情報」という表題の気象情報が府県気象情報。 地方気象情報」という表題の気象情報が府県気象情報。 地方気象情報として発表される。 (3) 略 (4) 記録的短時間大雨情報 大雨警報発表中に数年に一度程度しか発生しないような猛烈な雨(1時間降水量)が 観測(地上の雨量計による観測)又は解析(気象レーダーと地上の雨量計を組み合わせた分析)され、かつ、キキクル(危険度分布)の「危険」(禁)が出現している場合に、気象庁から発表される。この情報が発表されたときは、上砂災害や低地の浸水、中小可川の増水・氾濫といった災害第年につながるような猛烈な雨が降っている状況であり、実際に災害発生の危険度が高まっている場所については、キキクル(危険度分布)で確認する必要がある。 (5) 略 電巻注意情報 積温気の下で発生する竜巻、ダウンパースト等による激しい突風に対して注意を呼びかける情報で、管注意報が発表されている状況下において竜巻等の激しい突風の発生しやすい気象状況になっているときに発表される情報。なお、実際に危険度が高まっている場所については竜巻発生確度サウキャストで確認することができ	# 考 北画の修正 北画の修正 北画の修正 北画の修正 北画の修正
年に一度程度しか発生しないような猛烈な雨 (1時間降水量) が観測 (地上の雨量計による観測) 又は解析 (気象レーダーと地上の雨量計を組み合わせた分析) したときに、府県気象情報の一種として発表される。 この情報が発表されたときは、土砂災害や低地の浸水、中小河川の増水・氾濫といった災害発生につながるような猛烈な雨が降っている状況であり、実際に災害発生の危険度が高まっている場所については、キキクル (危険度分布) で確認する必要がある。 (5) 略 (6) 竜巻注意情報 積乱雲の下で発生する竜巻、ダウンバースト等による激しい突風に対して注意を呼びかける情報で、雷注意報が発表されている状況下において竜巻等の激しい突風の発生しやすい気象状況になっている時に天気予報の対象地域と同じ発表単位で発表される情報。	 量計による観測)又は解析(気象レーダーと地上の雨量計を組み合わせた分析)され、かつ、キキクル(危険度分布)の「危険」(紫)が出現している場合に、気象庁から発表される。 この情報が発表されたときは、土砂災害や低地の浸水、中小河川の増水・氾濫といった災害発生につながるような猛烈な雨が降っている状況であり、実際に災害発生の危険度が高まっている場所については、キキクル(危険度分布)で確認する必要がある。 (5) 略 (6) 竜巻注意情報積出雲の下で発生する竜巻、ダウンバースト等による激しい突風に対して注意を呼びかける情報で、雷注意報が発表されている状況下において竜巻等の激しい突風の発生しやすい気象状況になっているときに発表される情報。 	画の修正に伴
3 略 4 警報等の伝達経路及び手段	3 略 4 警報等の伝達経路及び手段	





北海道水防計 画の修正に伴 う修正(表示 を水位の危険 度レベル低→ 高に変更)

備考

北海道水防計

画の修正に伴

う修正

船舶

水防管理者

(幕別町長)

(54-6601)

(放送)

(放送)

水防団

(幕別町消防団)

(忠類分団)

機関

住

町・住民に求める

行動等

水防団待機

水防団出動

ハザードマップ等

により、災害が想

定されている区域

(無線)

発表基準

基準地点の水

位が氾濫注意

水位を下回っ

基準地点の水

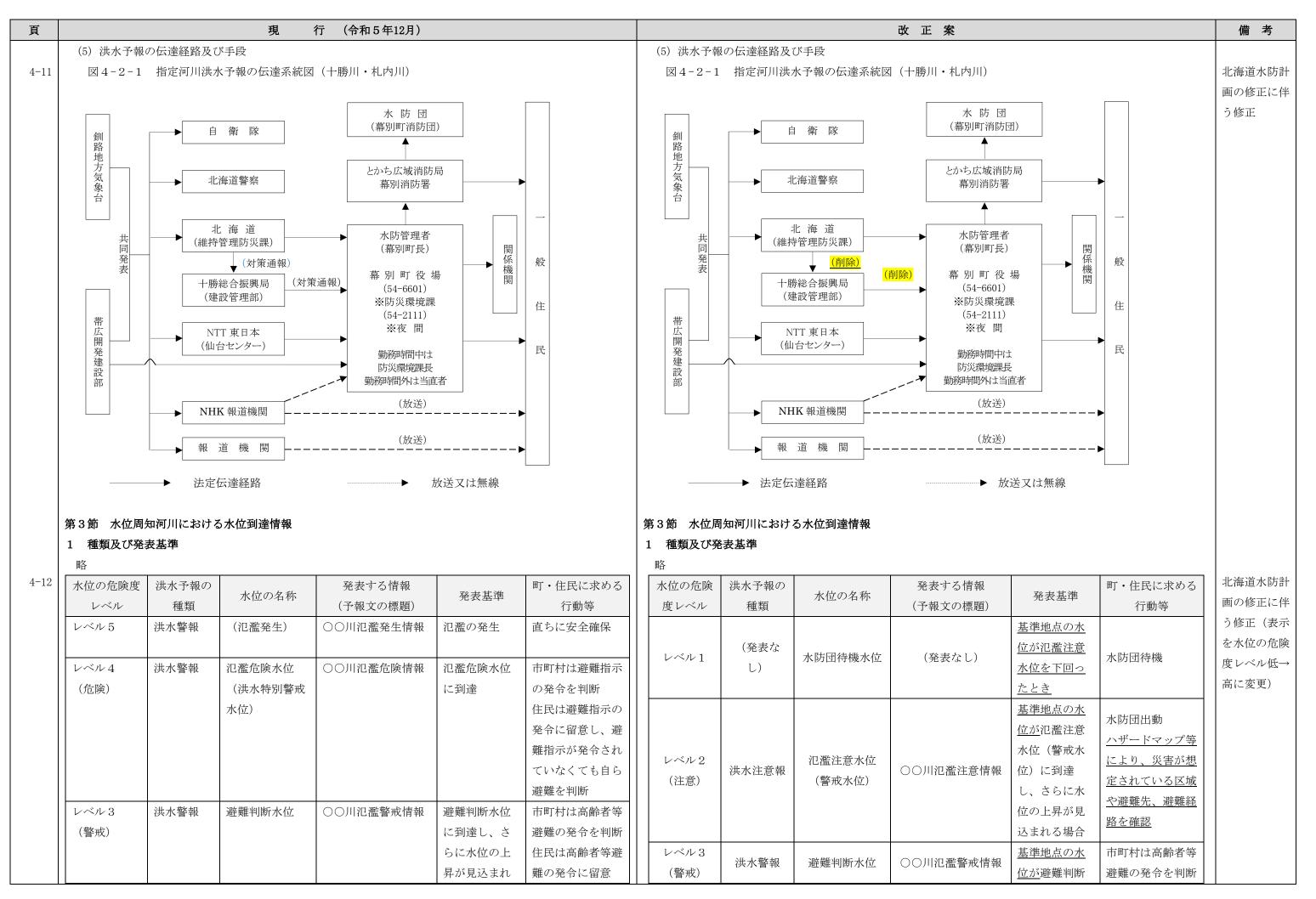
位が氾濫注意

水位(警戒水

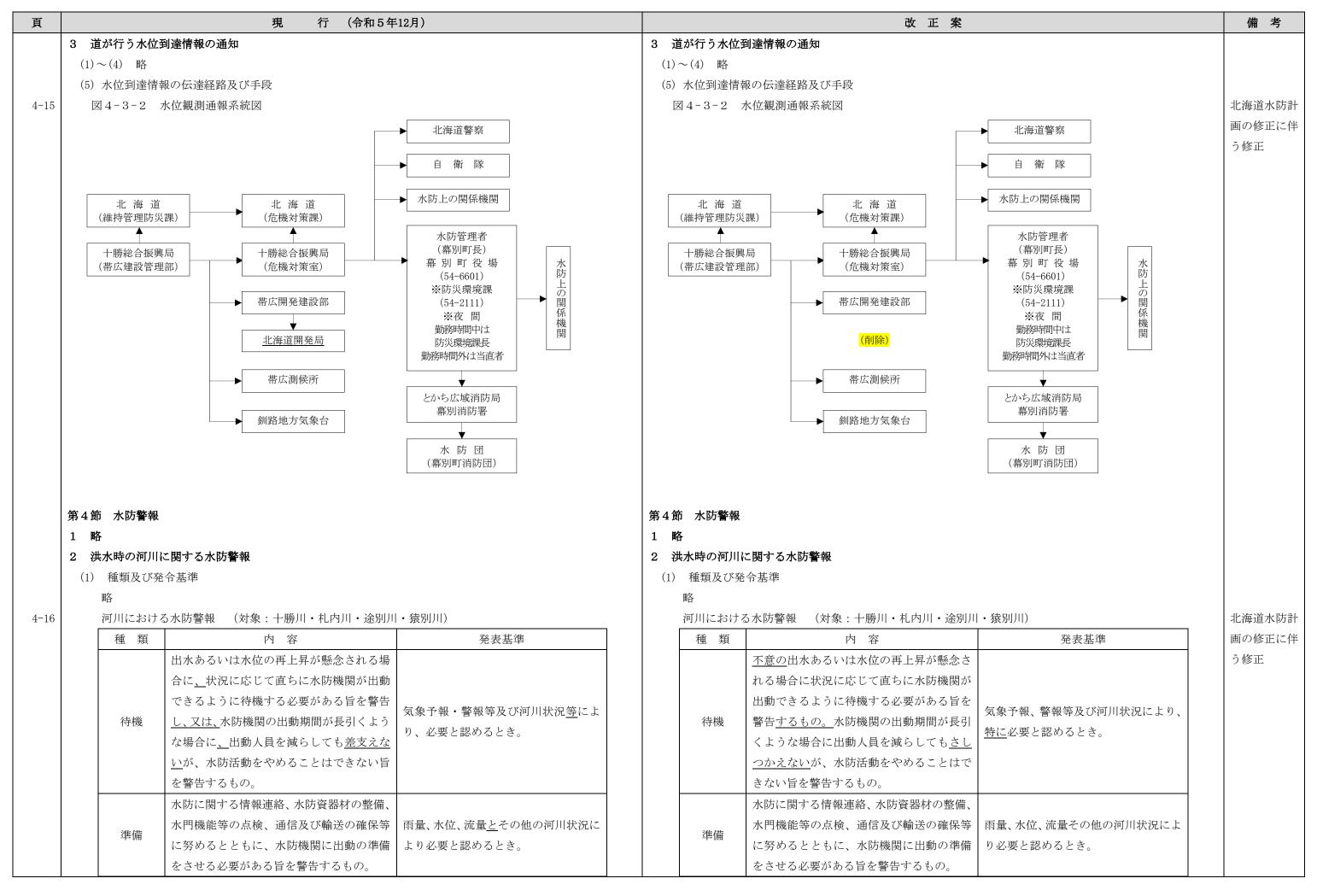
位) に到達

たとき

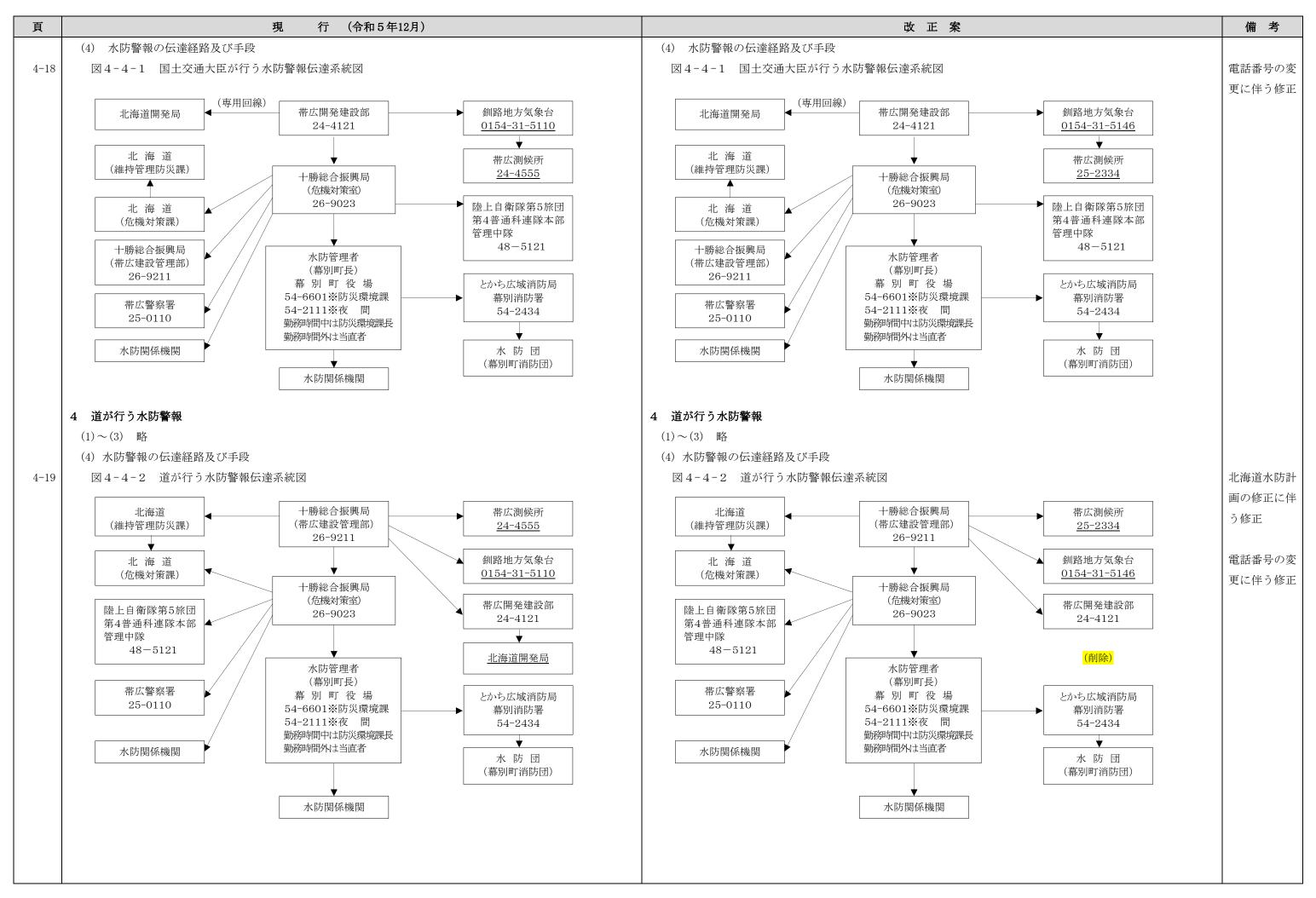
頁				現	行 (令和5年1	2月)							改正	案				備	考
	レベル	×3 }		避難判断水位	○○川氾濫警戒	青報 避難	判断水位	市町村は高齢者等							し、さ	らに水	や避難先、避難	維経	
	(警戒	₹)				に到	達し、さ	避難の発令を判断							位の上昇	昇が見	路を確認		
						らに	水位の上	住民は高齢者等避							込まれる	る場合			
						昇が	見込まれ	難の発令に留意							基準地	点の水			
						る場	合、ある	し、高齢者以外の							位が避	難判断			
							一定時間	住民も避難の準備							水位に	到達	市町村は高齢者		
							氾濫危険	をしたり自ら避難							し、さ	らに水	避難の発令を判	判断	
							に到達す	を判断							位の上		住民は高齢者等		
							とが見込			ミル3	洪水警報	展 避難判断水位		l濫警戒情報	込まれる		難の発令に留意		
							た場合			锋戒)					合、あれ		し、高齢者以外		
	レベル		共水注意報	氾濫注意水位	○○川氾濫注意		注意水位	水防団出動							一定時		住民も避難の資		
	(注意	(1)		(警戒水位)			戒水位)								氾濫危		をしたり自ら過	選難	
							達し、さ								に到達		を判断		
							水位の上								とが見る				
							見込まれ								た場合				
	レベル	. 1	(発表な	水防団待機水位	(発表なし)	る場	首	水防団待機							基準地点				
				小 奶凹付機 <u></u> 小业	(発衣なし)			小的凹付饿							<u>位が</u> 氾済 水位に		市町村は避難打	변국	
			L)												たとき、		の発令を判断	日小	
															いは急		住民は避難指表	示の	
									\[\sum_{\sym_{\sum_{\sum_{\sym_{\sum_{\sym_{\sum_{\sym_{\sym_{\sym_{\sym_{\sym_{\sym_{\sym_{\sym_{\sym_{\sym_{\sym_{\sym_{\sym_{\sym_{\sym_{\sym_{\sym_{\sym_{\s\sum_{\sym_{\sym_{\sym_\}\sum_\sym_\}\sin_\sin_\sin_\sin_\sin_\sin_\sin_\sin_	ジル4	洪水警辑	氾濫危険水位		l濫危険情報			発令に留意し、		
									(危	定険)	IN/AN EL TI				まもなっ		難指示が発令さ		
															危険水化		ていなくても目		
															え、さ		避難を判断		
															位の上	<u> </u>			
															込まれる	るとき			ļ
																	災害がすでに多	<u> </u>	ļ
									l a	シル5	洪水警辑	设 (氾濫発生)		l濫発生情報	! 氾濫の	Z % / -	している状況。	直	
										\/V J	供小言刊	(化值先生)		10年11月刊		光生	ちに <u>身の</u> 安全を	<u>を</u> 確	
																	保		
	2 国が		〈予報							が行う洪	水予報								
4 10	(1) 略		1160	the National National					(1)			dd Mr. Eis No.						中 滩 瓜	亦再,
4-10	(2) 洪 「	*水予報の		基準観測所		NA. SHEARN	11 Same Same 2-	317-4	(2)	供水予報(「	の対象とな T	る基準観測所	T , _,	\		3 , , , , , , , , ,	T -1	基準の変化を	
		管理者	河川名	観測所名 (地先名)	水防団待 氾濫					管理者	河川名	観測所名(地先名)	水防団待	氾濫注	避難判	氾濫危		作り修」	止
				un te d'une te le le ser u	機水位 意水	位断水位	険水位	水位					機水位	意水位	断水位	険水位	水位		
			十勝川	带広(帯広市大通北	34. 20m 35. 2	Om 36.8n	37.4m	38.26m			十勝川	帯広(帯広市大通北	34.20m	35. 20m	36.8m	37.4m	39.40m		
		開発局		2丁目2-2地先)						開発局		2丁目2-2地先)					<u> </u>		
			札内川丨	第2大川橋(帯広市	102.20m 102.8	30m 103.50	0m 104.20r	n 104.96m			札内川	第2大川橋(帯広市	102.20m	102.80m	103.50m	104. 20m	106.30m		
	(0)	(4) m+	-	大正町本町)					7-5	(1) =1		大正町本町)							
	(3)~	(4) 略							(3)~	(4) 略									



頁			現	行 (令和5年12月)						改 正 案			備考
	レベル 2 (注意)	洪水注意報	氾濫注意水位 (警戒水位)	○○川氾濫注意情報	る場合に記憶を表している。ないはににといるでは、ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、ない	し、高齢者以外の 住民も避難の準備 をしたり自ら避難 を判断 水防団出動					水位にされるる間にでは、からのは、ののは、ののは、ののは、のののでは、ののでは、ののでは、ののでは、のので	住民は高齢者等避 難の発令に留意 し、高齢者以外の 住民も避難の準備 をしたり自ら避難 を判断	
	レベル1	(発表な し)	水防団待機水位	(発表なし)	る場合	水防団待機	レベル 4 (危険)	洪水警報	氾濫危険水位	○○川氾濫危険情報	基準地点の水 位が氾濫危険 水位に到達し たとき、ある いは急激な水 位上昇くい を を を を を を を を を を と を と き 、 が に り ま り に り ま る と り と り と り と り と り と り と り と り と り と	市町村は避難指示の発令を判断住民は避難指示の発令に留意し、避難指示が発令されていなくても自ら避難を判断	
							レベル 5	洪水警報	(氾濫発生)	○○川氾濫発生情報	氾濫の発生	<u>災害がすでに発生</u> している状況。直 ちに <u>身の</u> 安全 <u>を</u> 確 保	
	2 略						2 略						



			現	行 (令和5	年12月)								改正案					備
	出動	水防がるもの	機関が出動する必要が <i>あ</i> の。)る旨を警告す	ナーその他の	の河川状況	より、又は により氾濫 <u>える恐れ</u> が	注意水位		出動	水防板	後関が出動する必要が <i>あ</i>)。	る旨を警告	 す 流量そ	監注意情報 の他の河川 に達しなお	状況により	<u>、</u> 氾濫注	
	<u>警戒</u>	況を る)、 その(項を)	、滞水時間その他水防活明示するとともに、越水漏水、法崩れ(堤防斜面の他河川状況により警戒を指摘して警告するもの。 活動を必要とする出動状	く(水があふれ の崩れ)、亀裂 と必要とする事	れ 氾濫警戒 注意水位 事 こるおそ	(武情報等により、又は、既に氾濫 (位 <u>(警戒水位)</u> を超え、災害のお (で)を超え、災害のお (で)であるとき。 (で)であるとき。			指示	況を明る)、i	滞水時間その他水防活用示するとともに、越水 開示するとともに、越水 扇水、法崩れ(堤防斜面の 也河川状況により警戒を 手摘して警告するもの。	、(水があふ) の崩れ)、亀죟	n <u>河川</u> 氾汎 !、 氾濫注;	監警戒情報 意水位を超 あるとき。				
	解除	旨、	 及び当該基準水位観測所 警報を解除する旨を通告	fによる一連σ	の <u>たとき</u> 、	、又は水防	作業を必要と認めると	とする河		解除	旨、及	舌動を必要とする <u>出水</u> 状 なび当該基準水位観測所 脊報を解除する旨を通告	による一連	た は <u>氾濫</u> 	意水位以下 注意水位以 要とする河 とき。	上であって	こも水防作	
(1)	国土交通大) 略)水防警報		水防警報 なる基準観測所						(1)	, .		、防警報 ☆る基準観測所						基準の変
	管理者	1	観測所名(地先名)	水防団	氾濫注 意水位	避難判断水位	氾濫危 険水位	計画高水位		管理者	河川名	観測所名(地先名)	水防団	氾濫注 意水位	避難判 断水位	氾濫危 険水位	計画高水位	伴う修正
		十勝川	帯広(帯広市大通北 2丁目2-2地先)	34. 20m	35. 20m	36.80m	37. 40m	38. 26m			十勝川	带広(帯広市大通北 2丁目2-2地先)	34. 20m	35. 20m	36.80m	37.40m	39. 40m	
	開発局	札内川	第2大川橋(帯広市大正町本町)	102. 20m	102.80m	103.50m	104. 20m	104.96m		開発局	札内川	第2大川橋(帯広市大正町本町)	102.20m	102.80m	103.50m	104. 20m	106.30m	<u>m</u>
				略	f								断	ζ				



現 行 (令和5年12月)	改正案	備考
第5章 水位等の観測、通報及び公表	第5章 水位等の観測、通報及び公表	
第1節 水位の観測、通報及び公表	第1節 水位の観測、通報及び公表	
1 水位観測所	1 水位観測所	
-1 略	略	基準の変更
観測所名 河川名 位置 水防団 待機水位 心腔 (警戒水位) 心腔 水位 (警戒水位) 心腔 水位 (下別警戒 水位 水位 心腔 水位 水位 水位 心腔 水位 水位 小位 水位 計画高 水 位 水 位	観測所名 づ川名 位置 本	伴う修正
略	略	
第二大川橋 札内川 帯広市大正町 本町(大川橋) 102.20m 102.80m 103.50m 104.20m 104.96m 基準観測所 開発局	第二大川橋 札内川 帯広市大正町 102.20m 102.80m 103.50m 104.20m <u>106.30m</u> 基準観測所 開発局	
带 広 十勝川 帯広市大通北2丁目 2-2地先(十勝大橋) 34.20m 35.20m 36.80m 37.40m 38.26m 基準観測所 開発局	带 広 十勝川 帯広市大通北2丁目 34.20m 35.20m 36.80m 37.40m <u>39.40m</u> 基準観測所 開発局	
略	严 各	
第6章~第7章 略	第6章~第7章 略	
第8章 通信連絡	第8章 通信連絡	
第1節 水防通信網の確保	第1節 水防通信網の確保	
1~2 略	1~2 略	
3 その他の通信施設の利用	3 その他の通信施設の利用	
	略 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	11 26-226 1 111
-2 (1) \sim (3) 略	(1)~(3) 略	北海道水防
(4) 北海道電力株式会社通信施設	(4) 北海道電力株式会社・北海道ネットワーク株式会社通信施設	画の修正に
(5)~(7) 略 4 水 性為急速数	(5)~(7) 略 4 水防通信連絡	ソ修正
4 水防通信連絡 -3 名 称 所在地 電話番号 備 考	名 称 所在地 電話番号 備 考	電話番号の
A M D C E iii	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	更に伴う修
帯広測候所 帯広市東4条南9丁目2番地1 0155-24-4555 ホットライン26-3519	帯広測候所 帯広市東4条南9丁目2番地1 0155-25-2334 ホットライン26-3519	Z(C) J
略	略	
第9章 略	第9章 略	
第10章 水防活動	第10章 水防活動	
第1節~第5節 略	第1節~第5節 略	
第6節 避難のための立退き	第6節 避難のための立退き	
-7 (1) 洪水又は津波により著しい危険が切迫していると認められるときは、水防管理者は、必要と認める区域	(1) 洪水又は津波により著しい危険が切迫していると認められるときは、水防管理者は、必要と認める区域	
の居住者に対し、避難のため立ち退くべきことを指示することができる。この場合、帯広警察署長にその	の居住者 <u>、滞在者その他の者</u> に対し、避難のため立ち退くべきことを指示することができる。この場合、	画の修正に
旨を通知するものとする。	帯広警察署長にその旨を通知するものとする。	う修正
$(2) \sim (3)$ 略	(2)~(3) 略	
第7節 決壊・越水等の通報	第7節 決壊・越水等の通報	
1 決壊、漏水等の通報	1 決壊、漏水等の通報	

頁	現 行 (令和5年12月)	改 正 案	備考
10-8	水防に際し、堤防、ダムその他の施設等が決壊したとき、又は越水・溢水若しくは異常な漏水が発生した	水防に際し、堤防、ダムその他の施設等が決壊したとき、又は越水・溢水若しくは異常な漏水が発生した	水防協力団体
	ときは、水防管理者、 <u>水防団長、</u> 消防機関の長は、次のとおり直ちに一般住民、関係機関及び隣接市町村に	ときは、水防管理者、消防機関の長、 <u>水防協力団体の代表者</u> は、次のとおり直ちに一般住民、関係機関及び	の指定に向け
	通報する。	隣接市町村に通報する。	た文言の追加
	2 略	2 略	
	3 決壊等後の措置	3 決壊等後の措置	
10-9	堤防その他の施設が決壊したとき、又は越水・溢水若しくは異常な漏水が発生したときにおいても、水防	堤防その他の施設が決壊したとき、又は越水・溢水若しくは異常な漏水が発生したときにおいても、水防	水防協力団体
	管理者、 <u>水防団長、</u> 消防機関の長は、できる限り氾濫による被害が拡大しないよう努めるものとする。	管理者、消防機関の長 <u>及び水防協力団体の代表者</u> は、できる限り氾濫による被害が拡大しないよう努めるも	の指定に向け
		のとする。	た文言の追加
	第8節略	第8節略	
	第11章~第16章 略	第11章~第16章 略	
17-1	_ <u>(新設)</u>	第17章 水防協力団体	水防協力団体
		第1節 水防協力団体の指定、監督、情報の提供	の指定に向け
		水防管理団体は、次項に規定する業務を適正かつ確実に行うことができると認められる法人その他これに準	た章の追加
		ずるものとして国土交通省令で定める団体を、その申請により、水防協力団体として指定することができる。	
		また、水防管理団体は水防協力団体が適正かつ確実な実施を確保するため水防計画に位置付けるとともに、そ	
		の業務について報告させることができる。なお、国、都道府県及び水防管理団体は水防協力団体に対し、その	
		業務の実施に関し必要な情報提供、指導若しくは助言をするものとする。	
		第2節 水防協力団体の業務	
		水防協力団体は、次に掲げる業務を行うものとする。	
		ア 水防上必要な監視、警戒その他の水防活動の協力	
		イ 水防に必要な器具、資材又は設備の保管、提供	
		ウ 水防に関する情報又は資料の収集、提供	
		_ エ 水防に関する調査研究	
		_ オ 水防に関する知識の普及、啓発	
		_ カ 前各号に附帯する業務	
		第3節 水防協力団体と消防団等との連携	
		水防協力団体は、消防団との密接な連携の下に前項の業務を行わなければならない。また、水防協力団体	
		は、毎年消防団及び消防機関が行う水防訓練に参加するものとする。	